

港区財政レポート

令和5年度（2023年度）決算

港 区

港区平和都市宣言

かけがえのない美しい地球を守り、世界の恒久平和を願う人びとの心は一つであり、いつまでも変わることはありません。

私たちも真の平和を望みながら、文化や伝統を守り、生きがいに満ちたまちづくりに努めています。

このふれあいのある郷土、美しい大地をこれから生まれ育つこどもたちに伝えることは私たちの務めです。

私たちは、我が国が『非核三原則』を堅持することを求めるとともに、ここに広く核兵器の廃絶を訴え、心から平和の願いをこめて港区が平和都市であることを宣言します。

昭和60年8月15日

港 区

はじめに

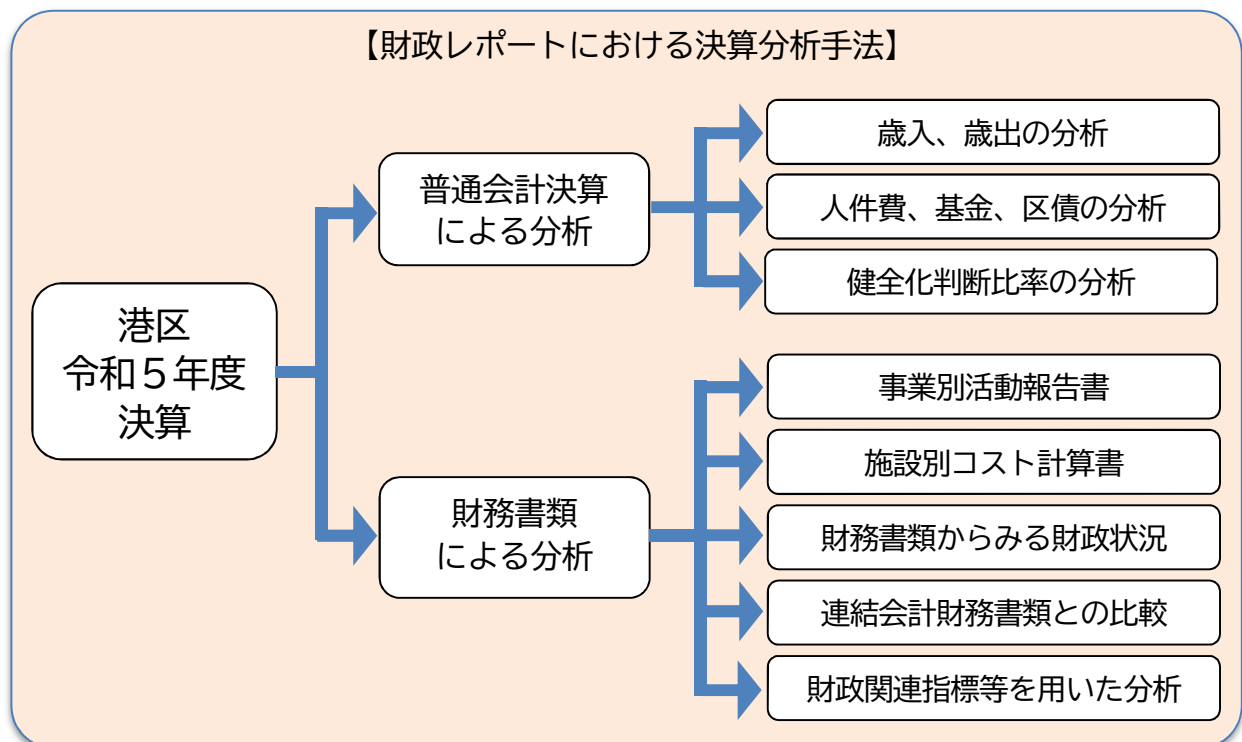
区では、毎年、区民の皆さんに区の財政状況を分かりやすくご理解いただくために「港区財政レポート」を作成しています。

本レポートでは、令和5年度決算の内容を一般会計から総務省の定める全国統一基準により置き換えた「普通会計」と、企業会計手法を取り入れた地方公会計制度により作成する「財務書類」を用いて、様々な視点から分析を行い、その結果について図や表を用いて解説します。

財務書類については、平成28年度決算から、官庁会計に発生主義・複式簿記の考え方を導入し、国が新たに示した「統一的な基準」に基づき作成しています。このことにより、区の資産、負債などのストック情報の全体像や減価償却費、将来負担する金額などを含む正確なコスト情報を把握することができるようになりました。

また、区の外郭団体や東京二十三区清掃一部事務組合などの関係団体を対象に含めた連結会計財務書類も作成し、掲載しています。

本レポートをご一読いただき、区財政をより身近に感じていただければ幸いです。



目 次

第1部 財政状況 ー普通会計決算による分析ー	1
Ⅰ 令和5年度決算の概要	2
Ⅱ 歳入の分析	4
Ⅲ 歳出の分析	6
Ⅳ 人件費の分析	8
Ⅴ 基金、区債の分析	10
Ⅵ 健全化判断比率の分析	12
Ⅶ 1万円換算の歳出経費	13
第2部 財務書類 ー地方公会計制度による分析ー	15
Ⅰ 公会計改革の取組と財務書類の作成方針	16
1 地方公会計制度改革と港区の取組	16
2 統一的な基準の導入による効果	16
3 財務書類4表の関係と作成方針	17
Ⅱ 事業別活動報告書	20
1 区民保養施設	21
2 いきいきプラザ	22
3 保育園	23
4 予防接種事業	24
5 清掃事業	25
6 放置自転車対策	26
7 ちいばす運行	27
8 公園	28
9 学校給食	29
10 学校プール開放	30

Ⅲ 施設別コスト計算書	31
Ⅳ 一般会計等財務書類からみる財政状況	42
1 貸借対照表	42
2 行政コスト計算書	44
3 純資産変動計算書	46
4 資金収支計算書	47
5 財務書類の連単倍率分析	49
6 財政関連指標等を用いた分析	50
【資料編】	55
Ⅰ 決算状況一覧表（普通会計決算）	56
Ⅱ 統一的な基準による財務書類	58
1 一般会計等	58
2 全体会計	62
3 連結会計	66
Ⅲ 補助金の状況（令和5年度決算）	72

本書の記載について

計数については、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合があります。

<普通会計による分析>

総務省の定める全国統一基準により作成した普通会計を用いています。

各年度の数値は、原則として次のとおりとします。

- ・港区 令和5年度普通会計決算
- ・特別区、全国市町村 令和4年度普通会計決算
(いずれも公表されている最新のデータ)

※ 普通会計：地方公共団体の財政状況の把握、分析等のために用いる統計上の会計です。
総務省の定める基準に基づいて、一般会計と特別会計のうち公営事業会計(国民健康保険事業会計等)以外の収支を統合し、一般会計と特別会計間の重複額を控除するなどの調整を行い、算出します。

一般会計：特別区税を主な財源として、福祉や教育、道路・公園の整備など区の基本的な活動に必要なあらゆる経費を計上した、根幹となる会計です。

特別会計：国民健康保険など、特定の事業を行う場合にその収支を明確にするため、一般会計とは別に経理するための会計です。

<地方公会計による分析>

財務書類については、総務省が示した「統一的な基準」により作成しています。

各年度の数値は、原則として次のとおりとします。

- ・港区 令和5年度財務書類
- ・特別区 令和4年度財務書類
(いずれも公表されている最新のデータ)

※ 一般会計等：一般会計と公営事業会計以外の特別会計からなる会計です。
港区は一般会計のみです。

全 体 会 計：一般会計等に3つの特別会計を合わせた会計です。

連 結 会 計：全体会計に地方公共団体の関係団体を合わせた会計です。

<表記上の注意点>

- ・原則として、図表内では元号を省略して記載しています。
(凡例：令和5年度 ⇒ 5年度 平成30年度 ⇒ 30年度)

- ・次の用語について省略して記載する場合は、以下のとおり表記します。
「港区震災後の区民生活の再建並びに産業及びまちの復旧復興並びに新型インフルエンザ等が発生した場合における感染拡大の防止並びに区民生活及び産業の安定のための基金」
⇒「震災復興及び新型インフルエンザ等感染拡大防止基金」



財 政 状 況

－ 普通会計決算による分析－

「第１部」では、普通会計決算の数値を活用して経年変化を示しながら、各数値を分析しています。

なお、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定する健全化判断比率については、一般会計などの数値をもとに算定しています。

I 令和5年度決算の概要

令和5年度決算額は、歳入が1,802億円、歳出が1,681億円となり、前年度と比べ歳入、歳出ともに減少しました。

◆ 収支の状況

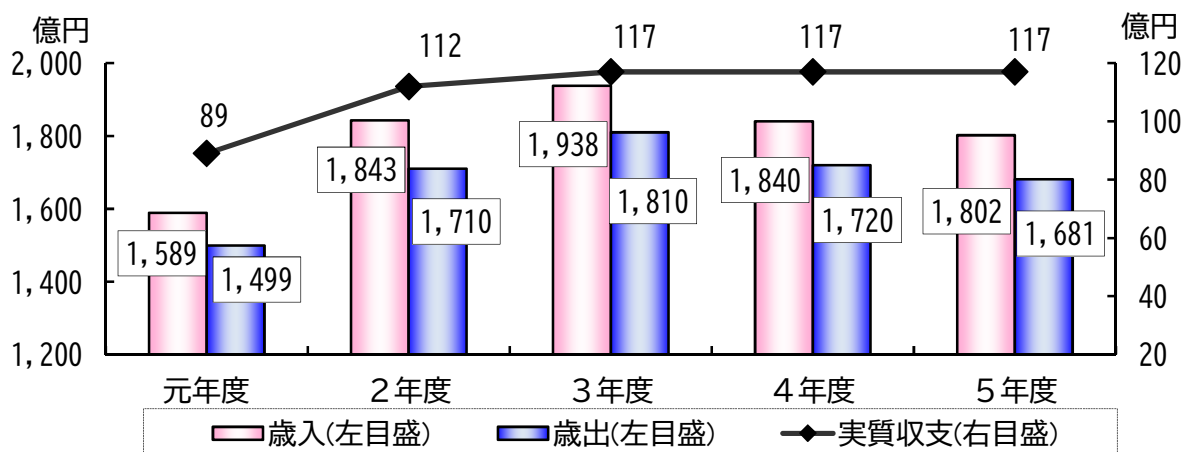
令和5年度は、歳入が1,802億円、歳出が1,681円で、歳入歳出差引額である形式収支は120億円の黒字となり、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、117億円の黒字となりました。（表1、図1）

表1 普通会計決算の比較

（単位：百万円、％）

区 分	5 年度	4 年度	増減額	増減率
歳 入 総 額	180,151	183,992	△ 3,841	△ 2.1
歳 出 総 額	168,111	172,048	△ 3,937	△ 2.3
形 式 収 支	12,040	11,945	96	0.8
実 質 収 支	11,662	11,655	7	0.1
単年度収支	6	△ 55	—	—

図1 歳入歳出決算の推移



用 語 解 説

財政収支には、形式収支、実質収支、単年度収支等があり、それぞれの赤字・黒字は、団体の財政状況を知るポイントとなっています。

・形式収支

歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額です。

・実質収支

形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質的な収入と支出の差額（純剰余・純損失）です。

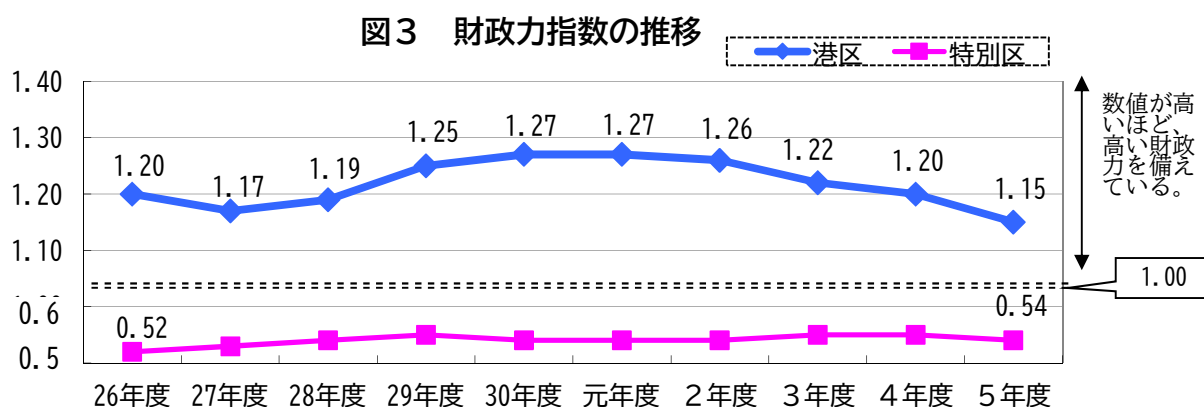
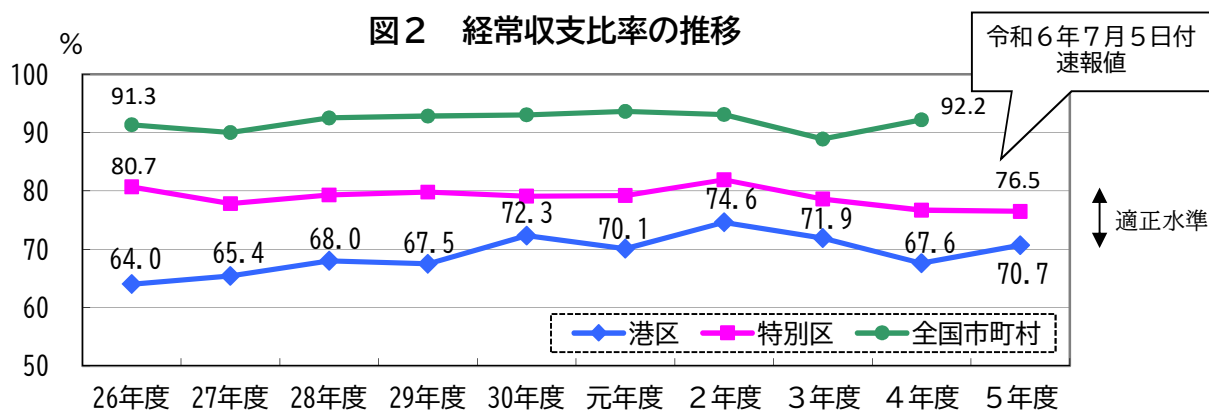
・単年度収支

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額で、当該年度のみ収支結果をみるものです。単年度収支が黒字であり、前年度の実質収支が黒字の場合、当該年度に新たに剰余（黒字）が生じたことを意味します。

◆ 財政指標の状況

財政の弾力性を示す総合的な指標である経常収支比率は、GIGAスクール推進事業や高校生世代までを対象とした医療費の全額助成の増加等に伴う経常経費の増により、前年度比3.1ポイント増の70.7%となりました。

また、財政力を判断する理論上の指標である財政力指数は1.15となり、経常収支比率、財政力指数ともに、他団体と比較し高い財政力が示されているといえます。（図2、3）



物価高騰が区民生活や区内産業に影響を与え続ける中、社会経済情勢が日々刻々と変化する状況においても、港区ならではの質の高い行政サービスを維持しつつ、緊急課題等にも的確に対応できる財政構造を維持していくため、特別区民税等の収納率向上や、人件費や物件費等の経常的経費節減など、不断の内部努力を徹底していきます。

用語解説

・経常収支比率

財政の弾力性を示す総合的な指標で、自治体財政の自由度を計る最も一般的な財政指標です。

この比率が高いほど新たな住民ニーズに対応できる余地が少なくなり、財政は硬直化してことになります。緊急課題や臨時的な建設事業等に対応するためには、おおむね20～30%程度の経常一般財源を留保しておくことが望ましく、一般に70～80%が適正水準といわれています。

・財政力指数

財政力を示す指数で、この指数が大きいほど財源に余裕があるといえます。ただし、理論上の数値であるため、この指数で直ちに財政の富裕度を判断することはできません。なお、「港区財政レポート」では、地方財政状況調査で用いている直近3か年度の平均値を採用しています。

Ⅱ 歳入の分析

歳入は、一般財源で特別区財政調整交付金(特別交付金)等が増となった一方、特定財源で国庫支出金等が減となり、前年度比 38 億円、2.1%減の 1,802 億円となりました。

表2 歳入の状況

(単位：百万円、%)

（単位：百万円、％）

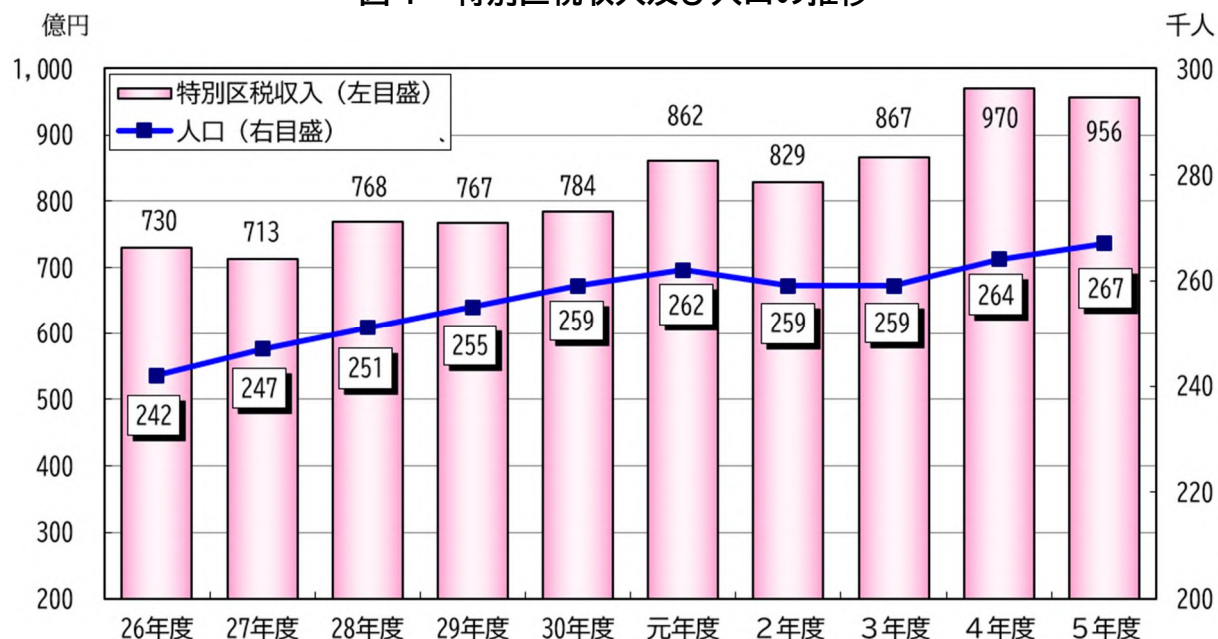
区 分		5 年度		4 年度		増減額	増減率	主な増減理由
		決算額	構成比	決算額	構成比			
一般財源	特別区税	95,604	53.1	96,964	52.7	△ 1,360	△ 1.4	特別区民税の減
	特別区財政調整交付金	3,825	2.1	2,664	1.4	1,161	43.6	特別交付金の増
	その他一般財源	19,596	10.9	18,021	9.8	1,575	8.7	株式等譲渡所得割交付金の増
	一般財源計	119,025	66.1	117,649	63.9	1,376	1.2	
特定財源	国庫支出金	17,340	9.6	23,892	13.0	△ 6,552	△ 27.4	新型コロナウイルスワクチン対策費の減
	都支出金	14,609	8.1	13,485	7.3	1,124	8.3	地方創生臨時交付金の増
	特別区債	0	0.0	0	0.0	0	-	
	使用料・手数料	11,032	6.1	10,588	5.8	444	4.2	道路占用料の増
	繰入金	4,072	2.3	5,604	3.0	△ 1,532	△ 27.3	財政調整基金繰入金の減
	その他特定財源	14,073	7.8	12,775	6.9	1,298	10.2	定住協力金の増
	特定財源計	61,126	33.9	66,343	36.1	△ 5,217	△ 7.9	
合 計		180,151	100.0	183,992	100.0	△ 3,841	△ 2.1	

※その他一般財源には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金等があります。
 ※その他特定財源には、財産収入、寄附金、諸収入等があります。

◆ 特別区税収入の推移

区の歳入の根幹を成す特別区税は、特別区民税が減少したことにより、前年度比 14 億円、1.4%減の 956 億円となりました。(図4)

図4 特別区税収入及び人口の推移

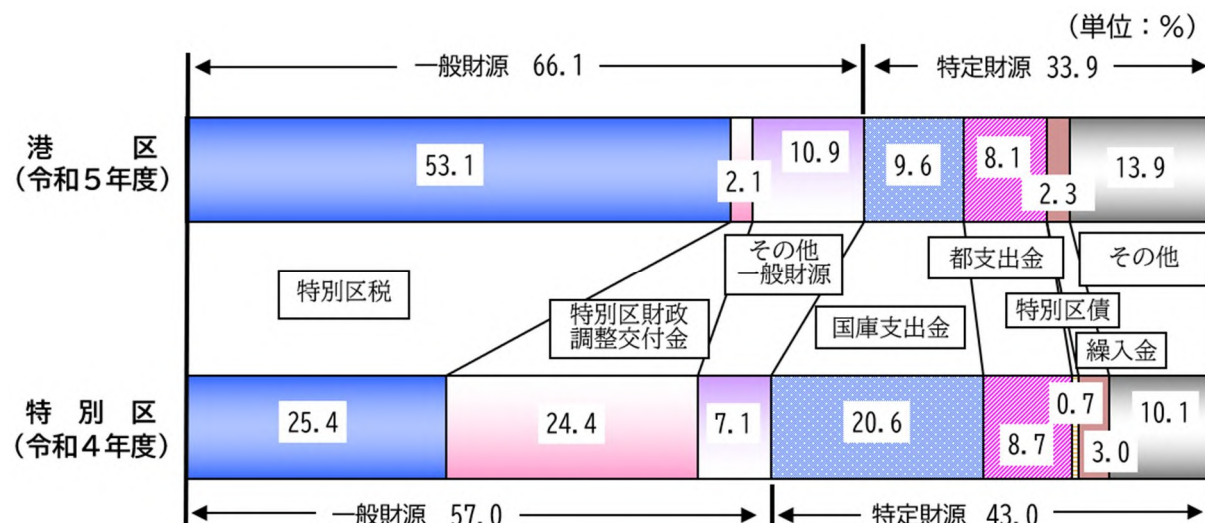


※人口は、各年度末現在で外国人を含みます。

◆ 歳入の特徴

区の歳入を特別区平均（令和4年度）と比較すると、区は、歳入全体に占める特別区税収入が53.1%と特別区の25.4%に比べ高い構成比となっている一方、特別区財政調整交付金は、普通交付金が平成15年度以降不交付のため、特別交付金のみの2.1%と特別区の24.4%に比べ極めて低い構成比となっています。（図5）

図5 歳入構成比の比較（他団体）



◆ 歳入からみる区財政の分析

表2及び図5から区の歳入は、他団体と比較して一般財源の割合が高く、多様化する行政需要に柔軟に対応できる歳入構造といえます。

ただし、歳入の根幹を成す特別区税収入は、景気や税制改正等の動向に影響されやすく、物価高騰等による景気への影響を注視する必要があります。

また、区は、特別区財政調整交付金（普通交付金）が不交付であることなどから、特別区民税等の収納率の向上はもとより、税外収入の積極的な確保や基金の効果的な活用など、計画的な財政運営に努める必要があります。

用語解説

・一般財源

特別区税、特別区財政調整交付金、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金など、用途が特定されていない財源のことをいいます。

用途が特定されておらず、どの事業にも使用できる財源であることから、行政需要に円滑に対応する財政運営を行うためには、歳入に占める一般財源の割合が高いことが望ましいとされています。

・特定財源

国庫支出金、都支出金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、諸収入など、特定の事業に充てなければならない財源のことをいいます。

Ⅲ 歳出の分析

歳出は、前年度比 39 億円、2.3%減の 1,681 億円となりました。

◆ 目的別歳出の状況

歳出経費を行政目的に応じて、総務費、民生費、教育費等に分類し、目的別歳出を分析することで、施策の動向や部門別・事業別にどのように経費が使われているかが分かります。(表3)

表3 目的別歳出の比較

(単位：百万円、%)

区 分	5 年度		4 年度		増減額	増減率	主な増減理由
	金額	構成比	金額	構成比			
議 会 費	698	0.4	695	0.4	3	0.5	
総 務 費	28,285	16.8	18,886	11.0	9,399	49.8	公共施設等整備基金積立金の増
民 生 費	76,644	45.6	72,699	42.3	3,945	5.4	住民税非課税世帯等生活支援給付金（追加支給分）の増
衛 生 費	14,113	8.4	18,048	10.5	△ 3,935	△ 21.8	新型コロナウイルスワクチン接種の減
労 働 費	100	0.1	124	0.1	△ 24	△ 19.2	港区シルバー人材センター支援の減
商 工 費	4,551	2.7	5,123	3.0	△ 572	△ 11.2	区内商店等消費喚起ポイント還元事業の減
土 木 費	17,181	10.2	17,210	10.0	△ 28	△ 0.2	都市計画公園整備の減
消 防 費	6,871	4.1	8,487	4.9	△ 1,616	△ 19.0	震災復興及び新型インフルエンザ等感染拡大防止基金積立金の減
教 育 費	19,636	11.7	30,656	17.8	△ 11,020	△ 35.9	赤坂中学校等改築の減
公 債 費	32	0.0	120	0.1	△ 88	△ 73.4	区債償還の一部完了
合 計	168,111	100.0	172,048	100.0	△ 3,937	△ 2.3	

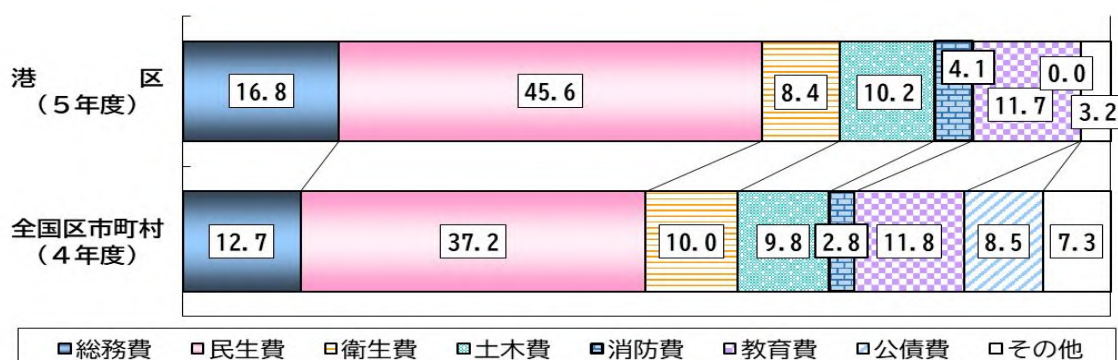
◆ 目的別歳出の特徴

区の歳出構成比は、令和5年度においては、公共施設等整備基金積立金の増などにより、総務費の割合が増加しましたが、新型コロナウイルスワクチン接種の減などにより、衛生費の割合が、赤坂中学校等改築の減などにより、教育費の割合がそれぞれ減少しました。

全国区市町村平均と比較すると、総務費、民生費等が高く、衛生費、公債費等が低いことが分かります。(図6)

図6 目的別歳出構成比の比較（他団体）

(単位：%)



◆ 性質別歳出の状況

歳出経費を経済的機能（性質）によって、人件費、物件費等に分類し、性質別歳出を分析することで、財政の弾力性が分かります。（表４）

表４ 性質別歳出の比較

（単位：百万円、％）

区 分		５年度		４年度		増減額	増減率	主な増減理由
		金額	構成比	金額	構成比			
義務的経費		54,473	32.4	53,556	31.1	917	1.7	
内 訳	人件費	19,815	11.8	20,259	11.8	△ 444	△ 2.2	退職手当の減
	扶助費	34,626	20.6	33,178	19.3	1,448	4.4	住民税非課税世帯等生活支援給付金（追加支給分）の増
	公債費	32	0.0	120	0.1	△ 88	△ 73.4	区債償還の一部完了
投資的経費		20,431	12.2	32,490	18.9	△ 12,059	△ 37.1	赤坂中学校等改築の減
その他経費		93,207	55.4	86,001	50.0	7,206	8.4	
内 訳	物件費	53,113	31.6	52,377	30.4	736	1.4	小学校給食食材費管理の増
	その他	40,094	23.8	33,624	19.5	6,470	19.2	公共施設等整備基金積立金の増
合 計		168,111	100.0	172,048	100.0	△ 3,937	△ 2.3	

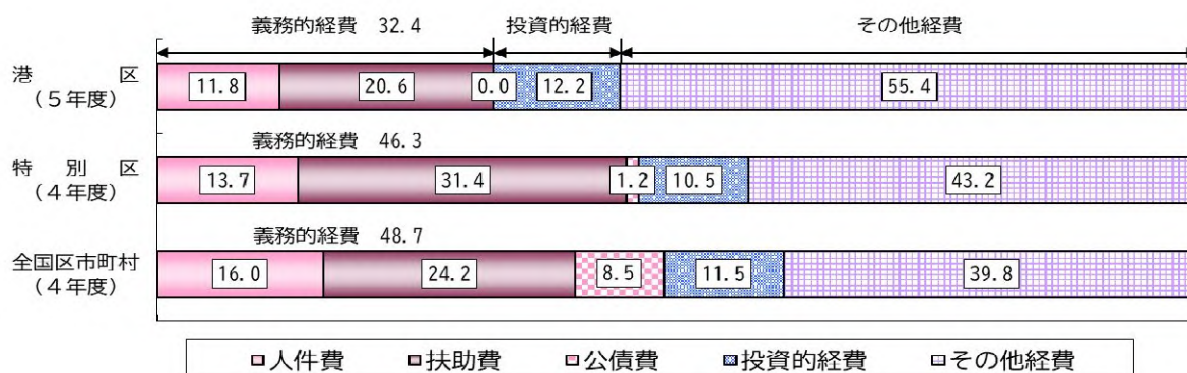
※その他経費のその他の主なものは、補助費等や積立金などです。

◆ 性質別歳出の特徴

性質別歳出構成比を特別区や全国区市町村平均と比較すると、人件費、扶助費及び公債費といった義務的経費の割合が低いことが分かります。（図７）

図７ 性質別歳出構成比の比較（他団体）

（単位：％）



◆ 性質別歳出からみる区財政の分析

区の歳出は、他団体と比べ、歳出に占める義務的経費の割合が低いことから、区財政の弾力性は大きく、新たな区民ニーズに対応しやすい状況であるといえます。

一方で、今後の人口増加に伴うあらゆる分野での行政需要の増加に加え、みなと芸術センターの整備や学校施設の整備など、今後も大規模な支出が続くことに留意が必要です。

用語解説

・義務的経費

人件費、扶助費及び公債費を指し、法令の規定あるいはその性質上、支出が義務付けられているもので、任意に削減できない経費です。

・投資的経費

普通建設事業費、失業対策事業費及び災害復旧事業費を指し、その支出効果が長期間にわたり、資本形成に資するものです。

IV 人件費の分析

人件費は、定年退職者数の皆減等により、前年度比4億円減の198億円となりました。

表5 人件費の比較

(単位：百万円、%)

区 分	5 年度		4 年度		増減額	増減率	主な増減理由
	決算額	構成比	決算額	構成比			
1 議員報酬手当	377	1.9	382	1.9	△ 5	△ 1.3	議員の改選
2 委員等報酬 (会計年度任用職員除く)	237	1.2	230	1.1	7	3.1	住宅・土地統計調査員報酬の増
3 特別職の給与	89	0.5	88	0.4	2	1.8	給料等の改定
4 職員給	13,435	67.8	13,151	64.9	284	2.2	
給料	6,981	35.2	6,954	34.3	27	0.4	給料の改定
時間外勤務手当	892	4.5	737	3.6	154	20.9	実績による増
期末勤勉手当	3,394	17.1	3,296	16.3	98	3.0	期末勤勉手当の改定
その他の手当	2,168	10.9	2,164	10.7	5	0.2	実績による増
5 会計年度任用職員報酬等	2,140	10.8	1,971	9.7	169	8.6	任用実績による増
6 退職手当	508	2.6	1,405	6.9	△ 897	△ 63.8	定年の段階的引上げに伴う定年退職者の皆減
7 その他	3,028	15.3	3,031	15.0	△ 3	△ 0.1	
合 計	19,815	100.0	20,259	100.0	△ 444	△ 2.2	

◆ 退職手当の動向

地方公務員法の一部改正に伴い、令和5年4月から、定年を65歳まで2年ごとに1歳ずつ段階的に引き上げることとなりました。定年の段階的引上げの期間においては、定年退職者のいない年度が発生することになります。(図8)

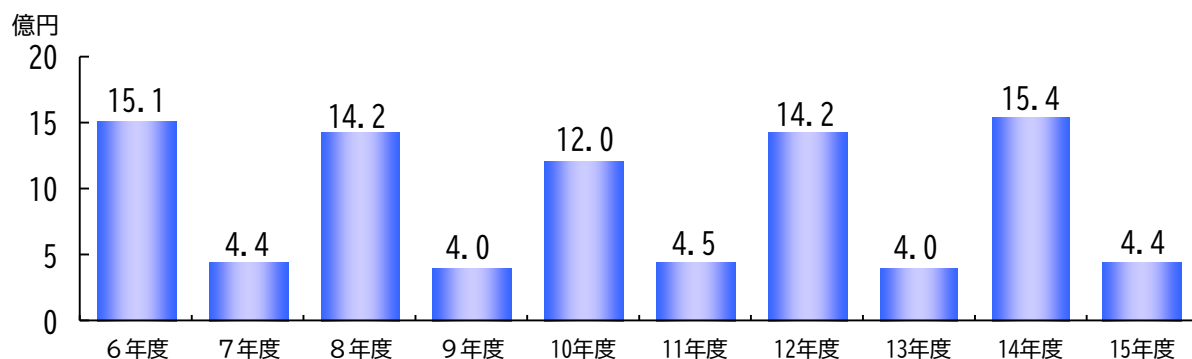
このため、退職手当の支給額については、定年退職者のいない年度(奇数年度)は定年退職者のいる年度(偶数年度)より少なくなります。(図9)

令和5年度は、定年退職者のいない年度に当たるため、退職手当の支給額は減少しました。

図8 定年の段階的引上げのイメージ

定年年齢	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳					
年度	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	R 13	R 14
職員年齢	60歳										
	59歳	60歳	61歳								
	58歳	59歳	60歳	61歳	62歳						
	57歳	58歳	59歳	60歳	61歳	62歳	63歳				
	56歳	57歳	58歳	59歳	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳		
	55歳	56歳	57歳	58歳	59歳	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳

図9 退職手当支給額推計

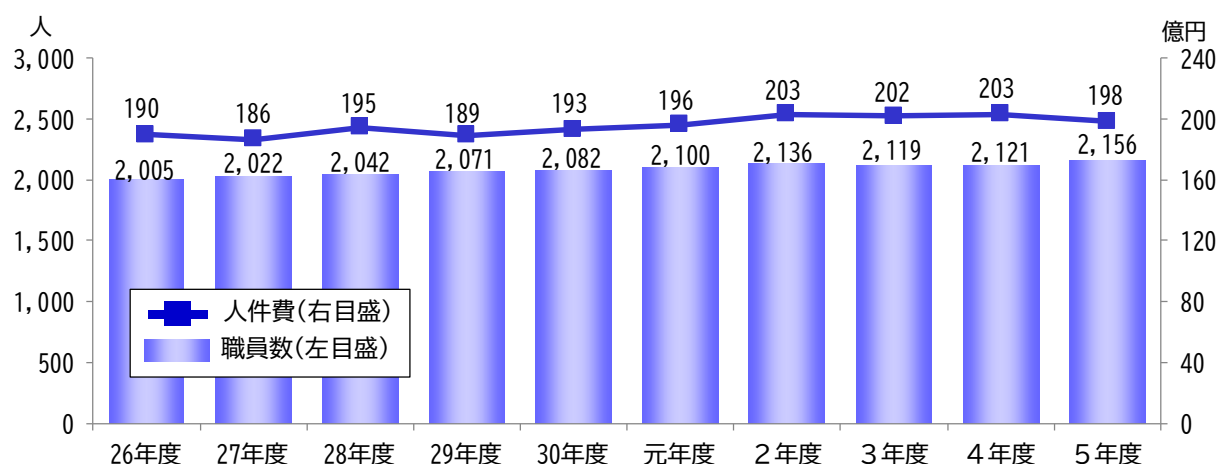


◆ 適正な職員配置と今後の人件費

区は、児童相談所の体制強化など、行政課題の性質や業務量に応じて、直接職員が担うべき業務・分野に必要な職員を配置し、時限的な対応には期限付定数で職員を柔軟に配置するなど、新たな行政需要への迅速かつ的確な対応と職員定数の抑制に努めています。

区の人口は、令和12年度には30万人を突破する見通しであり、今後も様々な行政需要の増加が見込まれています。事務事業のスクラップ・アンド・ビルド、既存事業の見直し、DXの推進のほか、民間等の外部人材を効果的に活用するなど、簡素で効率的な執行体制を維持していきます。(図10)

図10 職員数と人件費の推移



※職員数は、総務省の「地方公務員給与実態調査」に基づく翌年4月1日（5年度＝令和6年4月1日）時点の普通会計職員数で、会計年度任用職員は含まれません。

※「地方公務員給与実態調査」に基づく職員数は、育児休業を取得している職員とその代替職員（任期付）がそれぞれ数に含まれます。

V 基金、区債の分析

令和5年度末の基金残高は、前年度比164億円増の2,142億円となりました。また、区債残高は、0.3億円減の0.3億円となりました。

基金や区債は、一般家庭でいえば基金が「預金」、区債が「ローン」にあたり、安定的な財政運営を行うため、重要な役割を果たしています。財源の年度間調整を図り、社会経済情勢の変動などで財源不足が生じた場合にも的確に行政需要に応えることができます。

◆ 基金の種類

基金には、財源の不足等を年度間で調整するための財政調整基金や、社会基盤の整備等、目的を定めて積立てを行う特定目的基金といった積立基金などがあり、区には、現在17の積立基金があります。（表6）

◆ 令和5年度における基金の活用と積立て

令和5年度は、財政調整基金をはじめ、電線類地中化整備に定住促進基金を積極的に活用するなど、42億円の基金を取り崩しました。また、公共施設整備や首都直下地震などへの備えとして206億円の積立てを行いました。（表6、図11）

◆ 区債の機能

区の事業には、公共施設の建設など単年度に多額の資金を必要とする一方で、その事業によって生じる便益が将来に及ぶものがあります。

区債による事業費の調達、支出と収入の年度間調整とともに、償還していく際に将来の区民の税を充てることで、受益と負担について世代間の均衡を図る機能があり、現在は、六本木中学校改築などのために発行した区債の償還を行っています。

◆ 令和5年度における区債の償還と今後の区債管理

令和5年度は、計画的な償還を行い、新たな区債を発行していないため、区債残高は0.3億円まで減少しました。区では、人口増に応じた施設整備を予定していますが、後年度に過度な負担を残さないため、原則として区債に頼らない財政運営を行っています。（図11）

表6 基金の積立て及び取崩しの状況

(単位：万円)

区 分		4 年度末残高	積立額	取崩額	5 年度末残高
積立基金	財 政 調 整 基 金	5,457,303	588,154	229,150	5,816,307
	震災復興及び新型コロナウイルス感染症等感染拡大防止基金	8,867,497	408,412	0	9,275,908
	公共施設等整備基金	1,586,022	876,538	0	2,462,561
	教育施設整備基金	1,350,978	6,526	0	1,357,504
	定住促進基金	803,571	87,200	75,651	815,120
	安全安心施設対策基金	333,975	324	9,587	324,711
	子育て王国基金	366,042	357	57,432	308,968
	介護保険給付準備基金	217,408	51,604	14,728	254,284
	中小企業融資基金	250,000	0	0	250,000
	高齢者福祉施設等整備基金	179,399	174	601	178,971
	中小企業融資利子補給基金	153,098	3	0	153,101
	文化芸術振興基金	63,535	83	7,694	55,924
	障害者福祉推進基金	67,529	67	12,608	54,989
	みなとパートナーズ基金	15,102	36,891	6,087	45,907
	高齢者安心定住基金	39,823	0	769	39,055
	奨 学 基 金	8,998	4,673	1,918	11,753
	地球温暖化等対策基金	11,354	11	0	11,365
	合 計	19,771,635	2,061,015	416,224	21,416,426

図 11 基金残高と区債残高の推移

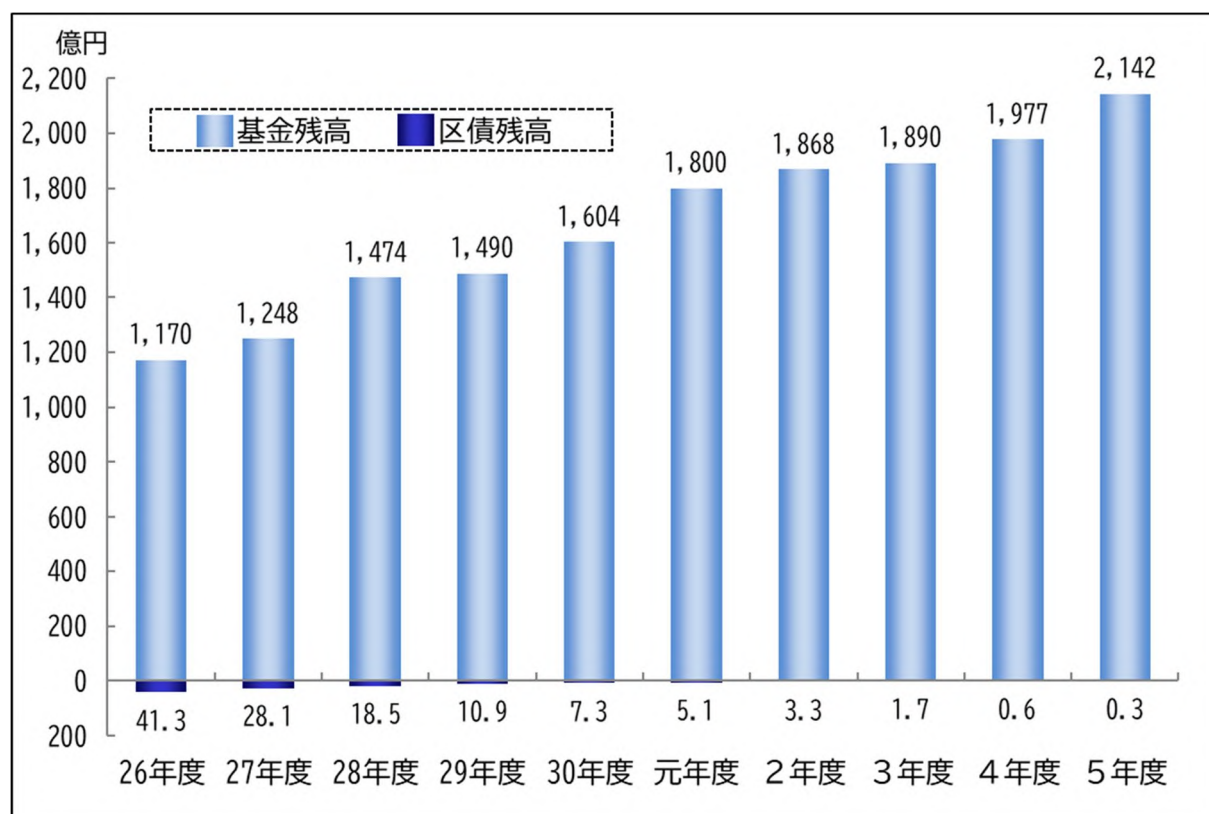


表6、図11の基金及び区債に係る各数値は、全ての会計の決算額で算出しています。

VI 健全化判断比率の分析

令和5年度の健全化判断比率は、いずれも早期健全化基準を大きく下回っており、区財政が健全である状況を示しています。

◆ 健全化判断比率の状況

健全化判断比率には、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4種類があります。

令和5年度の港区の健全化判断比率は、前年度に引き続き、いずれも早期健全化基準の数値を大きく下回っており、区財政が健全である状況を示しています。
(表7)

表7 健全化判断比率の状況

(単位：％)

区 分		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
港 区	5年度	— (△ 10.62)	— (△ 12.03)	△ 1.8	— (△ 200.9)
	4年度	— (△ 11.53)	— (△ 12.77)	△ 2.0	— (△ 205.8)
特別区平均	4年度	—	—	△ 3.1	—
全国区市町村平均	4年度	—	—	5.5	8.8
早期健全化基準		11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0	

※実質公債費比率については、比率が負の値でも算定値として表記することにしてはいますが、他の比率については、負の値となる場合は、「—」と表記し、() 内の比率は、算出した比率を実数で表したものです。

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率に係る早期健全化基準は、各地方公共団体の標準財政規模により異なります。

用 語 解 説

・実質赤字比率

一般会計における実質的な赤字額（歳入の不足額）の標準財政規模に対する割合をいいます。この比率が高くなるほど、赤字の解消が難しく、深刻な状況にあるといえます。

・連結実質赤字比率

一般会計と特別会計を合わせた4つの会計を対象とした、実質的な赤字額（歳入の不足額）の標準財政規模に対する割合をいいます。この比率が、実質赤字比率を上回ると、特別会計に赤字額が生じていることとなるため、一般会計にも影響を与える可能性があることとなります。

・実質公債費比率

義務的経費である公債費や公債費に準じる経費の標準財政規模（公債費等に係る地方交付税算入相当額を除く。）に対する割合をいい、直近3か年度の平均値です。公債費は、自治体の判断で削減や先送りができない経費であることから、この比率が高いほど、財政は硬直化しているといえます。

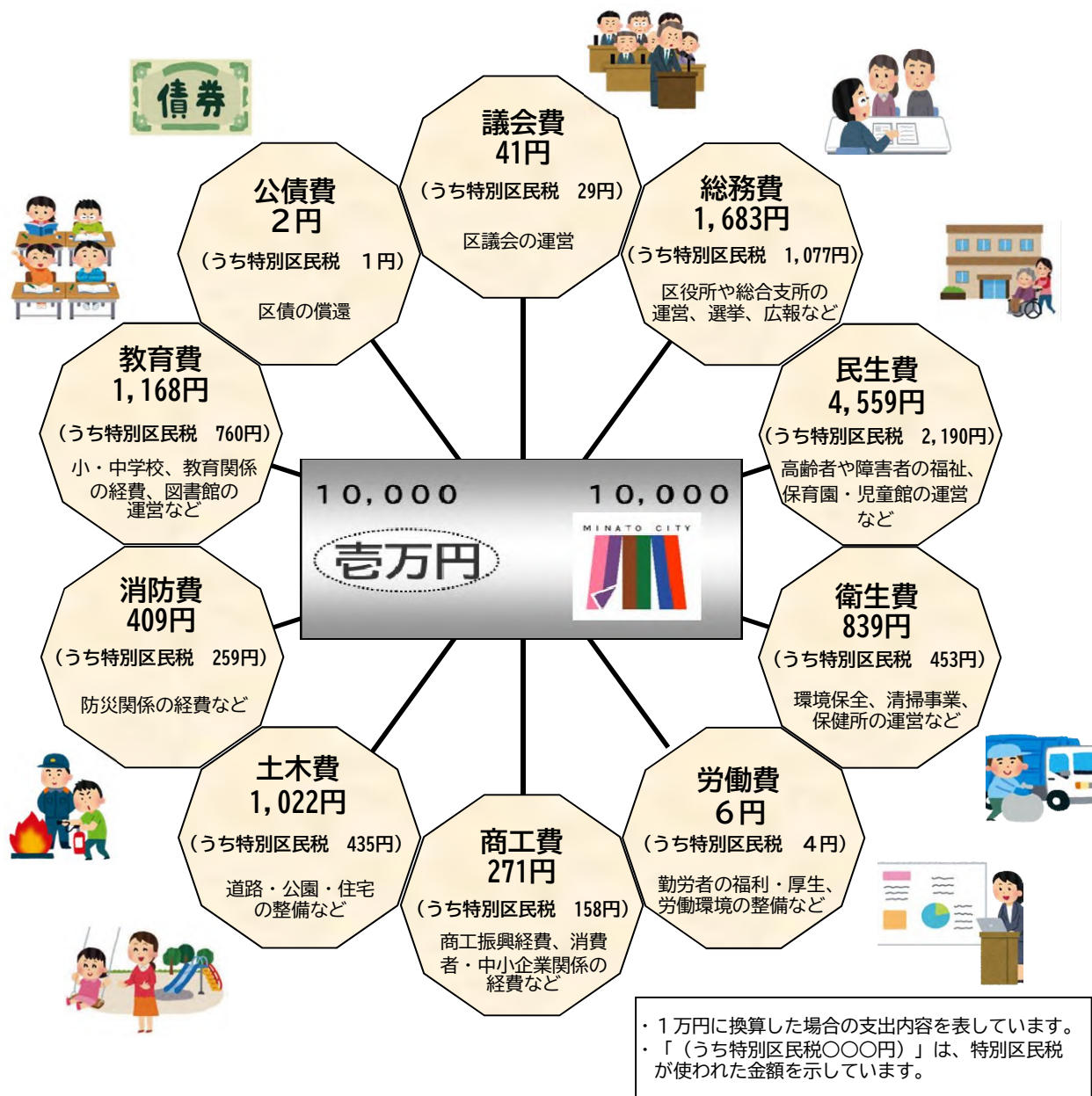
・将来負担比率

区債残高や退職手当の支給予定額等、一般会計が将来負担すべき実質的な負債（充当可能な基金等を除く。）の標準財政規模（公債費等に係る地方交付税算入相当額を除く。）に対する割合をいいます。この比率が高いほど、将来の負担が大きいことから、区の財政を圧迫する可能性が高いといえます。

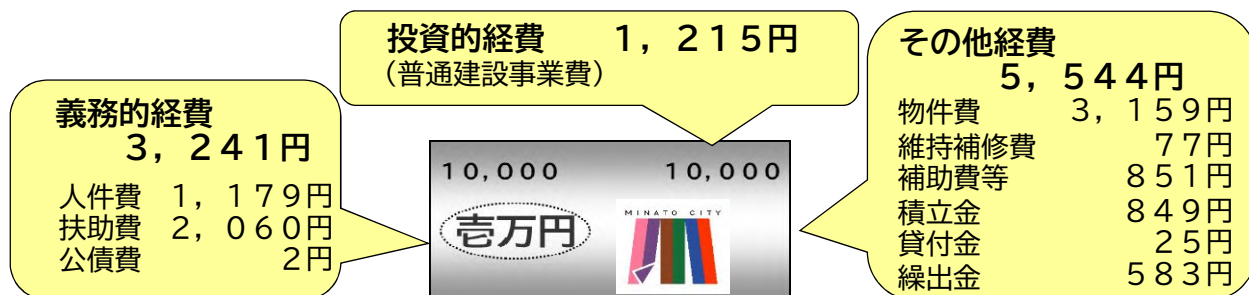
VII 1万円換算の歳出経費

区の財政を身近に感じていただくため、令和5年度の歳出がどの経費にどれくらい使われていたかを、1万円に換算して表しました。

◆ 1万円の使いみち（目的別）



◆ 1万円の使いみち（性質別）





財 務 書 類

－地方公会計制度による分析－

「第2部」では、発生した費用や収入に基づく企業会計手法を取り入れた地方公会計制度による財務書類を作成することにより、区の資産や負債の全体像、行政サービスにかかるコストなどを分析し、経年での比較等を行っています。

また、区民の皆さんに身近な事業について、必要性・効率性を判断するための資料の一つとして、コストや実績等の情報をまとめた事業別活動報告書や、身近にある施設にかかるコストを計算した施設別コスト計算書を作成しました。

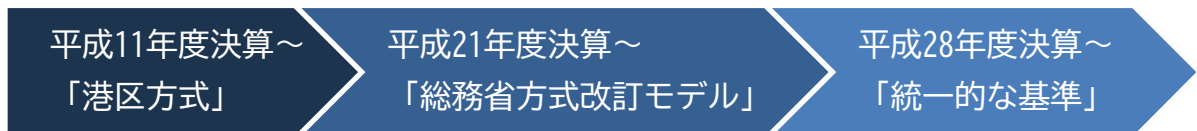
I 公会計改革の取組と財務書類の作成方針

1 地方公会計制度改革と港区の取組

区では、平成 11 年度決算から「港区方式」という独自の方法で、企業会計の考え方を取り入れた手法に基づく財務書類を作成し、公表してきました。

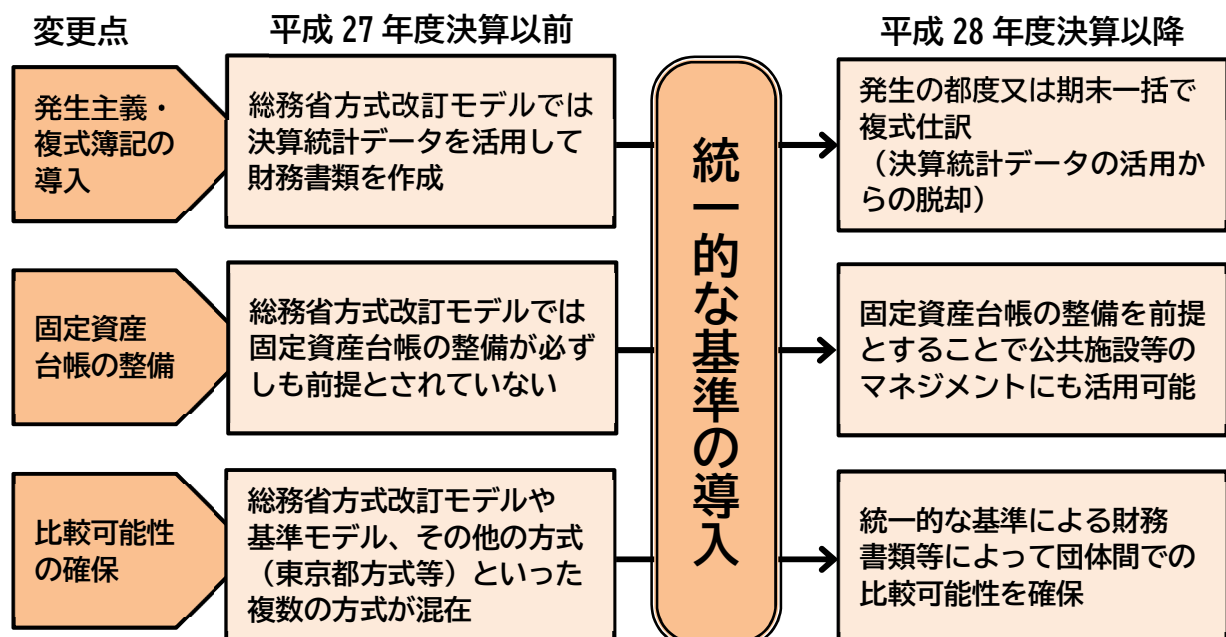
また、平成 19 年 10 月の総務省による「新地方公会計制度実務研究会報告書」等を活用した財務書類の作成・公表の要請を受け、区では、他の自治体との比較が容易であり、従来から作成してきた財務書類と類似する「総務省方式改訂モデル」を採用することを決定し、平成 21 年度決算から同モデルにより財務書類を作成し、公表してきました。

さらに、平成 28 年度決算からは、総務省が新たに示した「統一的な基準」により官庁会計に発生主義・複式簿記の考え方を導入し、区の資産、負債などのストック情報の全体像や減価償却費、将来負担する金額などを含む正確なコスト情報を明らかにしています。これにより、財政の透明性を高め、区民の皆さんに対する説明責任をより適正に果たすとともに、財政の効率化・適正化を図ります。



2 統一的な基準の導入による効果

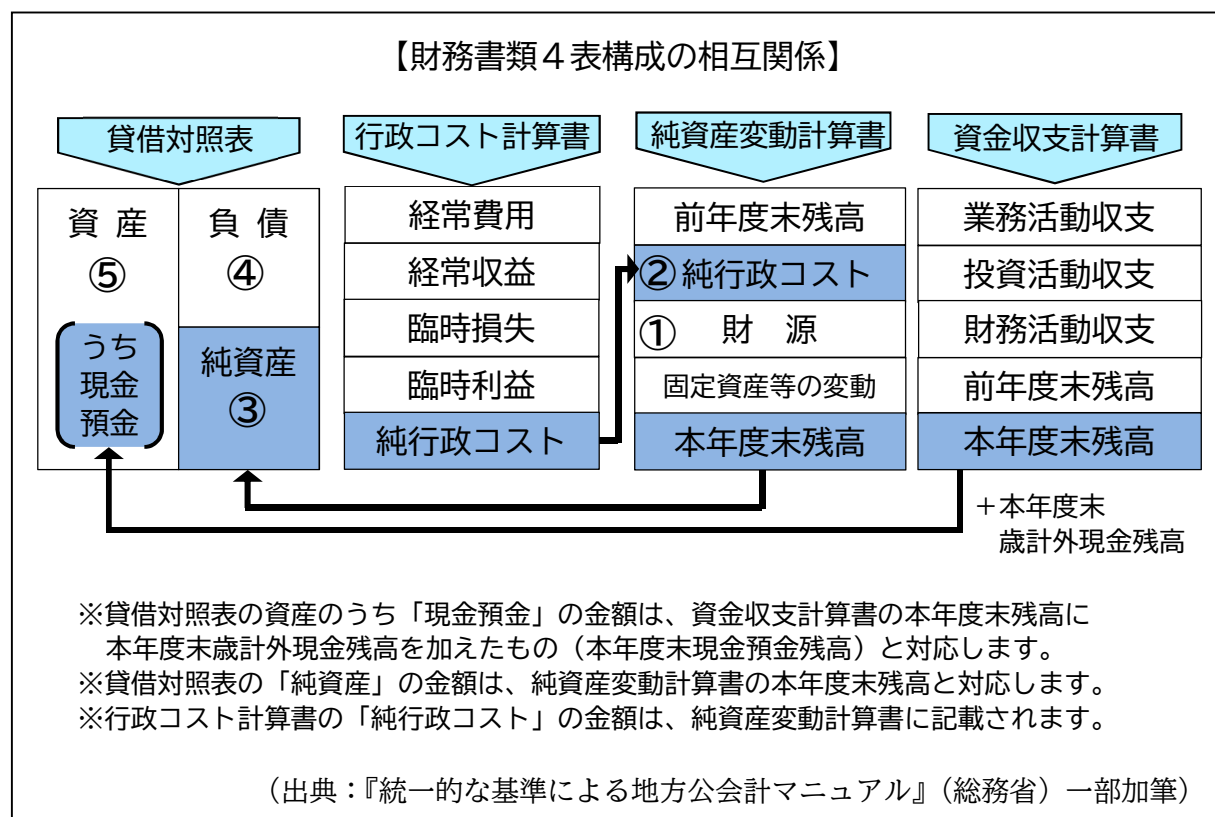
地方公共団体における財務書類等の作成にかかる統一的な基準を導入することで、「発生主義・複式簿記の導入」、「固定資産台帳の整備」、「比較可能性の確保」が促進されます。



(出典：『統一的な基準による地方公会計の整備促進等』（総務省）一部加筆)

3 財務書類4表の関係と作成方針

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表から構成され、4表は、それぞれが全く個々に独立したものではありません。それぞれの財務書類には下図のような関係があります。矢印で示す箇所は、4表の相互関係を示しています。



上の図において、税収は純資産変動計算書の「財源」(①)に計上されます。「純行政コスト」(②)と対比され、かかったコストが税収をはじめとした財源で賄われているかが分かります。また、税収は「本年度末純資産残高」を構成し、貸借対照表の「純資産」(③)に計上されることになります。

貸借対照表では、「純資産」(③)や「負債」(④)の財源でどのような「資産」(⑤)を取得したのかが示されます。

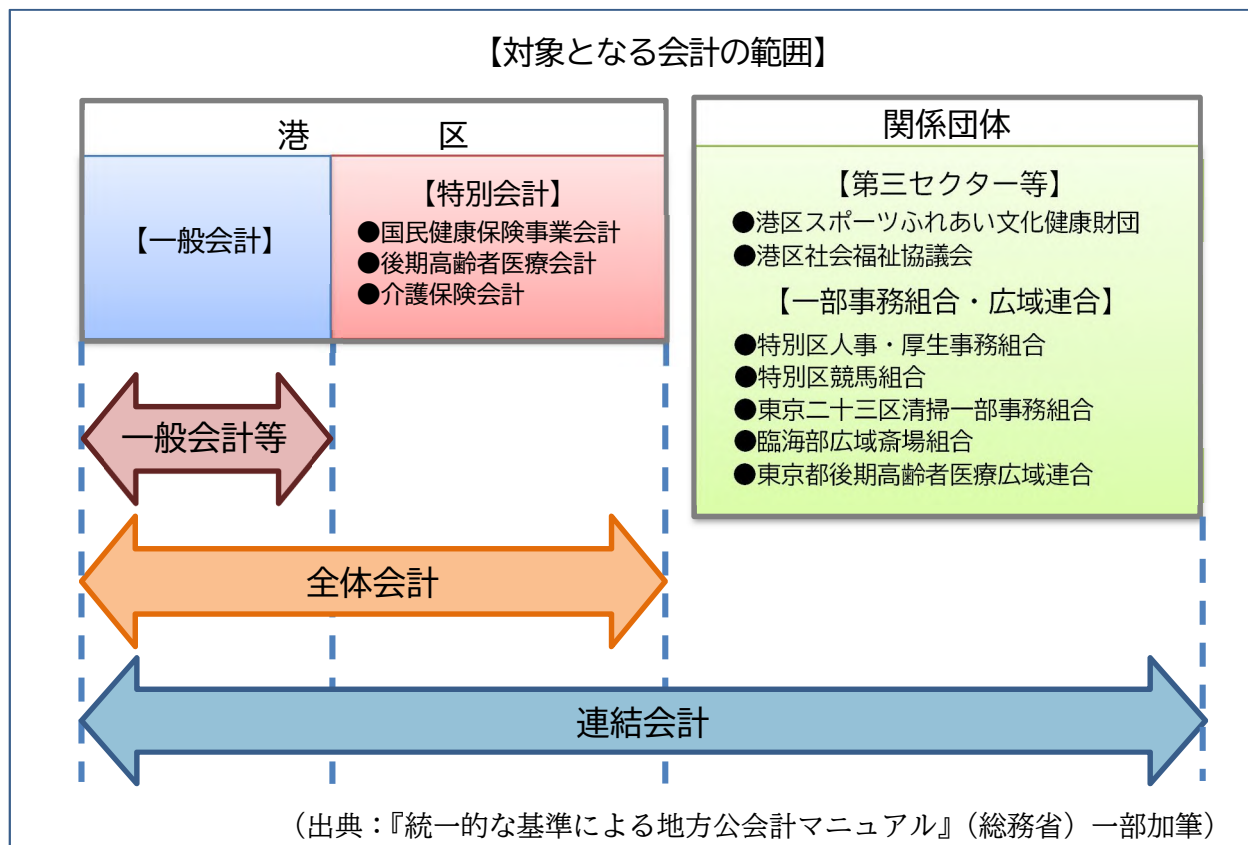
さらに、資金収支計算書では、税収以外の収入も含めて、区に入ってきたお金がどのように使われたのか、行政活動の区分ごとに示されます。

※一般会計等財務書類の分析は42頁から、統一的な基準の様式による財務書類は58頁から掲載しています。

※財務書類の用語の説明は70頁から掲載しています。

◆ 対 象

統一的な基準による財務書類は、「一般会計等」、「全体会計」、「連結会計」の3つの単位で作成します。それぞれの単位に含まれる会計・団体等は下図のとおりです。
※全体会計の財務書類は62頁から、連結会計の財務書類は66頁から掲載しています。



区には、一般会計のほかにも国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計及び介護保険会計の3つの特別会計があります。さらに、区が出資して事業を行っている第三セクター等や、他の自治体と事務を共同処理するための一部事務組合・広域連合もあり、一般会計単独の財務書類だけでは、区の財政状況の全体を把握することはできません。

そのため、一般会計に特別会計を合わせた全体会計、全体会計に第三セクター等及び一部事務組合・広域連合の会計を合わせた連結会計の財務書類を作成しています。

◆ 基 準 日

作成基準日は3月31日とし、当該年度の出納整理期間（4月1日～5月31日）における収支は基準日までに決済したものとして整理しています。

◆ 固定資産

国の統一的な基準に基づき、固定資産のうち有形固定資産及び無形固定資産について固定資産台帳を作成しています。

<各資産の評価方法について>

有形固定資産

- ・土地…取得価額(取得価額が不明なものは再調達価額)を現在価額とし、再評価は行っておらず、「総務省方式改訂モデルに基づいた評価基準及び評価方法」による評価を継続しています。
- ・建物・工作物…取得価額(取得価額が不明なものは再調達価額)を現在価額とし、毎年減価償却を行います。
※ただし、工作物のうち道路の構造物(舗装・側溝等)、付属物(防護柵・街路灯)については、道路敷地と一体の資産とみなし減価償却は行いません。
- ・建設仮勘定…工期が一会計年度を越える建設中の建物などを計上し、完成前の有形固定資産への支出等を仮に計上しておき、当該有形固定資産が完成した時点で各資産に振り替えられます。減価償却は行いません。
- ・物品…取得価額(取得価額が不明なものは再調達価額)を現在価額とし、毎年減価償却を行います。1件100万円以上を資産とします。

無形固定資産

- ・ソフトウェア…取得価額を現在価額(取得価額が不明なものは再調達価額)とし、毎年減価償却を行います。1件100万円以上を資産とします。
- ・その他…現在、地上権1件を登録しており、取得価額を現在価額とし、減価償却は行いません。1件100万円以上を資産とします。

[固定資産一覧]

有 形 固 定 資 産			
区 分	件 数	区 分	件 数
土 地	259 件	道 路	964 路線
建 物	366 棟	道 路 構 造 物 等	1,086 路線
工 作 物	904 件	橋りょう・トンネル	40 件
物 品	1,596 件	建 設 仮 勘 定	4 件
無 形 固 定 資 産			
区 分	件 数	区 分	件 数
ソ フ ト ウ ェ ア	259 件	地 上 権	1 件

<減価償却について>

償却資産の減価償却額は、当該固定資産の前年度末残高に、耐用年数に応じた償却率を乗じて算出した金額とします。

<表示方法について>

貸借対照表上の有形固定資産は、「事業用資産」、「インフラ資産」及び「物品」に分類して表示します。

II 事業別活動報告書

区民の皆さんに身近な事業について、事業実績やコスト等を明らかにしました。

◆ 事業別活動報告書作成のねらい

事業が、どのような効果や成果を生み出したのか、また、そのためにどれくらいのコストを要したのかは、事業を進めていく上で常に把握する必要があります。

また、このような情報を分かりやすく公表することは、区民の皆さんに、区が行っている事業をより理解していただくための一助にもなります。

行政活動は、効率性だけで一律に事業評価をすることはできないため、事業の必要性、効率性を判断できる資料として、事業の内容とともに事業実績の推移やコスト等の情報をまとめた事業別活動報告書を作成しています。

対象事業は、総務、民生、衛生、土木、教育の各分野から、区民の皆さんに身近な10事業を選定し、経年での比較ができるよう、過去5年度間の実績やコスト等の推移を掲載しています。

◆ 事業コスト計算書の見方

費 目	内 容
人 件 費	事業に従事する職員及び会計年度任用職員の人件費
退職手当引当金繰入等	事業に従事する職員の退職手当引当金繰入等
事業経費	事業に要した経費
維持管理費	清掃・機械保守委託料、光熱水費等
減価償却費	事業にかかる100万円以上の物品の減価償却費 建物及び工作物の減価償却費
支払利息	地方債の償還利息

※事業との関連性が把握できる経費を全て計上しています。
※感染症の影響による使用料等の減収に対する区からの補償金等は、維持管理費に含めています。

費 目	内 容
使用料等	施設使用料、利用料、成果配分事業収入
国庫（都）支出金	事業に充当される国・東京都からの支出金
その他収入	その他の事業における収入

※利用料金制を導入している施設については、施設使用（利用）料が指定管理者の収入となり、指定管理委託費の中で精算され、本来、区の収入には計上されませんが、利用者の負担を分かりやすく示すため、「事業経費」と「使用料等」に上乗せして計上しています。

※協定で定められた以上の利用料収入があった場合、一定割合を成果配分事業収入として、「使用料等」に計上しています。

放置自転車対策 事業コスト計算書							
	事業コスト	人 件 費	78,447	収 入	使 用 料 等	89,980	
		退職手当引当金繰入等	4,952		国庫（都）支出金	-	
		事業経費	378,100		そ の 他 収 入	9,924	
		維持管理費	490,683		計（B）	99,904	
		減価償却費	70,707		区民税等一般財源（A－B）		922,985
		支払利息	-				
計（A）		1,022,889					
放置自転車対策 財政関連指標							
区民1人当たりの事業コスト（A）/人口				3,827			

備考 【令和6年4月1日現在】
令和5年4月1日現在と比較
ウェイ駅第1号自転車駐車場
道駅前暫定自転車駐車場（自

区民1人当たりで換算する場合は、
令和6年4月1日現在の人口267,250人にて算出

データ
表参

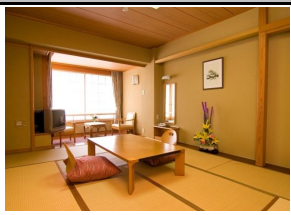
「事業コスト」と「区民税等一般財源」

「事業コスト」は、事業に要するコストがいくらかかっているかを表しています。

「区民税等一般財源」は、「事業コスト」から使用料等、国庫（都）支出金などの「収入」を差し引いたもので、「事業コスト」に特別区民税等の一般財源がいくら使われているかを表しています。

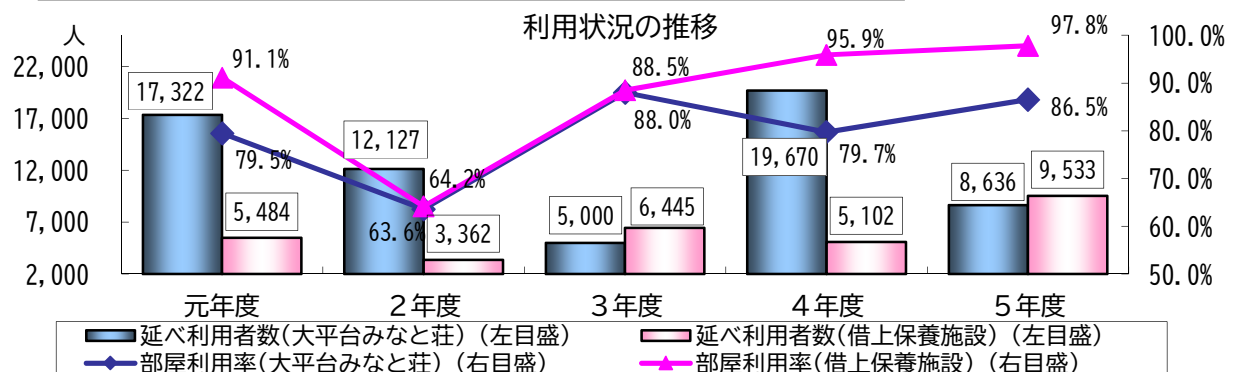
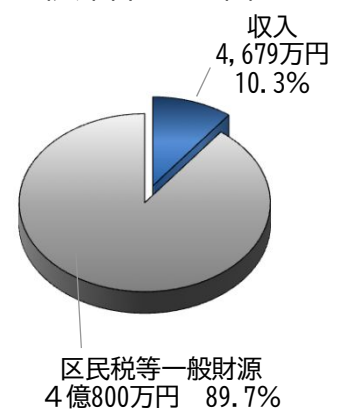
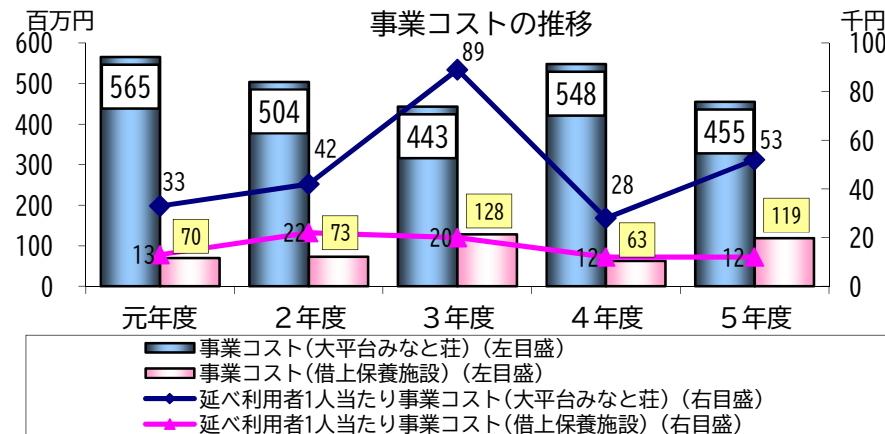
1 区民保養施設

(単位：千円)

事業活動概要		区民が自然とふれあい、元気回復を図るため、区立保養施設（大平台みなと荘）及び借上保養施設（通年1施設、夏季8施設、冬季7施設、臨時3施設）を開設しました。				
5年度活動実績	大平台みなと荘 延べ利用者数（C）	8,636人	大平台みなと荘 部屋利用率	86.51%		
	借上保養施設 延べ利用者数（C'）	9,533人	借上保養施設 部屋利用率	97.80%		
大平台みなと荘 事業コスト計算書						
	事業コスト	人件費	777	収入	使用料等	46,793
		退職手当引当金繰入等	49		国庫（都）支出金	-
		事業経費	298,486		その他収入	-
		維持管理費	44,210		計（B）	46,793
		減価償却費	111,268	区民税等一般財源（A - B）		407,997
		支払利息	-			
		計（A）	454,790			
借上施設 事業コスト計算書						
	事業コスト	人件費	777	収入	使用料等	-
		退職手当引当金繰入等	49		国庫（都）支出金	-
		事業経費	117,828		その他収入	-
		維持管理費	-		計（B'）	-
		減価償却費	-	区民税等一般財源（A' - B'）		118,654
		支払利息	-			
		計（A'）	118,654			
財政関連指標		大平台みなと荘（A/C）		借上施設（A' /C'）		
延べ利用者1人当たりの事業コスト		52,662円		12,447円		
備考	大平台みなと荘は、令和5年9月から令和6年3月まで外壁等改修工事のため臨時休業し、代替施設として臨時借上保養施設を開設しました。借上保養施設事業は民間施設を借り上げて実施しているため、利用料は各施設の収入となります。					
分析	大平台みなと荘は、7か月の臨時休業に伴い利用者数は減少し、延べ利用者1人当たりの事業コストは24,826円増加しました。事業経費内の指定管理料における人件費は81,572千円です。 ◆施設の維持管理に要するコストの状況（各指標の内容、算出方法は31、32頁を参照してください。） ・区民税等一般財源充当率：85.1% ・受益者負担率：11.0% ・人件費コスト比率：19.3% ・有形固定資産減価償却率：57.3% ・利用者1人当たりの区民税等一般財源額：43,883円 借上保養施設は、臨時借上保養施設を開設したことにより事業コスト、利用者数ともに増加しましたが、延べ利用者1人当たりの事業コストはほぼ横ばいです。					

◆ 事業コスト及び利用状況の推移

令和5年度事業コストの内訳（大平台みなと荘）



2 いきいきプラザ

(単位：千円)

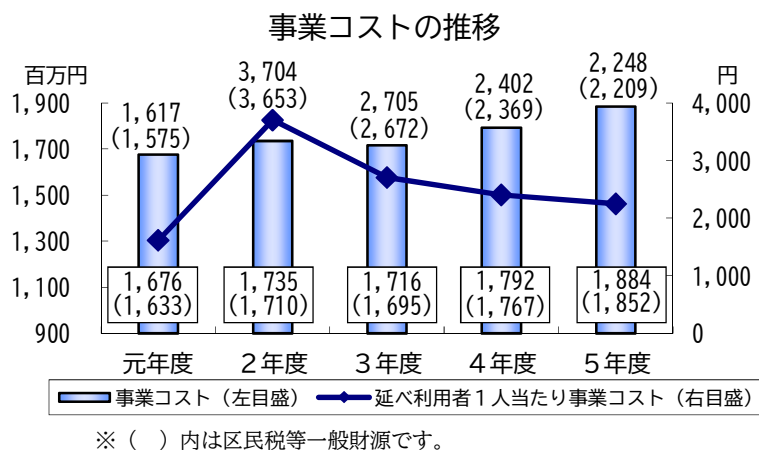
事業活動概要	高齢者のいきがづくりを支援するとともに、健康づくりの場、区民の交流や地域活動の場を提供する施設であり、現在17館を開館しています。	
5年度活動実績	いきいきプラザ延べ利用者数（C）	838,219人

いきいきプラザ17館 事業コスト計算書												
	事業 コスト	人	件	費	7,767	収入	使	用	料	等	28,227	
		退職	手当	引当金	繰入等		490	国庫（都）	支出金	-		
		事業	経	費	1,452,951		そ	の	他	収	入	3,750
		維	持	管	理		費	65,478	計（B）		31,977	
		減	価	償	却		費	357,291	区民税等一般財源（A－B） 1,852,000			
		支	払	利	息	-						
		計（A）				1,883,977						

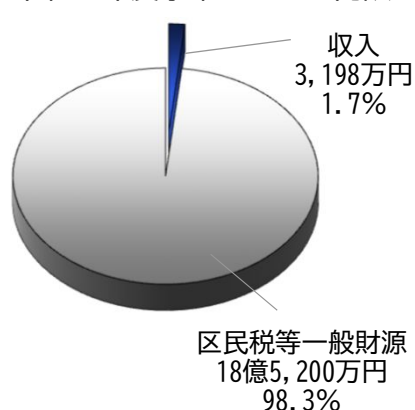
いきいきプラザ 財政関連指標	
延べ利用者1人当たりの事業コスト（A/C）	2,248円

備考	【感染症対策による令和5年度の貸室使用料の減額】令和5年4月1日～令和6年3月31日 事業コスト及び収入は、一般会計分を計上し、介護保険会計分は含みません。
分析	施設における事業経費の増等により、令和5年度の事業コストは対前年度比9,230万円増の18億8,398万円となりました。 また、利用者1人当たりの事業コストは、利用者数の増により154円、6.4%減の2,248円となりました。 ◆施設の維持管理に要するコストの状況（各指標の内容、算出方法は31、32頁を参照してください。） 区民税等一般財源充当率：97.9% 受益者負担率：1.5% 人件費コスト比率：40.8%（指定管理委託費における人件費760,978千円を含む。） 有形固定資産減価償却率：51.4% 利用者1人当たりの区民税等一般財源額：2,209円

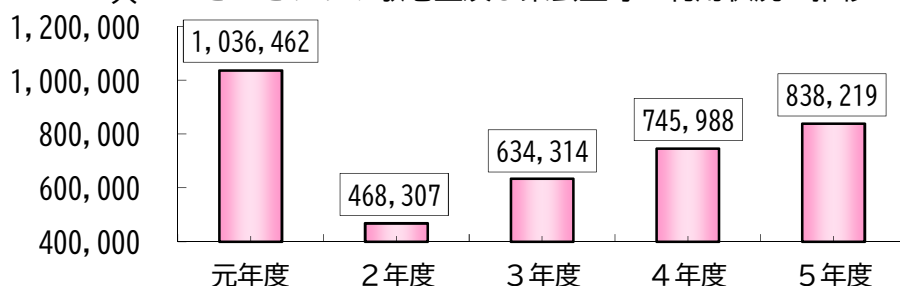
◆ 事業コスト及び利用状況の推移



令和5年度事業コストの内訳



いきいきプラザ敬老室及び集会室等の利用状況の推移



3 保 育 園

(単位：千円)

事業活動概要

保育園は、保護者が仕事や病気など、保育の必要性に応じた認定を受けたとき、保護者に代わって児童を保育する施設です。

5年度活動実績

区立認可保育園入所児童数（令和5年度平均値）（C）

2,760人

区立認可保育園22園 事業コスト計算書

事業コスト

人件費

退職手当引当金繰入等

事業経費

維持管理費

減価償却費

支払利息

計（A）

3,416,423

181,245

3,299,177

486,471

554,474

-

7,937,790

収入

使用料等

国庫（都）支出金

その他収入

計（B）

378,557

97,992

40,706

517,255

区民税等一般財源（A－B）

7,420,535

保育園 財政関連指標

入所児童1人当たりの事業コスト（A/C）

2,876,011円

備考

【令和6年4月1日現在数値】 保育定員数…8,532人

区立認可保育園 22園（芝浦アイランドこども園を含む。） 私立認可保育園 64園 港区保育室 9園

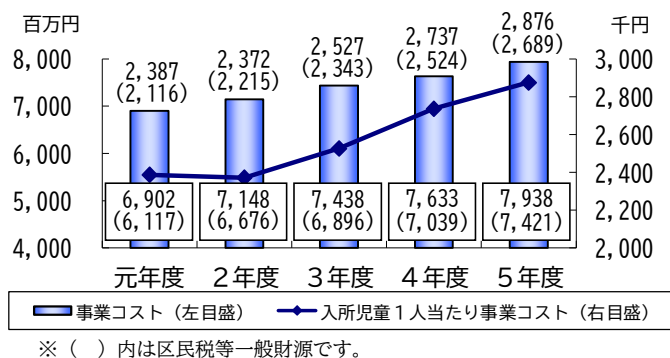
※保育定員数は小規模保育事業所や認証保育所等を含み、分園は本園と合わせ1園としています。

分析

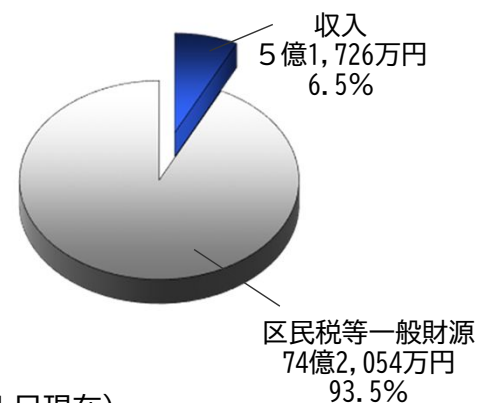
令和5年度の保育園（区立認可保育園）に関する事業コストは、4月から新たに神応保育園が開設したことなどにより、前年度比3億499万円増の79億3,779万円となりました。また、収入は、保護者負担軽減のために9月から認可保育園等の給食費（又は給食費相当額）を徴収しなくなったこと等により、前年度比7,660万円減の5億1,726万円となりました。

◆ 事業コスト及び定員・待機児童数の推移

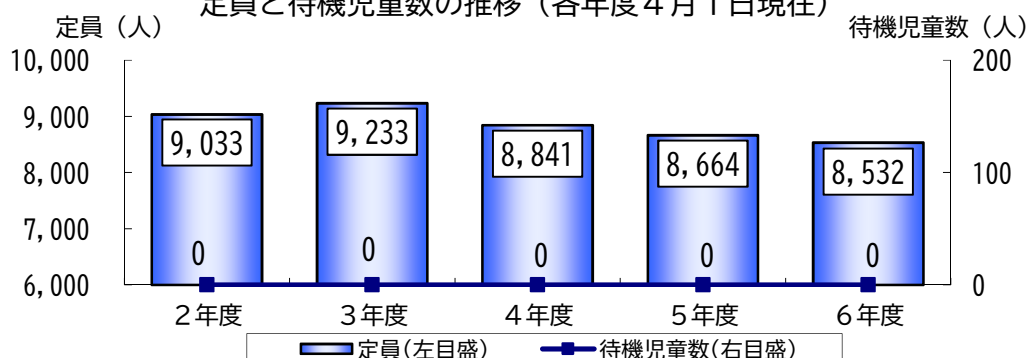
事業コストの推移



令和5年度事業コストの内訳



定員と待機児童数の推移（各年度4月1日現在）



4 予 防 接 種 事 業

(単位: 千円)

事業活動概要	インフルエンザ等の感染症の発生及びまん延を予防するために必要な免疫を獲得することを目的として、予防接種を実施しています。	
5年度活動実績	予防接種回数 (C)	125,145回

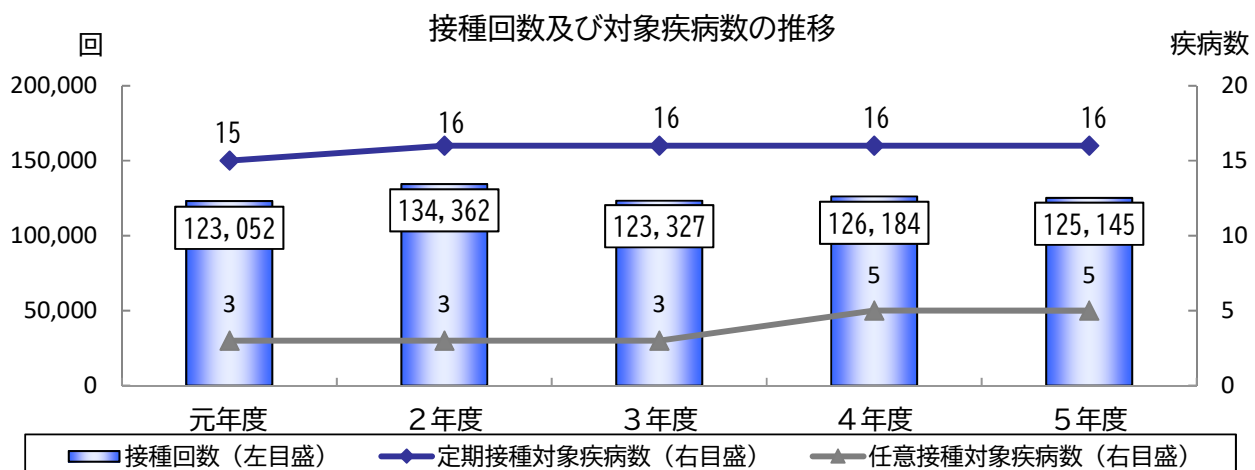
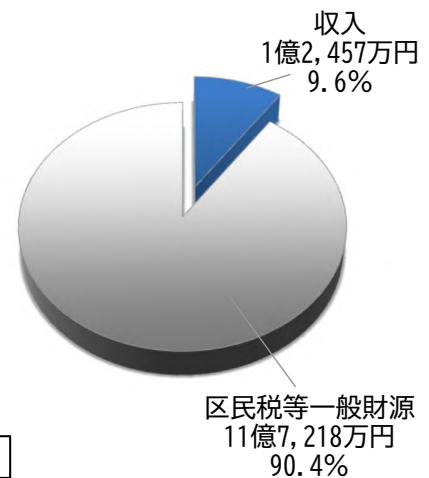
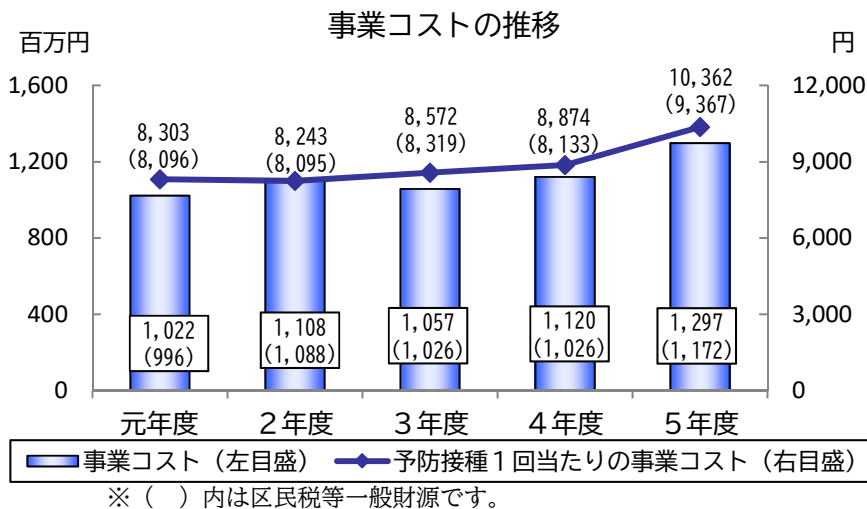
予防接種事業 事業コスト計算書							
	事業コスト	人件費	777	収入	使用料等	-	
		退職手当引当金繰入等	49		国庫（都）支出金	124,574	
		事業経費	1,295,926		その他収入	-	
		維持管理費	-		計（B）		124,574
		減価償却費	-	区民税等一般財源（A－B）			1,172,178
		支払利息	-				
		計（A）					

予防接種事業 財政関連指標	
予防接種1回当たりの事業コスト(A/C)	10,362円

備考	【接種の種類】定期予防接種16疾病、任意予防接種5疾病 ※新型コロナウイルスワクチン接種は含みません。 定期接種には、日本脳炎や結核(BCG)など集団予防や重篤な患者の予防に重点を置き、対象者に努力義務のあるA類疾病(14疾病)と高齢者を対象としたインフルエンザなど主に個人の発症予防に重点を置き努力義務のないB類疾病(2疾病)があります。定期接種以外には、子どものインフルエンザ、带状疱疹など5疾病(定期予防接種の再接種除く)7事業の任意接種があります。
分析	令和5年度は、带状疱疹ワクチン接種の接種件数増加等により、事業コストが1億7,700万円、15.8%増加し、接種1回当たりの事業コストも1,488円、16.8%増加しました。なお、事業コストに占める収入の割合は、9.6%となり、1.3ポイント増加しました。

◆ 事業コスト及び接種回数・対象疾病数の推移

令和5年度事業コストの内訳

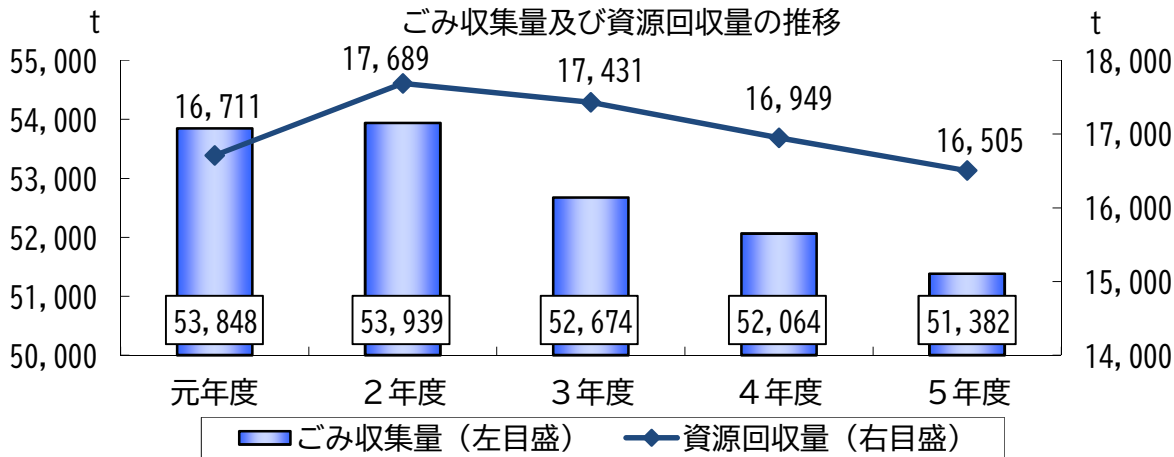
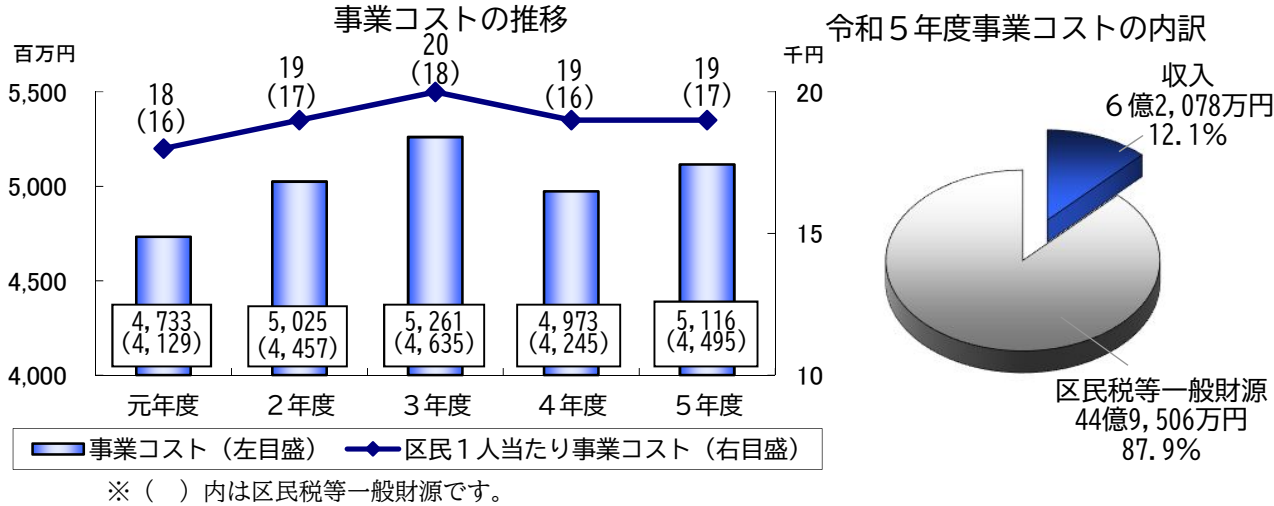


5 清 掃 事 業

(単位：千円)

事業活動概要	限りある資源を循環させ、廃棄物の発生を抑制し、環境への負荷を軽減する社会（循環型社会）の実現に向け、プラスチックの資源回収、木製粗大ごみの資源化など、様々な取組を行っています。						
5年度活動実績	ごみ収集量		51,382 t	資源回収量		16,505 t	
清掃事業 事業コスト計算書							
	事業コスト	人件費	1,027,710	収入	使用料等	424,459	
		退職手当引当金繰入等	57,857		国庫（都）支出金	1,532	
		事業経費	3,460,529		その他収入	194,789	
		維持管理費	439,491		計（B）	620,780	
		減価償却費	130,254		区民税等一般財源（A－B）		4,495,061
		支払利息	-				
		計（A）	5,115,841				
清掃事業 財政関連指標							
区民1人当たりの事業コスト（A/人口）			19,143円				
備考	不燃ごみからの金属製品やコード類等のピックアップ回収や海洋プラスチックごみ削減の啓発等、様々なごみ減量及びリサイクル事業に取り組んでいます。 また、様々な方法で資源回収を行い、古紙、びん、缶等の再生利用（リサイクル）や古着等の再利用（リユース）を推進しています。						
分析	清掃事業の事業コストは、東京二十三区清掃一部事務組合分担金の増などにより、前年度比1億4,324万円増の51億1,584万円となりました。 廃棄物処理手数料等の収入は6億2,078万円となり、事業コストに占める収入割合は12.1%となりました。						

◆ 事業コスト及びごみ収集・資源回収量の推移



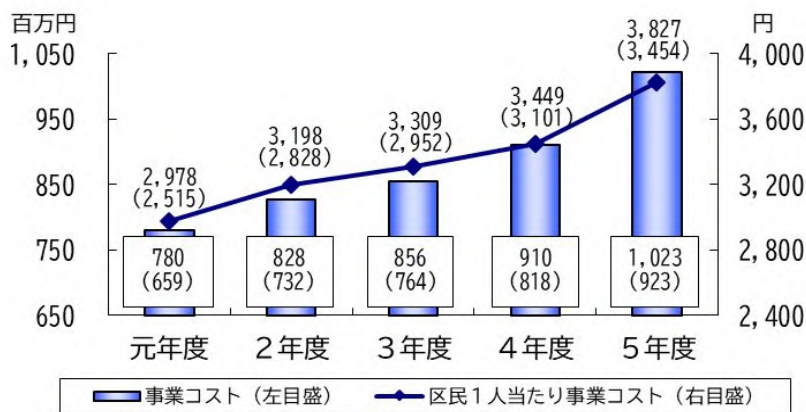
6 放置自転車対策

(単位:千円)

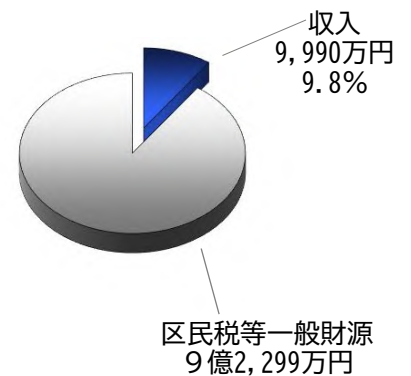
事業活動概要	放置自転車は、歩行者等の通行障害、街の美観低下など様々な弊害を生じさせています。 区では、自転車等駐車場の整備、放置防止の啓発活動、警告、撤去等の取組に加え、「港区自転車等の放置防止及び自転車等駐車場の整備に関する条例」により、民間事業者等が集客施設を整備する際には、自転車等の駐車場の設置を義務付けています。				
5年度活動実績	放置自転車撤去台数			6,808台	
放置自転車対策 事業コスト計算書					
 事業コスト	人件費	78,447	収入	使用料等	89,980
	退職手当引当金繰入等	4,952		国庫（都）支出金	-
	事業経費	378,100		その他収入	9,924
	維持管理費	490,683		計（B）	99,904
	減価償却費	70,707			
	支払利息	-		区民税等一般財源（A－B）	
	計（A）	1,022,889			
放置自転車対策 財政関連指標					
区民1人当たりの事業コスト（A）/人口			3,827円		
備考	【令和6年4月1日現在】 自転車等駐車場収容台数 7,318台 令和5年4月1日現在と比較した収容台数の増減…一の橋公園自転車駐車場（自転車 400台）、高輪ゲートウェイ駅第2暫定自転車駐車場（自転車 3台）、麻布十番第1暫定自転車駐車場（自転車 △334台）、表参道駅前暫定自転車駐車場（自転車 △312台）、六本木駅第3暫定自転車駐車場（自転車 △52台）				
分析	維持管理費等の増により、令和5年度の事業コストは、前年度比1億1,245万円増の10億2,289万円となりました。また、収入は前年度比796万円増の9,990万円で、事業コストに占める収入の割合は、9.8%となりました。				

◆ 事業コスト及び区内放置自転車撤去台数等の推移

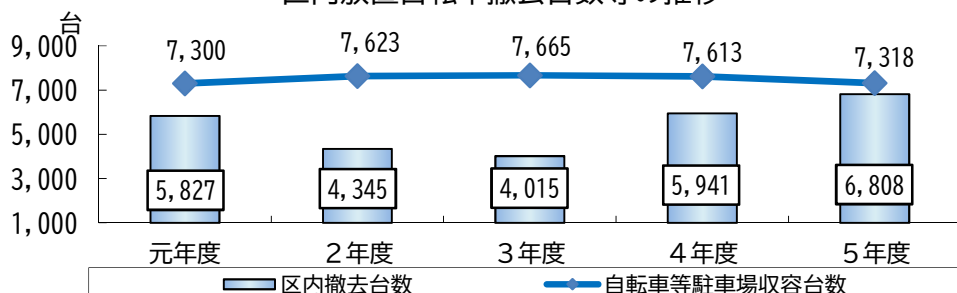
事業コストの推移



令和5年度事業コストの内訳



区内放置自転車撤去台数等の推移

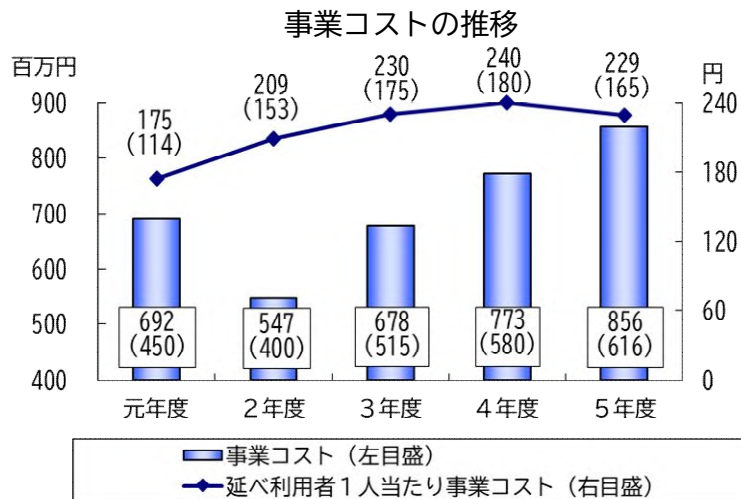


7 ちいばす運行

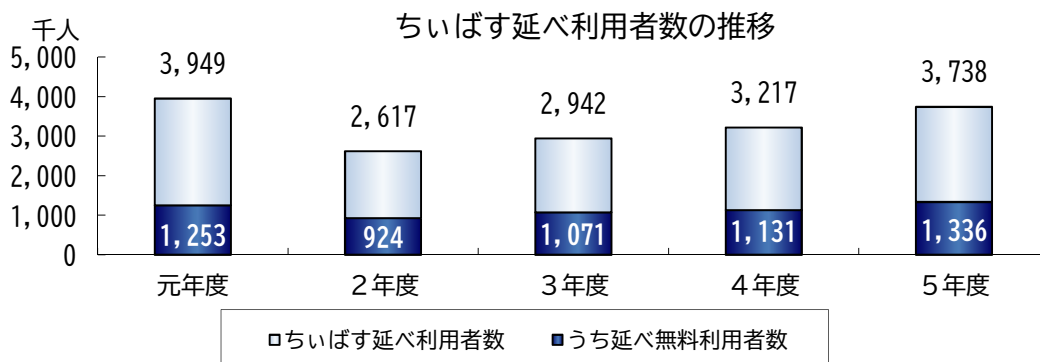
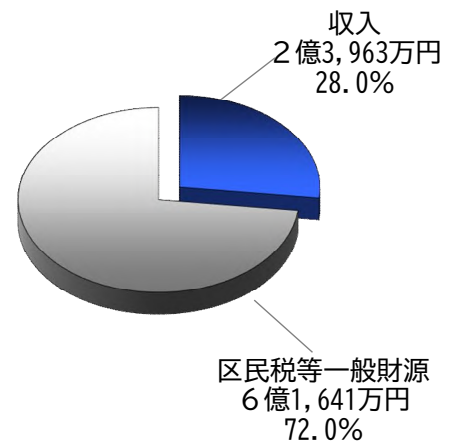
(単位：千円)

事業活動概要	ちいばすは、区内交通の利便性向上、地域の活性化及び高齢者、障害者、妊産婦等の社会参加の促進等を目的に、平成16年10月から運行を開始し、田町、赤坂、芝、麻布東、麻布西、青山、高輪、芝浦港南の8ルートで運行しています。 区では、ちいばす運行事業者と協定を締結し、バス車両購入費や運行経費を補助するとともに、高齢者、障害者、妊産婦等に対し、コミュニティバス乗車券を発行しバス乗車料を無料にしています。					
5年度活動実績	ちいばす延べ利用者数（C）			3,737,602人		
ちいばす運行 事業コスト計算書						
	事業コスト	人件費	13,981	収入	使用料等	226,233
		退職手当引当金繰入等	883		国庫（都）支出金	13,400
		事業経費	839,170		その他収入	-
		維持管理費	935		計（B）	239,633
		減価償却費	1,076	区民税等一般財源（A－B）		616,412
		支払利息	-			
		計（A）		856,045		
ちいばす運行 財政関連指標						
延べ利用者1人当たりの事業コスト（A/C）			229円			
備考	利用者の負担を分かりやすく示すため、利用者から運行事業者を支払われる乗車運賃を、事業経費及び使用料等に計上しています。					
分析	事業コストは、運行経費等補助金の増などにより、前年度比8,345万円増の8億5,605万円となりました。また、収入総額は2億3,963万円で、事業コストに占める割合は、28.0%となりました。 ちいばすの延べ利用者数は、令和4年度と比較して増加しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大前の時期より少ない水準となっています。					

◆ 事業コスト及びちいばす延べ利用者数の推移



令和5年度事業コストの内訳



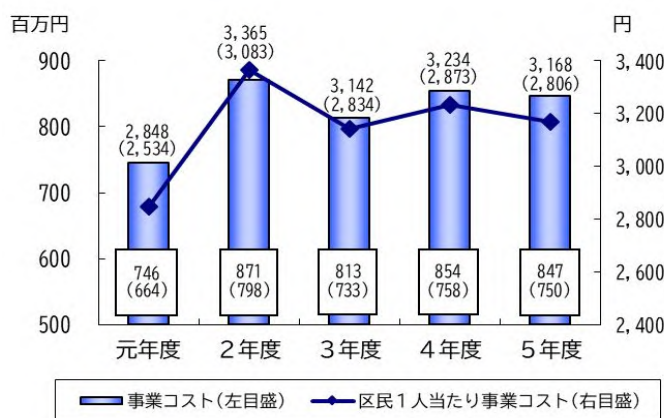
8 公 園

(単位：千円)

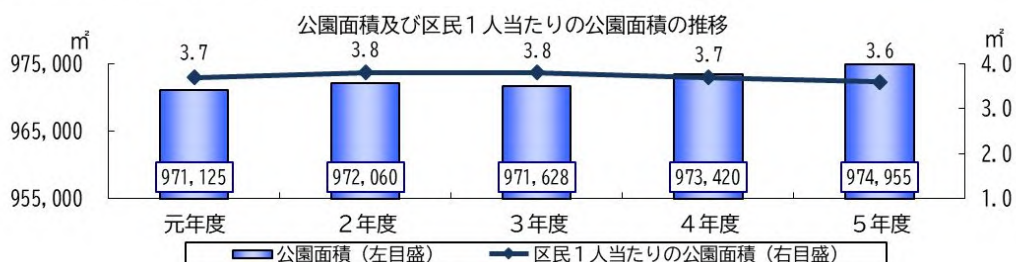
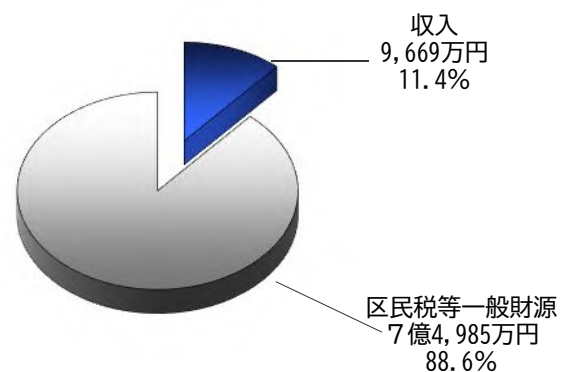
事業活動概要	公園は、自然環境の減少、価値観の多様化、少子高齢化など、社会状況の変化の中で快適な都市環境の形成に大きな役割を果たしています。また、健康体力づくりや文化・コミュニティ活動の場として、あるいは災害時の避難場所等の役割を担うとともに、ヒートアイランド現象の緩和等にも貢献しています。						
公園面積等の比較 (人口類似区)	区	人口 〈人〉	区の総面積 〈k㎡〉	公園面積 〈㎡〉	区民1人当たりの 公園面積 〈㎡〉	総面積に占める公園 面積の割合 〈％〉	
	港区	267,250	20.37	974,995	3.6	4.8%	
	目黒区	280,126	14.67	490,114	1.7	3.3%	
	墨田区	285,784	13.77	785,050	2.7	5.7%	
公園 事業コスト計算書							
	事業 コスト	人 件 費	30,683	収入	使 用 料 等	96,688	
		退職手当引当金繰入等	1,912		国庫（都）支出金	-	
		事 業 経 費	677,739		そ の 他 収 入	-	
		維 持 管 理 費	50,533		計（B）	96,688	
		減 価 償 却 費	85,673		区民税等一般財源（A－B）		749,852
		支 払 利 息	-				
計（A）		846,540					
公園 財政関連指標							
区民1人当たりの事業コスト（A/人口）				3,168円			
備 考	<公園面積等の比較について> 人口は令和6年4月1日現在の住民基本台帳人口です。 区の総面積及び公園面積は令和5年4月1日現在で、海上公園の水域は含みません。 （出典：東京都建設局公園緑地部「公園調書」） 区立公園数 49か所 【指定管理者制度導入園 40か所】（令和6年4月1日現在）						
分 析	令和5年度の事業コストは、維持管理費の減などにより、前年度比705万円減の8億4,654万円となりました。また、公園占用料等収入は、前年度比146万円増の9,669万円で、事業コストに占める割合は、11.4%となりました。						

◆ 事業コスト及び公園面積の推移

事業コストの推移



令和5年度事業コストの内訳

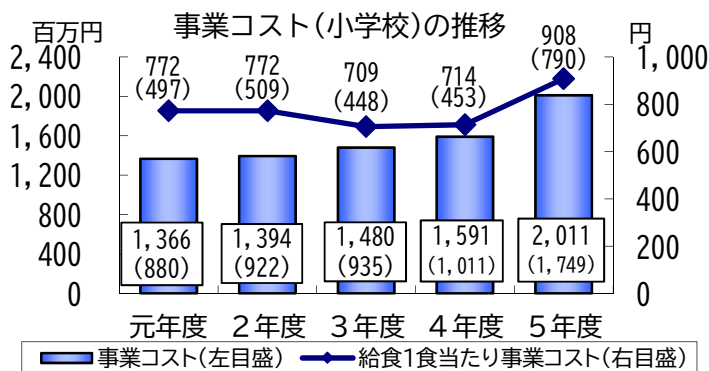


9 学 校 給 食

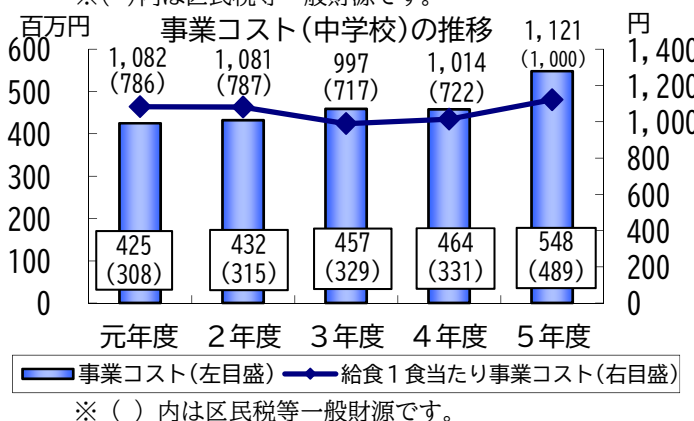
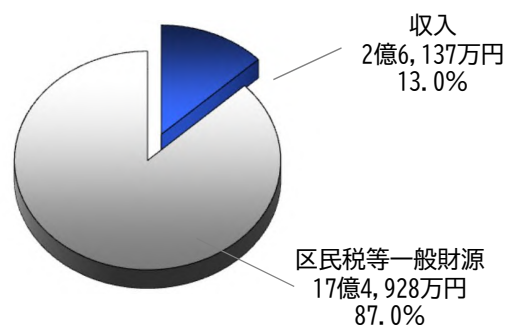
(単位：千円)

事業活動概要		学校給食は、児童・生徒の心身の健全な発達に役立てるとともに、各学校では、米飯給食の充実を図り、旬の素材を使用した季節感ある献立や行事食を取り入れながら、安全で安心な給食の提供に努めています。					
学校給食の実施状況			給食提供数（C）	食材料費（1食）	児童・生徒数		
		小学校（19校）	2,213,928食	282円～310円	10,773人		
		中学校（10校）	489,216食	360円～382円	2,331人		
学校給食（小学校） 事業コスト計算書							
		事業コスト	人件費	28,505	収入	使用料等	260,911
			退職手当引当金繰入等	1,799		国庫（都）支出金	458
			事業経費	1,837,109		その他収入	-
			維持管理費	40,965		計（B）	261,369
			減価償却費	102,254		区民税等一般財源（A－B）	1,749,276
			支払利息	13			
		計（A）	2,010,645				
学校給食（中学校） 事業コスト計算書							
		事業コスト	人件費	14,990	収入	使用料等	58,687
			退職手当引当金繰入等	946		国庫（都）支出金	240
			事業経費	455,282		その他収入	-
			維持管理費	25,361		計（B）	58,927
			減価償却費	51,618		区民税等一般財源（A－B）	489,289
			支払利息	19			
		計（A）	548,216				
財政関連指標			小学校	中学校			
給食1食当たりの事業コスト（A/C）			908円	1,121円			
備考	物価高騰に対する保護者の負担軽減を図るため、令和5年9月から令和6年3月までの間、児童・生徒に係る学校給食費は不徴収としました。あわせて、区立小・中学校の副籍を持つ都立特別支援学校在籍児童・生徒及びアレルギー等により給食を喫食できない区立小・中学校在籍児童・生徒を対象に、給食費不徴収実施相当の補助を実施しました。						
分析	令和5年度の小・中学校における学校給食における事業コストは、物価高騰の影響等により、前年度比5億332万円増の25億5,886万円となりました。						

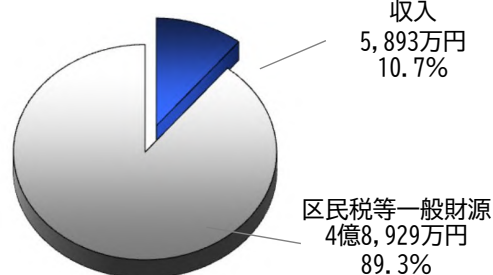
◆ 事業コストの推移



令和5年度事業コスト(小学校)の内訳



令和5年度事業コスト(中学校)の内訳

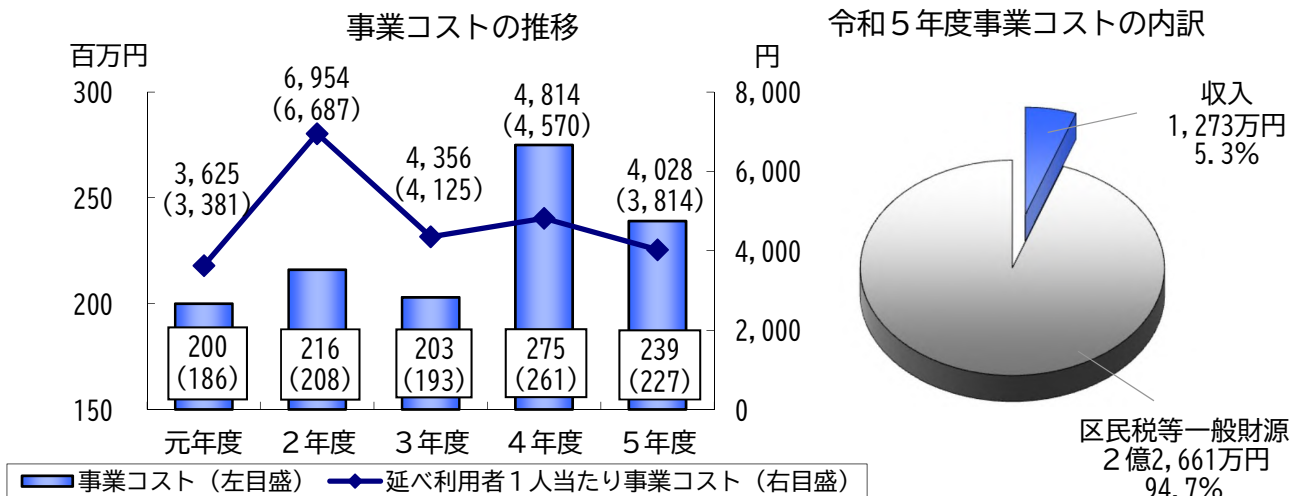


10 学 校 プ ール 開 放

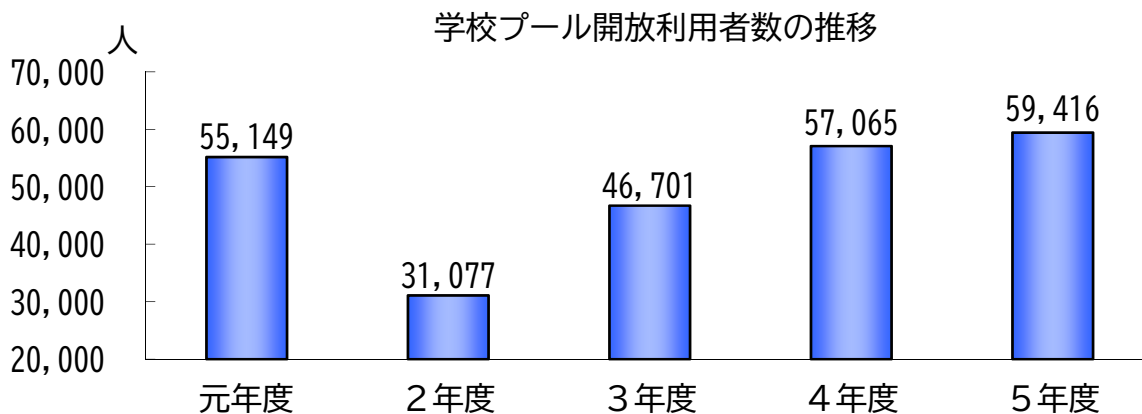
(単位：千円)

事業活動概要	区民の健康の維持・増進を図ることを目的に、地域のスポーツ活動の場として、区内在住・在勤者に区立小・中学校の7校に設置した屋内温水プールを通年で開放しています。また、学校屋内プールの利用を一層促進するため、開放したプールで無料の水泳教室を実施しています。				
5年度活動実績	学校プール開放延べ利用者数（C）			59,416人	
学校プール開放 事業コスト計算書					
	事業コスト	人件費	3,884	使用料等	12,730
		退職手当引当金繰入等	245	国庫（都）支出金	-
		事業経費	81,152	その他収入	-
		維持管理費	89,561	計（B）	12,730
		減価償却費	64,493	区民税等一般財源（A－B） 226,605	
		支払利息	-		
		計（A）	239,335		
学校プール開放 財政関連指標					
延べ利用者1人当たりの事業コスト（A/C）			4,028円		
備考	開放日は原則、木・金・土・日曜日です。毎月第1・第3日曜日は区民無料開放日、毎月第2・第4土曜日は小学生、中学生、高校生無料開放日です。				
分析	令和5年度の学校プール開放事業の事業コストは、前年度比3,538万円減の2億3,934万円となりました。 水泳教室の実施などに伴い、学校プール開放利用者数は前年度と比較すると全体で2,351人増加しましたが、使用料が免除となる65歳以上の利用者の増加などの理由から、使用料収入は122万円減の1,273万円となりました。				

◆ 事業コスト及び学校プール開放利用者数の推移



※ () 内は区民税等一般財源です。



Ⅲ 施設別コスト計算書

公の施設のうち、使用料や利用料を徴収している施設を中心に施設別コスト計算書を作成し、施設の維持管理に要するコストの状況を明らかにしました。

◆ 施設別コスト計算書の見方

費 目	内 容
人 件 費	直営施設に配置されている職員及び会計年度任用職員にかかる人件費並びに施設を所管する部署の職員にかかる間接人件費
退職手当引当金繰入等	直営施設に配置されている職員及び施設を所管する部署の職員にかかる退職手当引当金繰入等
指定管理委託費	指定管理者に対する委託料
(うち指定管理委託費における人件費)	指定管理者に対する委託料のうち人件費
維持管理費	清掃・機械保守委託料、光熱水費等
減価償却費	建物、工作物及び100万円以上の物品の減価償却費
支払利息	地方債の償還利息

費 目	内 容
使 用 料 等	施設使用料、利用料、成果配分事業収入
国庫（都）支出金	施設の維持管理等に充当される国・東京都からの支出金
そ の 他 収 入	施設におけるその他の収入

※指定管理委託費には、施設での事業費が含まれる場合があります。

※協定で定められた以上の利用料収入があった場合、一定割合を成果配分事業収入として「使用料等」に計上しています。

※利用料金制を導入している施設については、施設使用（利用）料が指定管理者の収入となり、指定管理委託費の中で精算され、本来、区の収入には計上されませんが、利用者の負担を分かりやすく示すため、「指定管理委託費」と「使用料等」に上乗せして計上しています。

※基金からの繰入金がある場合は、原則として区民税等一般財源に計上しています。

施設名		区民センター（指定管理）		5年度延べ利用者数		(単位：千円)	
		施設コスト	人件費	3,884	収入	使用料等	14,448
			退職手当引当金繰入等	245		国庫（都）支出金	-
			指定管理委託費	281,659		その他収入	-
			(うち指定管理委託費における人件費)	(127,122)		計（B）	14,448
			維持管理費	185,661		区民税等一般財源 （A－B）	745,076
			減価償却費	288,075			
			支払利息	-			
			計（A）		759,524		

財政関連指標	5年度	4年度	財政関連指標	5年度	4年度
施設コスト計	759,524	694,737	人件費コスト比率	17.2%	18.4%
区民税等一般財源充当率	96.9%	96.9%	有形固定資産減価償却率	51.1%	51.6%
受益者負担率	1.9%	2.0%	利用者1人当たりの区民税等一般財源額	2,381円	2,601円

備考	【施設数】5施設（令和6年4月1日現在） 【感染症対策による令和5年度の貸室使用料の減額】令和5年4月1日～令和6年3月31日
----	--

財政関連指標	内 容	財政関連指標	内 容
施設コスト計	施設運営に要するコスト	人件費コスト比率	「施設コスト」に占める人件費の割合を示す指標
区民税等一般財源充当率	現金を伴う支出に、特別区民税等の一般財源がどの程度充当されているかを示す指標	有形固定資産減価償却率	有形固定資産の消耗度を表し、比率が高いほど資産の老朽化が進んでいることを示す指標
受益者負担率	「施設コスト」を施設利用者の負担（使用料等）でどの程度賄っているかを示す指標		

※施設コストは、改修工事等の臨時的な経費を除き、維持管理に要する経常的な経費のみを計上しています。
 ※感染症の影響により休止等の対応を取った施設において、減収分に対する区からの補償金等は維持管理費に含めています。
 ※受益者負担率は、施設使用（利用）料等を用いて算出するなど、50頁から記載の財政関連指標等を用いた分析における受益者負担比率とは算出方法が異なります。

◆ 各指標の算出方法



◆ 施設別コスト計算書

						(単位：千円)	
施設名		男女平等参画センター（指定管理）		5年度延べ利用者数		101,996人	
	施設コスト	人件費	777	収入	使用料等	4,190	
		退職手当引当金繰入等	49		国庫（都）支出金	-	
		指定管理委託費	118,900		その他収入	-	
		（うち指定管理委託費における人件費）	(81,616)		計（B）	4,190	
		維持管理費	52,988				
		減価償却費	74,898				
		支払利息	-				
計（A）		247,612	区民税等一般財源（A－B）		243,422		

財政関連指標	5年度	4年度	財政関連指標	5年度	4年度
施設コスト計	247,612	237,849	人件費コスト比率	33.3%	30.4%
区民税等一般財源充当率	97.6%	97.6%	有形固定資産減価償却率	43.8%	38.8%
受益者負担率	1.7%	1.6%	利用者1人当たりの区民税等一般財源額	2,387円	3,014円

備考	【感染症対策による令和5年度の貸室使用料の減額】令和5年4月1日～令和6年3月31日
----	--

施設名		区民センター（指定管理）		5年度延べ利用者数		(単位：千円)	
		施設 コス ト	人件費	3,884	収 入	使用料等	14,448
			退職手当引当金繰入等	245		国庫（都）支出金	-
			指定管理委託費	281,659		その他収入	-
			（うち指定管理委託費における人件費）	(127,122)		計（B）	14,448
			維持管理費	185,661	区民税等一般財源 （A－B）		745,076
			減価償却費	288,075			
			支払利息	-			
計（A）		759,524					

財政関連指標		5年度	4年度	財政関連指標		5年度	4年度
施設コスト計		759,524	694,737	人件費コスト比率		17.2%	18.4%
区民税等一般財源充当率		96.9%	96.9%	有形固定資産減価償却率		51.1%	51.6%
受益者負担率		1.9%	2.0%	利用者1人当たりの区民税等一般財源額		2,381円	2,601円

備考	【施設数】5施設（令和6年4月1日現在）
	【感染症対策による令和5年度の貸室使用料の減額】令和5年4月1日～令和6年3月31日

(単位：千円)

施設名	伝統文化交流館（指定管理）				5年度延べ利用者数		17,913人
	施設コスト	人件費	777	収入	使用料等	125	
		退職手当引当金繰入等	49		国庫（都）支出金	-	
		指定管理委託費	76,509		その他収入	1,584	
		（うち指定管理委託費における人件費）			(34,389)	計（B）	1,709
		維持管理費	-	区民税等一般財源 （A－B）			
		減価償却費	26,790				
		支払利息	-				
計（A）		104,125	102,416				

財政関連指標	5年度	4年度	財政関連指標	5年度	4年度
施設コスト計	104,125	106,734	人件費コスト比率	33.8%	31.6%
区民税等一般財源充当率	97.8%	97.6%	有形固定資産減価償却率	25.6%	21.0%
受益者負担率	0.1%	0.3%	利用者1人当たりの区民税等一般財源額	5,717円	6,765円

備考	【感染症対策による令和5年度の貸室使用料の減額】令和5年4月1日～令和6年3月31日
----	--

(単位：千円)

施設名	区民斎場 やすらぎ会館（指定管理）				5年度延べ利用件数		168件
	施設コスト	人件費	777	収入	使用料等	13,571	
		退職手当引当金繰入等	49		国庫（都）支出金	-	
		指定管理委託費	31,518		その他収入	54	
		（うち指定管理委託費における人件費）			(17,698)	計（B）	13,625
		維持管理費	338		区民税等一般財源 （A－B）		
		減価償却費	22,681				
		支払利息	-				
計（A）		55,363			41,738		

財政関連指標	5年度	4年度	財政関連指標	5年度	4年度
施設コスト計	55,363	57,504	人件費コスト比率	33.4%	34.2%
区民税等一般財源充当率	58.2%	50.2%	有形固定資産減価償却率	54.4%	50.7%
受益者負担率	24.5%	30.0%	利用1件当たりの区民税等一般財源額	248,440円	194,261円

備考	
----	--

(単位：千円)

施設名	エコプラザ（指定管理）			5年度延べ利用者数		70,441人	
	施設コスト	人件費	777	収入	使用料等	-	
		退職手当引当金繰入等	49		国庫（都）支出金	-	
		指定管理委託費	75,307		その他収入	40	
		（うち指定管理委託費における人件費）			(38,831)		
					計（B）	40	
		維持管理費	4,201	区民税等一般財源 （A－B）			
		減価償却費	6,907				
支払利息	-	87,201					
計（A）			87,241				

財政関連指標	5年度	4年度	財政関連指標	5年度	4年度
施設コスト計	87,241	86,589	人件費コスト比率	45.4%	45.0%
区民税等一般財源充当率	100.0%	99.9%	有形固定資産減価償却率	34.8%	33.8%
受益者負担率	-	-	利用者1人当たりの区民税等一般財源額	1,238円	1,181円

備考	
----	--

(単位：千円)

施設名	ケアハウス（指定管理）			5年度入居者数		33人
	施設コスト	人件費	777	収入	使用料等	26,478
		退職手当引当金繰入等	49		国庫（都）支出金	264
		指定管理委託費	121,072		その他収入	2,911
		（うち指定管理委託費における人件費）	(30,253)		計（B）	29,653
		維持管理費	2,761	区民税等一般財源 （A－B）		
		減価償却費	39,626			
		支払利息	-			
計（A）		164,285				

財政関連指標	5年度	4年度	財政関連指標	5年度	4年度
施設コスト計	164,285	161,403	人件費コスト比率	18.9%	16.7%
区民税等一般財源充当率	76.2%	75.4%	有形固定資産減価償却率	54.1%	52.2%
受益者負担率	16.1%	16.6%	入居者1人当たりの区民税等一般財源額	4,079,758円	3,978,636円

備考	
----	--

(単位：千円)

施設名	高齢者集合住宅（指定管理）			5年度入居世帯数		38世帯
	施設コスト	人件費	1,553	収入	使用料等	15,211
		退職手当引当金繰入等	98		国庫（都）支出金	1,474
		指定管理委託費	20,617		その他収入	500
		（うち指定管理委託費における人件費）			(1,707)	計（B）
		維持管理費	44,866	区民税等一般財源 （A－B）		
		減価償却費	39,641			
		支払利息	-			
計（A）		106,775				

財政関連指標	5年度	4年度	財政関連指標	5年度	4年度
施設コスト計	106,775	96,999	人件費コスト比率	3.1%	3.3%
区民税等一般財源充当率	74.4%	72.0%	有形固定資産減価償却率	61.5%	60.2%
受益者負担率	14.2%	16.1%	入居1世帯当たりの区民税等一般財源額	2,357,632円	1,804,250円

備考	【施設数】4施設（令和6年4月1日現在）
----	----------------------

(単位：千円)

施設名	障害者住宅（指定管理）			5年度入居世帯数		17世帯	
	施設コスト	人件費	777	収入	使用料等	4,114	
		退職手当引当金繰入等	49		国庫（都）支出金	-	
		指定管理委託費	22,523		その他収入	2,379	
		（うち指定管理委託費における人件費）			(5,463)	計（B）	6,493
		維持管理費	2,583	区民税等一般財源 （A－B）			
		減価償却費	16,623				
		支払利息	-				
計（A）		42,555					

財政関連指標	5年度	4年度	財政関連指標	5年度	4年度
施設コスト計	42,555	48,228	人件費コスト比率	14.7%	12.8%
区民税等一般財源充当率	74.9%	79.7%	有形固定資産減価償却率	49.4%	47.1%
受益者負担率	9.7%	9.3%	入居1世帯当たりの区民税等一般財源額	2,121,294円	3,217,692円

備考	
----	--

(単位：千円)

施設名	公衆浴場 ふれあいの湯（指定管理）			5年度延べ利用者数		41,490人	
	施設コスト	人件費	777	収入	使用料等	8,823	
		退職手当引当金繰入等	49		国庫（都）支出金	300	
		指定管理委託費	26,128		その他収入	26	
		（うち指定管理委託費における人件費）	(13,142)		計（B）	9,149	
		維持管理費	14,906				
		減価償却費	18,147				
		支払利息	-				
		計（A）	60,007	区民税等一般財源（A－B）		50,858	

財政関連指標	5年度	4年度	財政関連指標	5年度	4年度
施設コスト計	60,007	50,601	人件費コスト比率	23.2%	26.9%
区民税等一般財源充当率	78.1%	75.4%	有形固定資産減価償却率	90.5%	86.9%
受益者負担率	14.7%	14.7%	利用者1人当たりの区民税等一般財源額	1,226円	1,103円

備考	
----	--

(単位：千円)

施設名	児童発達支援センター（指定管理）			5年度延べ利用者数		20,057人	
	施設コスト	人件費	777	収入	使用料等	205,273	
		退職手当引当金繰入等	49		国庫（都）支出金	13,363	
		指定管理委託費	664,892		その他収入	-	
		（うち指定管理委託費における人件費）	(404,216)		計（B）	218,636	
		維持管理費	2,470	区民税等一般財源 （A－B）			
		減価償却費	18,322				467,874
		支払利息	-				
	計（A）	686,510					

財政関連指標	5年度	4年度	財政関連指標	5年度	4年度
施設コスト計	686,510	672,678	人件費コスト比率	59.0%	54.3%
区民税等一般財源充当率	67.3%	65.6%	有形固定資産減価償却率	13.5%	10.1%
受益者負担率	29.9%	31.5%	利用者1人当たりの区民税等一般財源額	23,327円	21,117円

備考	【利用料金制度導入施設】利用料：205,273千円
----	---------------------------

(単位：千円)

施設名	児童館		5年度延べ利用者数		105,922人		
	施設コスト	人件費	260,228	収入	使用料等	8,759	
		退職手当引当金繰入等	16,180		国庫（都）支出金	17,246	
		指定管理委託費	-		その他収入	73	
		（うち指定管理委託費における人件費）	-		計（B）	26,078	
		維持管理費	30,961	区民税等一般財源 （A－B）			323,856
		減価償却費	42,565				
		支払利息	-				
		計（A）		349,934			

財政関連指標	5年度	4年度	財政関連指標	5年度	4年度
施設コスト計	349,934	376,990	人件費コスト比率	74.4%	70.7%
区民税等一般財源充当率	91.0%	91.4%	有形固定資産減価償却率	51.8%	55.8%
受益者負担率	2.5%	2.3%	利用者1人当たりの区民税等一般財源額	3,057円	3,786円

備考	【施設数】4施設（令和6年4月1日現在） 利用者数には、学童クラブ利用者を含みます。
----	---

(単位：千円)

施設名	子ども中高生プラザ（指定管理）		5年度延べ利用者数		445,449人		
	施設 コスト	人件費	3,884	収入	使用料等	22,827	
		退職手当引当金繰入等	245		国庫（都）支出金	64,463	
		指定管理委託費	989,705		その他収入	81	
		（うち指定管理委託費における人件費）			(708,473)		
		維持管理費	17,844	計（B）		87,371	
		減価償却費	188,703	区民税等一般財源 （A－B）			1,113,010
		支払利息	-				
計（A）		1,200,381					

財政関連指標	5年度	4年度	財政関連指標	5年度	4年度
施設コスト計	1,200,381	1,143,165	人件費コスト比率	59.3%	59.5%
区民税等一般財源充当率	91.4%	90.2%	有形固定資産減価償却率	40.0%	37.0%
受益者負担率	1.9%	2.0%	利用者1人当たりの区民税等一般財源額	2,499円	2,624円

備考

【施設数】6施設（令和6年4月1日現在）
利用者数には、学童クラブ利用者を含みます。

(単位：千円)

施設名	健康増進センター（指定管理）		5年度延べ利用者数		34,675人		
	施設 コスト	人件費	777	収入	使用料等	3,290	
		退職手当引当金繰入等	49		国庫（都）支出金	-	
		指定管理委託費	64,835		その他収入	-	
		（うち指定管理委託費における人件費）			(48,961)	計（B）	3,290
		維持管理費	32,966	区民税等一般財源 （A－B）			
		減価償却費	30,531				
		支払利息	-				
計（A）		129,158	125,868				

財政関連指標	5年度	4年度	財政関連指標	5年度	4年度
施設コスト計	129,158	128,160	人件費コスト比率	38.5%	38.2%
区民税等一般財源充当率	96.7%	96.7%	有形固定資産減価償却率	55.1%	52.5%
受益者負担率	2.5%	2.1%	利用者1人当たりの区民税等一般財源額	3,630円	3,991円

備考

(単位：千円)

施設名	産業振興センター（指定管理）			5年度延べ利用者数		187,769人
	施設 コス ト	人件費	10,874	収入	使用料等	105,650
		退職手当引当金繰入等	686		国庫（都）支出金	-
		指定管理委託費	451,125		その他収入	-
		（うち指定管理委託費における人件費）	(181,272)		計（B）	105,650
		維持管理費	98,762	区民税等一般財源 （A－B）		
		減価償却費	365,845			
		支払利息	-			
	計（A）	927,292	821,642			

財政関連指標	5年度	4年度	財政関連指標	5年度	4年度
施設コスト計	927,292	879,458	人件費コスト比率	20.7%	21.7%
区民税等一般財源充当率	81.2%	88.1%	有形固定資産減価償却率	3.2%	3.2%
受益者負担率	11.4%	6.9%	利用者1人当たりの区民税等一般財源額	4,376円	7,761円

備考

【利用料金制導入施設】利用料：98,750千円、成果配分事業収入：6,900千円
【感染症対策による令和5年度の貸室使用料の減額】令和5年4月1日～令和6年3月31日

(単位：千円)

施設名	区営住宅（指定管理）			5年度戸数		264戸
	施設コスト	人件費	264	収入	使用料等	111,328
		退職手当引当金繰入等	17		国庫（都）支出金	134,028
		指定管理委託費	108,183		その他収入	13,822
		（うち指定管理委託費における人件費）	(27,086)		計（B）	259,178
		維持管理費	15,980	区民税等一般財源 （A－B）		
		減価償却費	154,474			
		支払利息	-			
計（A）		278,918				

財政関連指標	5年度	4年度	財政関連指標	5年度	4年度
施設コスト計	278,918	270,985	人件費コスト比率	9.8%	10.6%
区民税等一般財源充当率	△108.3%	△113.6%	有形固定資産減価償却率	43.0%	40.9%
受益者負担率	39.9%	41.4%	1戸当たりの区民税等一般財源額	74,773円	95,659円

備考

【施設数】7施設（令和6年4月1日現在）
※シティハイツ車町は建替え中のため、施設数に含んでいません。

(単位：千円)

施設名	区立住宅（指定管理）			5年度戸数		147戸
	施設 コス ト	人件費	264	収入	使用料等	228,948
		退職手当引当金繰入等	17		国庫（都）支出金	-
		指定管理委託費	116,632		その他収入	17,227
		（うち指定管理委託費における人件費）	(39,862)		計（B）	246,175
		維持管理費	9,251	区民税等一般財源 （A－B）		
		減価償却費	218,622			
		支払利息	-			
計（A）		344,786				

財政関連指標	5年度	4年度	財政関連指標	5年度	4年度
施設コスト計	344,786	329,560	人件費コスト比率	11.6%	12.6%
区民税等一般財源充当率	△95.1%	△63.4%	有形固定資産減価償却率	51.9%	49.4%
受益者負担率	66.4%	67.4%	1戸当たりの区民税等一般財源額	670,823円	615,129円

備考

【施設数】3施設（令和6年4月1日現在）

(単位：千円)

施設名	特定公共賃貸住宅（指定管理）			5年度戸数		420戸
	施設コスト	人件費	264	収入	使用料等	536,219
		退職手当引当金繰入等	17		国庫（都）支出金	6,264
		指定管理委託費	217,988		その他収入	52,719
		（うち指定管理委託費における人件費）			(72,291)	計（B）
		維持管理費	29,664	区民税等一般財源 （A－B）		
		減価償却費	325,248			
		支払利息	-			
計（A）		573,181	△ 22,021			

財政関連指標	5年度	4年度	財政関連指標	5年度	4年度
施設コスト計	573,181	587,279	人件費コスト比率	12.7%	12.7%
区民税等一般財源充当率	△140.1%	△120.3%	有形固定資産減価償却率	47.9%	46.1%
受益者負担率	93.6%	89.4%	1戸当たりの区民税等一般財源額	△ 52,431円	9,845円

備考

【施設数】4施設（令和6年4月1日現在）
※シティハイツ高浜は建替え中のため、施設数に含んでいません。

(単位：千円)

施設名	公共駐車場（指定管理）		5年度延べ利用台数		186,855台		
	施設コスト	人件費	1,553	収入	使用料等	515,354	
		退職手当引当金繰入等	98		国庫（都）支出金	-	
		指定管理委託費	357,033		その他収入	-	
		（うち指定管理委託費における人件費）	(-)		計（B）	515,354	
		維持管理費	103,369				
		減価償却費	332,140				
		支払利息	-				
		計（A）	794,193				
						区民税等一般財源（A－B）	278,839

財政関連指標	5年度	4年度	財政関連指標	5年度	4年度
施設コスト計	794,193	798,637	人件費コスト比率	0.2%	0.2%
区民税等一般財源充当率	△11.6%	△12.3%	有形固定資産減価償却率	62.6%	60.0%
受益者負担率	64.9%	65.5%	1台当たりの区民税等一般財源額	1,492円	1,499円

備考	【施設数】2施設（令和6年4月1日現在） 【利用料金制導入施設】利用料：357,033千円、成果配分事業収入：158,321千円
----	---

(単位：千円)

施設名	自転車等駐車場（指定管理）		5年度延べ利用台数		304,159台		
	施設コスト	人件費	777	収入	使用料等	89,980	
		退職手当引当金繰入等	49		国庫（都）支出金	-	
		指定管理委託費	378,100		その他収入	-	
		（うち指定管理委託費における人件費）			計（B）		89,980
		維持管理費	113,960				
		減価償却費	66,191				
		支払利息	-				
		計（A）		559,077	区民税等一般財源（A－B）		469,097

財政関連指標	5年度	4年度	財政関連指標	5年度	4年度
施設コスト計	559,077	502,014	人件費コスト比率	49.3%	50.1%
区民税等一般財源充当率	81.7%	80.7%	有形固定資産減価償却率	19.3%	21.7%
受益者負担率	16.1%	16.7%	1台当たりの区民税等一般財源額	1,542円	1,530円

備考	【施設数】12施設（令和6年4月1日現在） 【利用料金制導入施設】利用料：88,271千円、成果配分事業収入：1,709千円
----	---

(単位：千円)

施設名	青山生涯学習館（指定管理）		5年度延べ利用者数		25,958人		
	施設コスト	人件費	1,553	収入	使用料等	1,114	
		退職手当引当金繰入等	98		国庫（都）支出金	-	
		指定管理委託費	25,143		その他収入	103	
		（うち指定管理委託費における人件費）			(18,680)	計（B）	1,217
		維持管理費	2,682		区民税等一般財源 （A－B）		
		減価償却費	-	28,259			
		支払利息	-				
		計（A）	29,476				

財政関連指標	5年度	4年度	財政関連指標	5年度	4年度
施設コスト計	29,476	29,448	人件費コスト比率	68.6%	66.7%
区民税等一般財源充当率	95.9%	96.6%	有形固定資産減価償却率	0.0%	70.0%
受益者負担率	3.8%	3.1%	利用者1人当たりの区民税等一般財源額	1,089円	1,212円

備考	【感染症対策による令和5年度の貸室使用料の減額】令和5年4月1日～令和6年3月31日
----	--

(単位：千円)

施設名	生涯学習センター（指定管理）		5年度延べ利用者数		80,493人	
	施設コスト	人件費	2,330	収入	使用料等	8,132
		退職手当引当金繰入等	147		国庫（都）支出金	-
		指定管理委託費	74,803		その他収入	1,203
		（うち指定管理委託費における人件費）	(36,081)		計（B）	9,335
		維持管理費	4,257		区民税等一般財源 （A－B）	
		減価償却費	18,068	90,270		
		支払利息	-			
		計（A）	99,605			

財政関連指標	5年度	4年度	財政関連指標	5年度	4年度
施設コスト計	99,605	98,871	人件費コスト比率	38.6%	38.2%
区民税等一般財源充当率	88.5%	89.1%	有形固定資産減価償却率	77.0%	75.6%
受益者負担率	8.2%	7.6%	利用者1人当たりの区民税等一般財源額	1,121円	1,315円

備考 【感染症対策による令和5年度の貸室使用料の減額】 令和5年4月1日～令和6年3月31日

(単位：千円)

施設名	スポーツセンター（指定管理）		5年度延べ利用者数		754,417人	
	施設コスト	人件費	3,884	収入	使用料等	220,810
		退職手当引当金繰入等	245		国庫（都）支出金	-
		指定管理委託費	273,093		その他収入	1,013
		（うち指定管理委託費における人件費）	(146,584)		計（B）	221,823
		維持管理費	565,259			
		減価償却費	551,164	区民税等一般財源 （A－B）	1,171,822	
		支払利息	-			
		計（A）	1,393,645			

財政関連指標	5年度	4年度	財政関連指標	5年度	4年度
施設コスト計	1,393,645	1,362,707	人件費コスト比率	10.8%	10.7%
区民税等一般財源充当率	73.7%	75.0%	有形固定資産減価償却率	44.5%	39.5%
受益者負担率	15.8%	14.5%	利用者1人当たりの区民税等一般財源額	1,553円	1,647円

備考 【利用料金制導入施設】 利用料：213,770千円、成果配分事業収入：7,040千円
【感染症対策による令和5年度の貸室使用料の減額】 令和5年4月1日～令和6年3月31日

(単位：千円)

施設名	区立運動場（指定管理）		5年度延べ利用者数		287,707人	
	施設コスト	人件費	3,107	収入	使用料等	59,594
		退職手当引当金繰入等	196		国庫（都）支出金	-
		指定管理委託費	309,030		その他収入	400
		（うち指定管理委託費における人件費）	(137,302)		計（B）	59,994
		維持管理費	80,331		区民税等一般財源 （A－B）	
		減価償却費	69,379			
		支払利息	-			
		計（A）	462,043			

財政関連指標	5年度	4年度	財政関連指標	5年度	4年度
施設コスト計	462,043	401,429	人件費コスト比率	30.4%	33.8%
区民税等一般財源充当率	84.7%	85.8%	有形固定資産減価償却率	52.2%	54.1%
受益者負担率	12.9%	12.6%	利用者1人当たりの区民税等一般財源額	1,397円	1,380円

備考 【施設数】 7施設（令和6年4月1日現在）
【利用料金制導入施設】 利用料：59,061千円、成果配分事業収入：533千円

(単位：千円)

施設名	武道場（指定管理）			5年度延べ利用者数		6,074人	
	施設コスト	人件費	777	収入	使用料等	1,032	
		退職手当引当金繰入等	49		国庫（都）支出金	-	
		指定管理委託費	13,612		その他収入	-	
		（うち指定管理委託費における人件費）	(3,295)		計（B）	1,032	
		維持管理費	-	区民税等一般財源 （A－B）	17,107		
		減価償却費	3,701				
		支払利息	-				
計（A）			18,139				
財政関連指標		5年度	4年度	財政関連指標		5年度	4年度
施設コスト計		18,139	18,285	人件費コスト比率		22.4%	22.2%
区民税等一般財源充当率		92.8%	93.3%	有形固定資産減価償却率		71.9%	72.8%
受益者負担率		5.7%	5.3%	利用者1人当たりの区民税等一般財源額		2,816円	3,073円
備考	【利用料金制導入施設】利用料：1,012千円、成果配分事業収入：20千円						

(単位：千円)

施設名	箱根ニコニコ高原学園（指定管理）			5年度延べ利用者数		4,146人	
	施設コスト	人件費	7,767	収入	使用料等	573	
		退職手当引当金繰入等	490		国庫（都）支出金	-	
		指定管理委託費	104,244		その他収入	7,926	
		（うち指定管理委託費における人件費）	(43,508)		計（B）	8,499	
		維持管理費	446	区民税等一般財源 （A－B）		160,726	
		減価償却費	56,278				
		支払利息	-				
計（A）			169,225				
財政関連指標		5年度	4年度	財政関連指標		5年度	4年度
施設コスト計		169,225	173,126	人件費コスト比率		30.3%	29.4%
区民税等一般財源充当率		92.4%	92.7%	有形固定資産減価償却率		66.7%	64.6%
受益者負担率		0.3%	0.3%	利用者1人当たりの区民税等一般財源額		38,767円	40,186円
備考							

(単位：千円)

施設名	郷土歴史館（指定管理）		5年度延べ利用者数		23,421人		
	施設コスト	人件費	15,942	収入	使用料等	4,622	
		退職手当引当金繰入等	196		国庫（都）支出金	-	
		指定管理委託費	426,205		その他収入	1,955	
		（うち指定管理委託費における人件費）			(144,685)	計（B）	6,577
		維持管理費	12,731	区民税等一般財源 （A - B）			
		減価償却費	273,568				722,065
		支払利息	-				
計（A）			728,642				
財政関連指標		5年度	4年度	財政関連指標		5年度	4年度
施設コスト計		728,642	743,647	人件費コスト比率		22.0%	22.2%
区民税等一般財源充当率		98.6%	97.5%	有形固定資産減価償却率		34.0%	31.6%
受益者負担率		0.6%	1.0%	利用者1人当たりの区民税等一般財源額		30,830円	22,687円
備考							

(単位：千円)

施設名	みなと科学館（指定管理）			5年度延べ利用者数		344,144人
	施設コスト	人件費	3,884	収入	使用料等	17,699
		退職手当引当金繰入等	245		国庫（都）支出金	-
		指定管理委託費	309,510		その他収入	-
		（うち指定管理委託費における人件費）	(138,562)		計（B）	17,699
		維持管理費	11,180	区民税等一般財源 （A－B）		
		減価償却費	55,996			
		支払利息	-			
		計（A）		380,815	363,116	

財政関連指標	5年度	4年度	財政関連指標	5年度	4年度
施設コスト計	380,815	384,681	人件費コスト比率	37.4%	38.3%
区民税等一般財源充当率	94.5%	95.2%	有形固定資産減価償却率	20.2%	13.2%
受益者負担率	4.6%	4.1%	利用者1人当たりの区民税等一般財源額	1,055円	1,385円

備考	
----	--

IV 一般会計等財務書類からみる財政状況

1 貸借対照表

令和5年度の総資産は、前年度比 213 億円増の3兆 6,469 億円となりました。

◆ 貸借対照表とは

貸借対照表は、当年度までに区が積み上げてきた資産と区が抱えている負債、資産と負債の差額である純資産を示す財務書類です。表の左側は、区が取得した財産を示し、右側の負債（将来世代の負担）又は純資産（これまでの世代の負担）は財源の調達先を示しています。

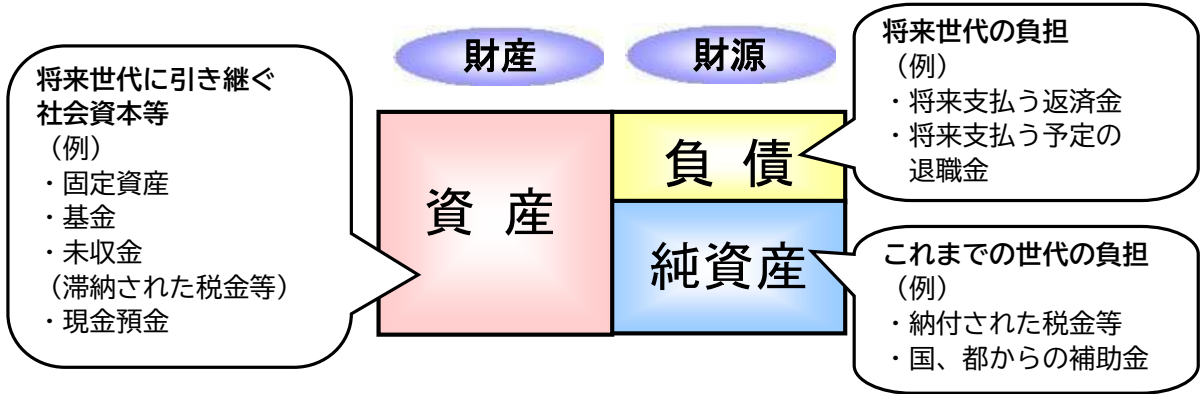


表1 一般会計等貸借対照表（令和6年3月31日現在）

借 方				貸 方			
科 目	令和5年度	令和4年度	増 減	科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
〔資産の部〕				〔負債の部〕			
固定資産	3,566,570	3,548,736	17,835	固定負債	14,901	14,642	259
有形固定資産	3,401,614	3,397,199	4,414	地方債	—	24	△ 24
事業用資産	653,599	655,006	△ 1,407	長期未払金	1,772	1,971	△ 198
インフラ資産	2,746,211	2,740,494	5,717	退職手当引当金	13,129	12,647	482
物品	1,803	1,699	104	流動負債	10,069	9,451	618
無形固定資産	3,823	3,627	195	1年内償還予定地方債	26	33	△ 7
投資その他資産	161,134	147,909	13,225	未払金	232	224	8
投資及び出資金	852	852	0	賞与等引当金	1,048	950	97
長期延滞債権	2,104	1,705	399	預り金	8,763	8,244	519
長期貸付金	897	559	338	負債合計	24,970	24,093	877
基金	157,461	144,971	12,489	〔純資産の部〕			
徴収不能引当金	△ 181	△ 178	△ 2	固定資産等形成分	3,624,813	3,603,798	21,015
流動資産	80,321	76,836	3,485	余剰分	△ 2,892	△ 2,319	△ 573
現金預金	20,803	20,188	614	純資産合計	3,621,921	3,601,479	20,442
未収金	1,286	1,596	△ 311	負債・純資産合計	3,646,891	3,625,572	21,319
短期貸付金	78	487	△ 410				
基金	58,165	54,575	3,590				
徴収不能引当金	△ 10	△ 11	0				
資 産 合 計	3,646,891	3,625,572	21,319				

※統一的な基準の様式による貸借対照表は、58 頁に掲載しています。

◆ 資産・負債・純資産の状況（表1）

令和5年度は、資産は公共施設等整備基金や震災復興及び新型インフルエンザ等感染拡大防止基金等の増加により、前年度比213億円の増、負債は退職手当引当金、預り金等の増加により、前年度比9億円の増、純資産は204億円の増加となりました。

◆ 行政目的別の有形固定資産の内訳（表2）

区の保有する有形固定資産の内訳から、「生活インフラ・国土保全」の割合が著しく高いことが分かります。これは、道路等に係る土地の金額が大きいためです。

表2 行政目的別の有形固定資産の内訳

行政目的別	有形固定資産の例	令和5年度（億円）	構成比（％）
生活インフラ・国土保全	道路、橋りょう、公園、区営住宅等	28,015	82.4
教 育	学校、幼稚園、運動場、図書館等	3,331	9.8
福 祉	いきいきプラザ、保育園、児童館等	1,331	3.9
環 境 衛 生	清掃事務所等	140	0.4
産 業 振 興	産業振興センター等	160	0.5
消 防	防災資器材置場等	5	0.0
総 務	区役所、各総合支所、区民斎場等	1,036	3.0
有形固定資産合計		34,016	100.0

◆ 区民1人当たりの貸借対照表（表3）

区民1人当たりの資産は1,365万円、負債は9万円、純資産は1,355万円となりました。前年度と比較すると、将来世代に引き継ぐ純資産は9万円減少しました。純資産は増加しましたが、人口の増加に伴い、区民1人当たりの純資産は減少しています。

表3 区民1人当たりの貸借対照表

（単位：万円）

借 方				貸 方			
科 目	令和5年度	令和4年度	増 減	科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
〔資産の部〕				〔負債の部〕			
固定資産	1,335	1,344	△ 10	固定負債	6	6	0
有形固定資産	1,273	1,287	△ 14	地方債	0	0	△ 0
事業用資産	245	248	△ 4	長期未払金	1	1	△ 0
インフラ資産	1,028	1,038	△ 11	退職手当引当金	5	5	0
物品	1	1	0	流動負債	4	4	0
無形固定資産	1	1	0	1年内償還予定地方債	0	0	△ 0
投資その他資産	60	56	4	未払金	0	0	0
投資及び出資金	0	0	△ 0	賞与等引当金	0	0	0
長期延滞債権	1	1	0	預り金	3	3	0
長期貸付金	0	0	0				
基金	59	55	4	負債合計	9	9	0
徴収不能引当金	△ 0	△ 0	△ 0				
流動資産	30	29	1	〔純資産の部〕			
現金預金	8	8	0	固定資産等形成分	1,356	1,365	△ 9
未収金	0	1	△ 0	余剰分	△ 1	△ 1	△ 0
短期貸付金	0	0	△ 0				
基金	22	21	1	純資産合計	1,355	1,364	△ 9
徴収不能引当金	△ 0	△ 0	0				
資 産 合 計	1,365	1,373	△ 9	負債・純資産合計	1,365	1,373	△ 9

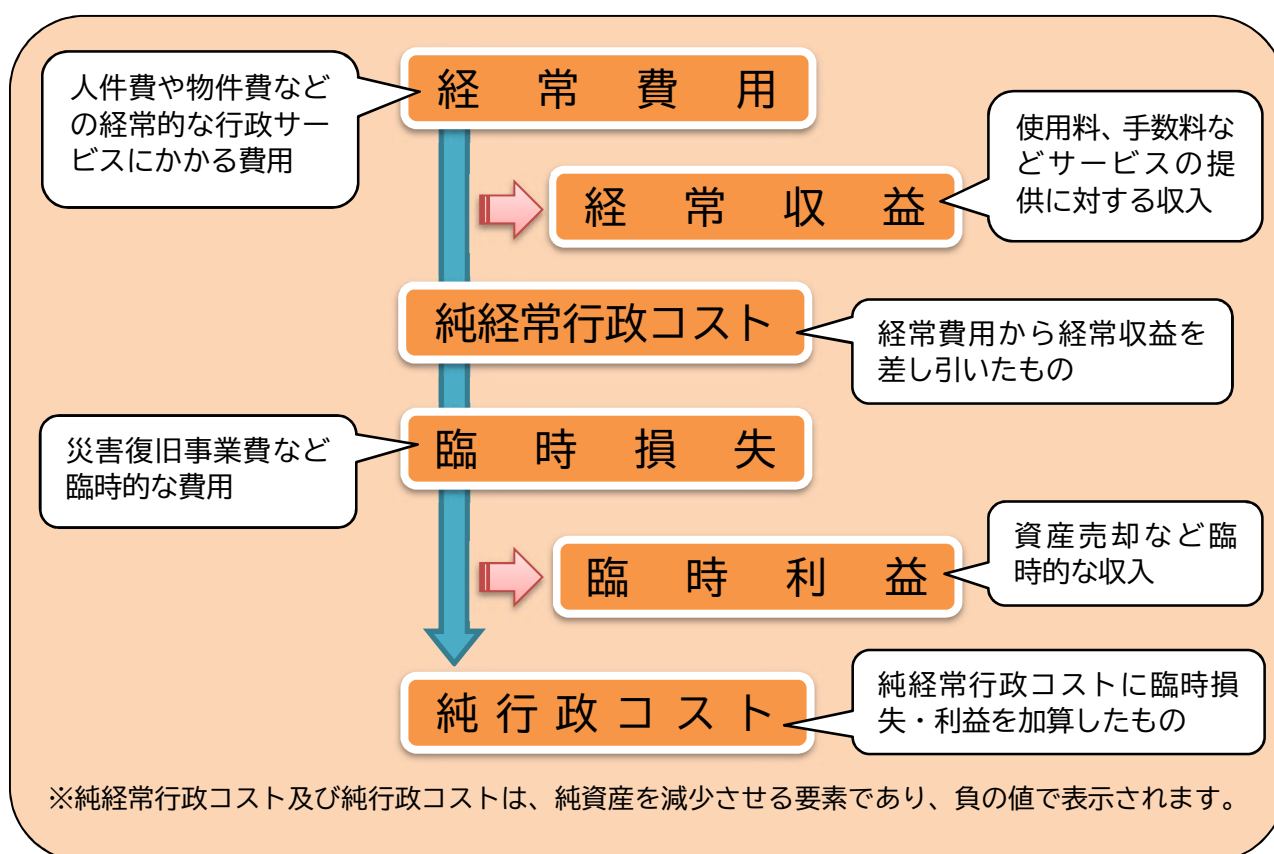
※区民1人当たりの金額は、令和5年度は令和6年4月1日現在、267,250人、令和4年度は令和5年4月1日現在、263,970人で除して算出しているため、合計額等が一致しない場合があります。

2 行政コスト計算書

令和5年度の経常費用は前年度比 25 億円増の 1,564 億円、経常収益は 17 億円増の 155 億円、純行政コストは 10 億円増の 1,412 億円となりました。

◆ 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1 年間の行政サービスを提供するのにどれくらいのコストがかかっているのかを計算する財務書類です。



用語解説

- ・**経常費用**
資産形成に結びつかない経常的な行政サービスに係る費用です。
- ・**経常収益**
行政サービスの対価となる使用料、手数料等の収益です。
- ・**純経常行政コスト**
経常行政コストのうち、税金等で賄うべき行政コストで、経常費用と経常収益の差額です。
- ・**臨時損失**
災害復旧事業費や資産売却に係る損失など臨時に発生した費用です。
- ・**臨時利益**
資産売却に係る利益など臨時に発生した収益です。
- ・**純行政コスト**
経常費用と臨時損失の合計と経常収益と臨時利益の合計の差額です。

◆ 経常費用の状況（表4、図1）

令和5年度の経常費用は、GIGAスクール推進事業の増などにより、前年度比25億円増の1,564億円となっています。内訳は、物件費等が最も高い割合の49.0%を占め、次いで社会保障給付の16.9%、人件費の13.4%となっています。

◆ 経常収益の状況（表4）

令和5年度の経常収益は、高浜荘建替受託収入、競馬組合分配金の増加等により、前年度比17億円増の155億円となっています。

◆ 臨時損失の状況（表4）

令和5年度の臨時損失は、旧伊豆健康学園の土地の売却等により、前年度比2.5億円増の2.8億円となっています。

表4 一般会計等行政コスト計算書及び区民1人当たりの行政コスト計算書
（4月1日～3月31日）

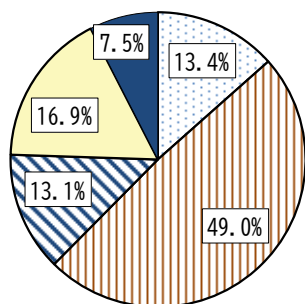
科 目	令和5年度			令和4年度			増減	
	金 額 百万円	構成比 %	区民1人当たり 万円	金 額 百万円	構成比 %	区民1人当たり 万円	金 額 百万円	区民1人当たり 万円
経常費用	156,392	100.0	59	153,904	100.0	58	2,488	0
人件費	21,003	13.4	8	20,577	13.4	8	426	0
物件費等	76,643	49.0	29	73,968	48.1	28	2,675	1
補助金等	20,456	13.1	8	21,325	13.9	8	△ 870	△ 0
社会保障給付	26,487	16.9	10	26,133	17.0	10	355	0
その他	11,803	7.5	4	11,901	7.7	5	△ 98	△ 0
経常収益	15,509		6	13,806		5	1,703	1
使用料及び手数料	10,673		4	10,191		4	482	0
その他	4,836		2	3,616		1	1,221	0
純経常行政コスト	△ 140,883		△ 53	△ 140,098		△ 53	△ 785	0
臨時損失	276		0	26		0	250	0
臨時利益	0		0	0		0	0	0
純行政コスト	△ 141,159		△ 53	△ 140,124		△ 53	△ 1,035	0

※統一的な基準の様式による行政コスト計算書は、59頁に掲載しています。

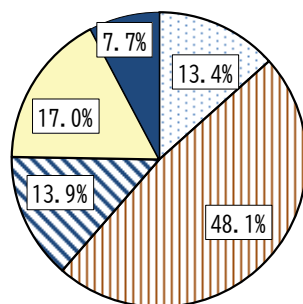
※区民1人当たりの金額は、令和5年度は令和6年4月1日現在、267,250人、令和4年度は令和5年4月1日現在、263,970人で除して算出しているため、合計額等が一致しない場合があります。

図1 経常費用の性質別構成比割合

令和5年度の状況



令和4年度の状況



- 人件費
- 物件費等
- 補助金等
- 社会保障給付
- その他

3 純資産変動計算書

令和5年度末の純資産残高は、前年度比 204 億円増の 3 兆 6,219 億円となりました。

◆ 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、1 年間に、貸借対照表の純資産（＝資産－負債）の部がどのような要因で変動したのかを表す財務書類です。純資産を変動させる主な要素として、純行政コスト、財源（税収等・国や都からの補助金）や固定資産等の変動などがあります。令和5年度は、純行政コストに対して財源が上回っており、本年度純資産変動額は 204 億円の黒字となりました。（表 5）

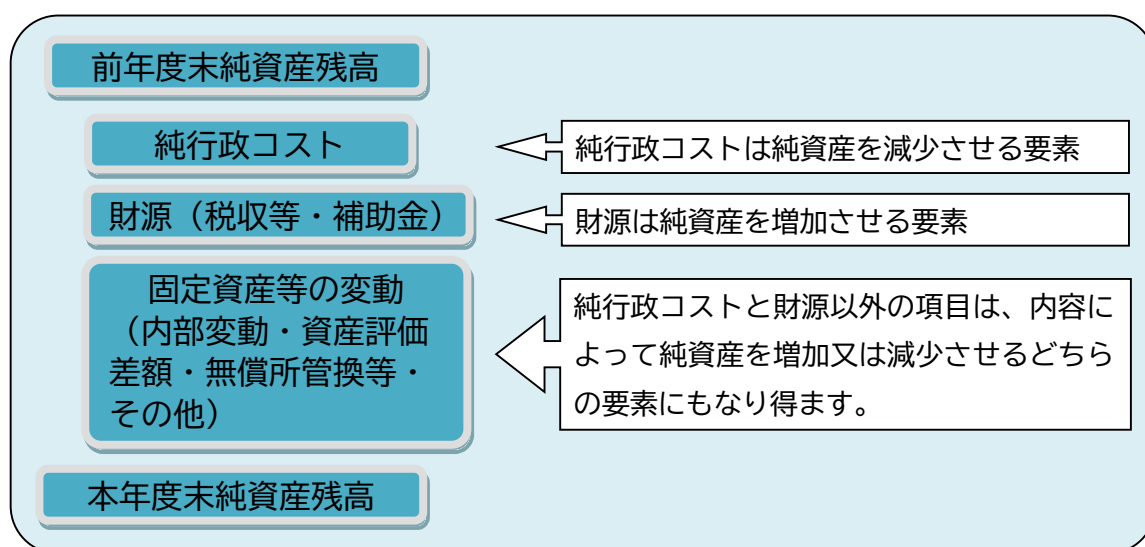


表 5 一般会計等純資産変動計算書（4月1日～3月31日）

(単位：百万円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増減
前年度末純資産残高	3,601,479	3,579,061	22,418
純行政コスト（△）	△ 141,159	△ 140,124	△ 1,035
財源	154,381	158,009	△ 3,627
税収等	122,431	120,630	1,801
国都補助金	31,951	37,379	△ 5,428
本年度差額	13,223	17,885	△ 4,662
固定資産等の変動（内部変動）			
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	7,219	4,534	2,686
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	20,442	22,418	△ 1,977
本年度末純資産残高	3,621,921	3,601,479	20,442

※統一的な基準の様式による純資産変動計算書は、60 頁に掲載しています。

4 資金収支計算書

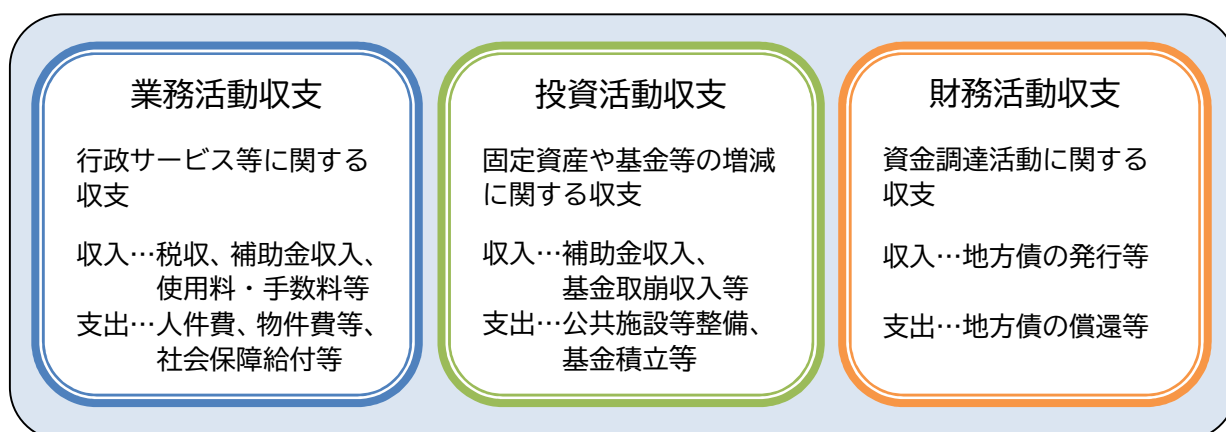
令和5年度の本年度末現金預金残高は、前年度比6億円増の208億円となりました。

◆ 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、1年間における地方公共団体の行政活動に伴う現金の流れを性質の異なる3つの活動（業務活動・投資活動・財務活動）に分けて表示した財務書類で、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

現金収支については、現行の公会計による歳入歳出決算書においても明らかにされますが、どのような活動に対して、どのような収支があったかという活動別の収支状況を把握するには、分かりにくいという欠点があります。

この点、資金収支計算書では、現金の流れを業務活動、投資活動及び財務活動の性質の異なる3つの活動に大別して記載しており、どのような活動で資金が必要とされ、どのように賄ったかが分かります。これら3つの活動から計算される資金残高に歳計外現金残高を足した金額が「本年度末現金預金残高」として、貸借対照表の「現金預金」と一致します。



◆ 資金収支の状況（表6）

〔業務活動収支〕

支出は「物件費等支出」などの増により前年度比7億円の増、収入は「国都補助金収入」の減により前年度比3億円の減となったことにより、業務活動収支の黒字額は10億円減の247億円となりました。

〔投資活動収支〕

支出は「公共施設等整備費支出」などの減により前年度比45億円の減、収入は「基金取崩収入」などの減により前年度比26億円の減となったことにより、投資活動収支の赤字額は20億円減の244億円となりました。

〔財務活動収支〕

財務活動収支の赤字額は、「地方債償還支出」の減により2億円となりました。

表6 一般会計等資金収支計算書（4月1日～3月31日）

（単位：百万円）

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
【業務活動収支】			
業務支出	141,957	141,258	699
業務費用支出	85,111	85,242	△ 132
人件費支出	20,425	20,829	△ 404
物件費等支出	63,030	61,365	1,665
支払利息支出	1	3	△ 2
その他の支出	1,655	3,046	△ 1,390
移転費用支出	56,847	56,016	831
補助金等支出	20,456	21,325	△ 870
社会保障給付支出	26,487	26,133	355
他会計への繰出支出	8,203	7,084	1,119
その他の支出	1,700	1,473	227
業務収入	166,690	167,034	△ 344
税収等収入	122,295	119,997	2,298
国都補助金収入	28,964	33,345	△ 4,381
使用料及び手数料収入	10,675	10,189	486
その他の収入	4,756	3,504	1,252
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	24,733	25,776	△ 1,043
【投資活動収支】			
投資活動支出	31,970	36,501	△ 4,531
公共施設等整備費支出	11,455	22,061	△ 10,606
基金積立金支出	20,094	13,966	6,128
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	420	473	△ 53
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	7,561	10,121	△ 2,560
国都補助金収入	2,986	4,033	△ 1,047
基金取崩収入	4,015	5,546	△ 1,531
貸付金元金回収収入	495	541	△ 47
資産売却収入	65	0	65
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	△ 24,408	△ 26,380	1,971
【財務活動収支】			
財務活動支出	229	315	△ 86
地方債償還支出	31	117	△ 86
その他の支出	198	198	0
財務活動収入	-	-	-
財務活動収支	△ 229	△ 315	86
本年度資金収支額	96	△ 919	1,014
前年度末資金残高	11,945	12,863	△ 919
本年度末資金残高	12,040	11,945	96
前年度末歳計外現金残高	8,244	7,656	588
本年度歳計外現金増減額	519	588	△ 69
本年度末歳計外現金残高	8,763	8,244	519
本年度末現金預金残高	20,803	20,188	614

※統一的な基準の様式による資金収支計算書は、61 頁に掲載しています。

5 財務書類の連単倍率分析

連結の対象となる団体の中には負債・コストが多いものもありますが、純資産の連単倍率は1.01となり、区全体では健全な財政状況を維持しています。

連単倍率とは、連結会計の数値が一般会計等の何倍になっているかを示す指標です。一般会計等に特別会計と関係団体も含めた連結会計は、一般会計等よりも規模が大きくなることから、純資産の連単倍率が1を下回る場合には、企業でいえば、経営状態の悪い子会社を抱え、グループ全体の価値が下がっている状態を示します。※統一的な基準の様式による連結会計財務書類は66頁から掲載しています。

◆ 連単倍率（表7）

令和5年度の純資産連単倍率は1.01となっています。

また、行政コスト計算書の連単倍率をみると、経常費用は1.51、経常収益は1.70となり、純経常行政コストは1.49となっています。

本年度資金収支額の連単倍率は、9.13となっており、一般会計等だけでなく連結会計でも手元資金が増加していることが分かります。

表7 連結会計財務書類と一般会計等財務書類の連単比較

【貸借対照表】

(単位：百万円)

科 目	連結会計 (A)	一般会計等 (B)	比 較 (A) - (B)	連単倍率 (A) / (B)
資 産	3,674,279	3,646,891	27,388	1.01
負 債	28,850	24,970	3,880	1.16
純 資 産	3,645,429	3,621,921	23,508	1.01

【行政コスト計算書】

(単位：百万円)

科 目	連結会計 (A)	一般会計等 (B)	比 較 (A) - (B)	連単倍率 (A) / (B)
人 件 費	22,977	21,003	1,974	1.09
物 件 費 等	80,593	76,643	3,950	1.05
社 会 保 障 給 付	26,489	26,487	2	1.00
そ の 他	106,624	32,259	74,366	3.31
経 常 費 用 合 計	236,684	156,392	80,292	1.51
経 常 収 益 合 計	26,373	15,509	10,864	1.70
純経常行政コスト	△ 210,311	△ 140,883	△ 69,428	1.49

【資金収支計算書】

(単位：百万円)

科 目	連結会計 (A)	一般会計等 (B)	比 較 (A) - (B)	連単倍率 (A) / (B)
業 務 活 動 収 支	26,639	24,733	1,907	1.08
投 資 活 動 収 支	△ 24,965	△ 24,408	△ 557	1.02
財 務 活 動 収 支	△ 802	△ 229	△ 573	3.50
本年度資金収支額	872	96	776	9.13

6 財政関連指標等を用いた分析

純資産比率は前年度と同水準の 99.3%となるなど、他区と比較しても高水準で、経年比較においても安定的に推移しており、将来世代へ負担を増やさない健全な財政運営を継続して実施しています。

表8 財政関連指標等の年度比較

財政関連指標等		単位	令和5年度	令和4年度
1 財務健全性の指標				
①	純資産比率（↑）	%	99.3	99.3
②	区債及び借入金等の残高（↓）	億円	20	23
③	経常収支比率（↓）	%	70.7	67.6
2 行財政運営における基礎データ				
①	人口（↑）	人	267,250	263,970
②	特別区民税収入額（↑）	億円	902	917
3 貸借対照表関連指標				
①	総資産	億円	36,469	36,256
i	有形固定資産	億円	34,016	33,972
	（うち土地）	億円	30,620	30,569
	減価償却累計額	億円	2,055	1,957
	有形固定資産減価償却率	%	37.7	36.5
	建 物	%	44.7	43.2
	工作物	%	17.2	16.7
	物 品	%	59.7	59.9
ii	基金	億円	2,156	1,995
iii	歳入額対資産比率（↑）	年	19.6	19.1
②	総負債（↓）	億円	250	241
③	純資産（↑）	億円	36,219	36,015
④	社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）（↓）	%	0.1	0.1
4 行政コスト計算書関連指標				
①	経常費用	億円	1,564	1,539
②	経常収益（↑）	億円	155	138
③	純経常行政コスト	億円	1,409	1,401
④	受益者負担比率	%	9.9	9.0
5 純資産変動計算書関連指標				
①	行政コスト対税収等比率（↓）	%	91.3	88.7
6 資金収支計算書関連指標				
①	基礎的財政収支（プライマリーバランス）（↑）	億円	164	78
7 区民1人当たり指標				
①	区債及び借入金等の残高（↓）	万円	0.8	0.9
②	資産（↑）	万円	1,364.6	1,373.5
③	負債（↓）	万円	9.3	9.1
④	純資産（↑）	万円	1,355.3	1,364.4
⑤	経常費用	万円	58.5	58.3
⑥	経常収益（↑）	万円	5.8	5.2
⑦	純経常行政コスト	万円	52.7	53.1
⑧	特別区民税収入額（↑）	万円	33.8	34.8

※財政関連指標等の名称の右側に記載している矢印は、（↑）は数値が大きくなるほうが望ましく、（↓）は数値が小さくなるほうが望ましいことを示しています。

※人口は、令和5年度は令和6年4月1日現在、令和4年度は令和5年4月1日現在です。

「統一的な基準」により作成される財務書類から抽出した財政関連指標について、人口規模が近い墨田区と目黒区、標準財政規模が近い北区と比較しました。

港区は道路敷地の評価方法について、「総務省方式改訂モデル」に基づく取得価額による評価を行っており、比較を行った区と評価方法が異なっています。比較に当たっては、評価方法を他区に合わせた補正値を（ ）内に併記しています。

また、他の区との比較に加え、港区の経年比較をしました。なお、経年比較では補正値を考慮していません。

※標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準的大きさを示すものです。

◆ 純資産比率（純資産比率＝純資産／総資産＝36,219億円／36,469億円）

行財政の健全な運営のためには、一定の純資産の確保が必要です。純資産が少ないということは、返済しなければならない負債が多く将来世代の負担が大きいことを意味します。令和5年度は、前年度と同水準の99.3%となり、他区と比較しても高水準であることから、将来世代への負担が小さいことが分かります。

単位	令和5年度	令和4年度			
	港区	港区	墨田区	目黒区	北区
%	99.3(98.4)	99.3(98.4)	87.5	95.2	93.2

◆ 有形固定資産減価償却率

（有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額／（有形固定資産－土地＋減価償却累計額）

＝2,055億円／（34,016億円－30,669億円＋2,055億円）

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産の消耗度を表す指標で、比率が高いほど資産の老朽化が進んでいることとなります。令和5年度は、前年度比1.5ポイント増の38.0%となりましたが、他区と比較しても低水準であることから、計画的に施設改修等を行っていることが分かります。

単位	令和5年度	令和4年度			
	港区	港区	墨田区	目黒区	北区
%	38.0	36.5	61.7	68.9	57.2

◆ 歳入額対資産比率

（歳入額対資産比率＝（資産合計－資産評価差額）／歳入総額

＝（36,469億円－0億円）／1,862億円）

※歳入総額＝業務収入＋臨時収入＋投資活動収入＋財務活動収入＋前年度末資金残高

歳入額対資産比率は、既存の社会資本が区の何年分の歳入総額に相当するかを表す比率で、比率が高いほど社会資本整備が進んでいることとなります。令和5年度は、前年度比0.5ポイント増の19.6年となり、他区と比較しても高水準であることから、多くの資産を保有していることが分かります。

単位	令和5年度	令和4年度			
	港区	港区	墨田区	目黒区	北区
年	19.6(8.5)	19.1(8.2)	2.9	4.7	3.8

◆ 社会資本形成の世代間負担比率

$$\begin{aligned} \text{（社会資本形成の世代間負担比率）} &= \text{（区債及び未払金の残高）} \div \text{（有形固定資産＋無形固定資産）} \\ &= (0.3 \text{ 億円} + 20 \text{ 億円}) \div (34,016 \text{ 億円} + 38 \text{ 億円}) \end{aligned}$$

社会資本形成の世代間負担比率は、既存の社会資本を将来世代がどれくらい負担しなければならないかを表す比率で、この比率が低いほど将来世代に先送りした負担が少ないことを意味しています。令和5年度は、前年度と同水準の0.1%となり、他区と比較しても低水準であることから、将来世代に先送りした負担が少ないことが分かります。

単位	令和5年度	令和4年度			
	港区	港区	墨田区	目黒区	北区
%	0.1(0.2)	0.1(0.2)	9.1	2.1	4.7

◆ 受益者負担比率（受益者負担比率＝経常収益／経常費用＝155 億円／1,564 億円）

経常収益と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の状況をみることができます。令和5年度は、前年度比0.9ポイント増の9.9%となり、他区と比較しても高水準であることから、自主財源の確保に努めていることが分かります。

単位	令和5年度	令和4年度			
	港区	港区	墨田区	目黒区	北区
%	9.9	9.0	4.1	3.9	3.5

※受益者負担比率は、31 頁から記載の施設別コスト計算書の受益者負担率とは施設使用（利用）料など、算出数値が異なります。

※港区では、経常収益のうち道路占用料等の算出基準となる固定資産税評価額を港区総地目平均としており、受益者負担比率が高くなっています。

◆ 行政コスト対税収等比率

$$\begin{aligned} \text{（行政コスト対税収等比率）} &= \text{純経常行政コスト} \div \text{（税収等＋国都補助金）} \\ &= 1,409 \text{ 億円} \div (1,224 \text{ 億円} + 320 \text{ 億円}) \end{aligned}$$

行政コスト対税収等比率は、特別区民税などの税収等がどれだけ経常的な行政サービスの提供にかかるコスト（純経常行政コスト）に使われたのかを表す比率です。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、100%を上回ると過去から蓄積した資産が取崩されたことを意味しています。令和5年度は、G I G Aスクール推進事業の増などにより、前年度比2.6ポイント増の91.3%となりました。

単位	令和5年度	令和4年度			
	港区	港区	墨田区	目黒区	北区
%	91.3	88.7	90.8	88.8	93.8

【税負担に対するサービス還元効果】

港区では、総務省が示す財政指標とは別に、平成 14 年度決算財政レポートから、純経常行政コストを特別区民税収入額で割り返すことにより、区民 1 人当たりの特別区民税収入額に対して、どれくらいの行政サービスが行われたのかを「税負担に対するサービス還元効果」として分析してきました。

区民 1 人当たりの特別区民税収入額に対して、令和 5 年度の税負担に対するサービス還元効果は、1.6 倍となりました。

◆ 財政関連指標の推移（表 9）

他区と比較した財政関連指標について、その水準が安定して推移していることから、将来世代へ負担を増やさない健全な財政運営を継続して実施していることが分かります。

表 9 財政関連指標の推移

指標	単位	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度	元年度
純資産比率	%	99.3	99.3	99.3	99.3	99.3
有形固定資産減価償却率	%	38.0	36.5	36.1	35.8	35.7
歳入額対資産比率	年	19.6	19.1	18.0	19.0	22.4
社会資本形成の 世代間負担比率	%	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
受益者負担比率	%	9.9	9.0	7.6	7.6	13.8
行政コスト対税収等比率	%	91.3	88.7	91.6	93.2	81.6

資 料 編

I 決算状況一覧表（普通会計決算）

II 統一的な基準による財務書類

1 一般会計等

2 全体会計

3 連結会計

III 補助金の状況（令和5年度決算）

統一的な基準に基づく財務書類、注記及び附属明細書は、港区公式ホームページで公表しています。

I 決算状況一覧表（普通会計決算）

国 調 人 口 面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
令和2年 260,486 人 20.37 ㎡	12,788 人	260,486 人	6.4.1 267,250 人
平成27年 243,283 人 20.37 ㎡	11,943 人	243,283 人	5.4.1 263,970 人

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 率	区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳 入 総 額 A	180,151,403	183,992,415	△ 2.1	基準財政需要額	76,285,844	71,151,286
歳 出 総 額 B	168,111,370	172,047,888	△ 2.3	基準財政収入額	88,647,620 千円	82,226,328 千円
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	12,040,033	11,944,527	0.8	標準財政規模	109,794,395 千円	101,038,957 千円
翌年度に繰り 越すべき財源 D	378,483	289,446	30.8	臨時財政対策債 発行可能額	— 千円	— 千円
実 質 収 支 (C) - (D) E	11,661,550	11,655,081	0.1	財 政 力 指 数	1.15	1.20
単 年 度 収 支 F	6,469	△ 54,617		実 質 収 支 比 率	10.6 %	11.5 %
積 立 金 G	53,997	28,129	92.0	経 常 収 支 比 率	70.7 %	67.6 %
繰 上 償 還 金 H	0	0	—	地 方 債 現 在 高	25,959 千円	56,879 千円
積立金取崩額 I	2,291,501	2,700,000	△ 15.1	債務負担行為額	25,479,955 千円	26,307,909 千円
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	△ 2,231,035	△ 2,726,488				

令 和 5 年 度 決 算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率						※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度		
実 質 赤 字 比 率	- %	- %	実 質 公 債 費 比 率	△ 1.8 %	△ 2.0 %		
	〔 11.25 %〕	〔 11.25 %〕		〔 25.0 %〕	〔 25.0 %〕		
連 結 実 質 赤 字 比 率	- %	- %	將 来 負 担 比 率	- %	- %		
	〔 16.25 %〕	〔 16.25 %〕		〔 350.0 %〕	〔 350.0 %〕		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計																					
区 分		6.4.1			5.4.1			4 年 度 末 現在高	千円	千円	千円	千円																					
		職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額																											
普 通 会 計	一 般 職 員	2,085	292,700	170	2,050	292,500							積 立 額	5 年 度	54,573,030	-	140,969,241	195,542,271															
	う ち 技 能 労 務	179	266,400	7	190	277,300													取 崩 額	2,291,501	-	1,723,462	4,014,963										
	教 育 公 務 員	71	335,252	2	71	330,486																		調 整 額	0	-	1	1					
	臨 時 職 員	0	-	0	0	-																							5 年 度 末 現在高	58,163,067	-	153,458,355	211,621,422
	小 計	2,156	294,101	172	2,121	293,772																											
その他の会計		89	294,069	7	84	297,581																											
合 計		2,245	294,100	179	2,205	293,900																											

歳 入				性 質 別 歳 出								
区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
		千円	%	%			千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税		95,603,943	53.1	△ 1.4	人 件 費		19,815,158	11.8	△ 2.2	18,517,810	18,169,485	14.6
地 方 譲 与 税		460,488	0.3	0.8	うち職員給		13,463,326	8.0	2.1	12,407,574	12,398,897	9.9
利 子 割 交 付 金		353,479	0.2	20.4	うち退職金		508,167	0.3	△ 63.8	508,167	174,679	0.1
配 当 割 交 付 金		1,886,618	1.0	20.3	扶 助 費		34,626,094	20.6	4.4	18,658,822	15,759,385	12.6
株式等譲渡所得割 交 付 金		2,041,157	1.1	68.2	公 債 費		31,814	0.0	△ 73.4	31,774	31,774	0.0
地方消費税交付金		14,636,741	8.1	2.5	元 利 償 還 金		31,814	0.0	△ 73.4	31,774	31,774	0.0
ゴルフ場利用税 交 付 金		0	0.0	-	一時借入金利子		0	0.0	-	0	0	0.0
自動車取得税交付金		3,459	0.0	16,371.4	義 務 的 経 費 計		54,473,066	32.4	1.7	37,208,406	33,960,644	27.2
自動車税環境性能割 交 付 金		129,446	0.1	9.9								
地方特例交付金等		51,329	0.0	△ 14.2	物 件 費		53,113,171	31.6	4.6	45,507,397	38,365,531	30.8
特別区財政調整 交 付 金		3,825,173	2.1	43.6	維 持 補 修 費		1,302,725	0.8	△ 3.3	1,142,566	1,142,566	0.9
普通交付金		0	0.0	-	補 助 費 等		14,299,576	8.5	10.5	10,820,012	7,362,761	5.9
特別交付金		3,825,173	2.1	43.6	積 立 金		14,266,572	8.5	△ 48.8	12,765,382		
交通安全対策 特 別 交 付 金		33,414	0.0	△ 4.3	投資及び出資金		0	0.0	-	0		
一 般 財 源 計		119,025,247	66.1	1.2	貸 付 金		420,146	0.2	△ 11.2	964	964	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金		1,088,621	0.6	0.7	繰 出 金		9,804,940	5.8	20.8	8,372,573	7,306,883	5.9
使 用 料		10,483,636	5.8	4.2	前年度繰上充用金		0	0.0	-	0	0	0.0
手 数 料		548,509	0.3	4.1	そ の 他 経 費 計		93,207,130	55.4	8.4	78,608,894	54,178,705	43.5
国 庫 支 出 金		17,339,828	9.6	△ 27.4	普通建設事業費		20,431,174	12.2	△ 37.1	14,193,748	○経常経費充当一般財源等 88,139,349 千円 ○歳入経常一般財源等 124,634,542 千円	
都 支 出 金		14,609,472	8.1	8.3	補助事業費		3,888,025	2.3	△ 60.5	1,127,032		
財 産 収 入		780,566	0.4	46.3	単独事業費		16,519,709	9.8	△ 27.0	13,045,258		
寄 附 金		1,903,787	1.1	91.7	うち人件費		637,723	0.4	5.9	637,723		
繰 入 金		4,071,633	2.3	△ 27.3	災害復旧事業費		0	0.0	-	0		
繰 越 金		6,116,986	3.4	△ 12.7	失業対策事業費		0	0.0	-	0		
諸 収 入		4,183,118	2.3	32.5	投資的経費計		20,431,174	12.2	△ 37.1	14,193,748		
地 方 債		0	0.0	-								
特 定 財 源 計		61,126,156	33.9	△ 7.9								
合 計		180,151,403	100.0	△ 2.1	合 計		168,111,370	100.0	△ 2.3	130,011,048		

目 的 別 歳 出							特 別 区 税				
区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区	分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
		千円	%	%	千円	%					
議 会 費		697,751	0.4	0.5	697,615	0.5	特 別 区 民 税		90,208,551	94.4	△ 1.7
総 務 費		28,285,074	16.8	49.8	26,096,840	20.1	軽 自 動 車 税		90,684	0.1	5.5
民 生 費		76,644,291	45.6	5.4	53,064,779	40.8	特 別 区 た ば こ 税		5,300,889	5.5	3.3
衛 生 費		14,112,866	8.4	△ 21.8	10,985,757	8.4	鉦 産 税		0	0.0	-
労 働 費		100,383	0.1	△ 19.2	87,888	0.1	入 湯 税		3,819	0.0	13.3
農 林 水 産 業 費		0	0.0	-	0	0.0	法 定 外 普 通 税		0	0.0	-
商 工 費		4,550,979	2.7	△ 11.2	3,830,101	2.9	合 計		95,603,943	100.0	△ 1.4
土 木 費		17,181,455	10.2	△ 0.2	10,534,461	8.1	特 別 区 民 税 徴 収 率				
消 防 費		6,870,724	4.1	△ 19.0	6,268,973	4.8	現 年 課 税 分 (%)	滞 納 繰 越 分 (%)	合 計 (%)		
教 育 費		19,636,033	11.7	△ 35.9	18,412,860	14.2	98.8	35.8	97.2		
災 害 復 旧 費		0	0.0	-	0	0.0	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計				
公 債 費		31,814	0.0	△ 73.4	31,774	0.0	区	分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計
諸 支 出 金		0	0.0	-	0	0.0	国民健康保険	歳入	25,341,936	6.2	3,288,643
合 計	168,111,370	100.0	△ 2.3	130,011,048	100.0	事 業 会 計	歳出	24,645,554	5.3	繰 入 繰 出 額	0
						後期高齢者医療	歳入	4,848,126	3.8	312,138	
						事 業 会 計	歳出	4,747,582	3.6	0	
						介護保険事業	歳入	18,178,575	3.9	2,788,611	
						(保 険 事 業)	歳入	17,420,639	3.7	1,718	
						介護保険事業	歳入	0	-	0	
						(介 護 サービス)	歳出	0	-	0	
						公 営 企 業 会 計	歳入	1,565,796	55.5	1,562,320	
						(介 護 サービス)	歳出	1,565,796	55.5	0	
						公 営 企 業 会 計	歳入	158,321	△ 5.5	0	
						(駐 車 場)	歳出	158,321	△ 5.5	54,952	

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

Ⅱ 統一的な基準による財務書類

1 一般会計等

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,566,570,288	固定負債	14,901,051
有形固定資産	3,401,613,736	地方債	-
事業用資産	653,599,249	長期未払金	1,772,452
土地	423,286,594	退職手当引当金	13,128,599
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	400,550,019	その他	-
建物減価償却累計額	△ 179,005,231	流動負債	10,068,764
工作物	9,302,206	1年内償還予定地方債	25,959
工作物減価償却累計額	△ 5,375,886	未払金	232,398
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,047,624
航空機	-	預り金	8,762,783
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	24,969,816
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,841,547	固定資産等形成分	3,624,812,936
インフラ資産	2,746,211,201	余剰分（不足分）	△ 2,891,887
土地	2,638,739,718		
建物	1,613,969		
建物減価償却累計額	△ 887,435		
工作物	124,311,683		
工作物減価償却累計額	△ 17,566,734		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	4,473,638		
物品減価償却累計額	△ 2,670,352		
無形固定資産	3,822,924		
ソフトウェア	3,812,727		
その他	10,197		
投資その他の資産	161,133,628		
投資及び出資金	852,277		
有価証券	293,336		
出資金	558,941		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,103,962		
長期貸付金	897,182		
基金	157,460,774		
減債基金	-		
その他	157,460,774		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 180,567		
流動資産	80,320,577		
現金預金	20,802,817		
未収金	1,285,527		
短期貸付金	77,750		
基金	58,164,898		
財政調整基金	58,164,898		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 10,415		
資産合計	3,646,890,865	純資産合計	3,621,921,049
		負債及び純資産合計	3,646,890,865

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	156,392,275
業務費用	99,545,636
人件費	21,002,967
職員給与費	16,565,188
賞与等引当金繰入額	1,047,624
退職手当引当金繰入額	989,887
その他	2,400,268
物件費等	76,643,388
物件費	58,408,652
維持補修費	4,621,272
減価償却費	13,613,465
その他	-
その他の業務費用	1,899,280
支払利息	894
徴収不能引当金繰入額	137,987
その他	1,760,400
移転費用	56,846,640
補助金等	20,455,971
社会保障給付	26,487,381
他会計への繰出金	8,202,876
その他	1,700,412
経常収益	15,509,417
使用料及び手数料	10,673,029
その他	4,836,388
純経常行政コスト	△ 140,882,858
臨時損失	275,784
災害復旧事業費	-
資産除売却損	275,784
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	81
資産売却益	81
その他	-
純行政コスト	△ 141,158,561

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	3,601,479,160	3,603,797,913	△ 2,318,753
純行政コスト (△)	△ 141,158,561		△ 141,158,561
財源	154,381,346		154,381,346
税収等	122,430,505		122,430,505
国都等補助金	31,950,841		31,950,841
本年度差額	13,222,786		13,222,786
固定資産等の変動 (内部変動)		13,795,920	△ 13,795,920
有形固定資産等の増加		13,052,245	△ 13,052,245
有形固定資産等の減少		△ 15,661,577	15,661,577
貸付金・基金等の増加		21,426,113	△ 21,426,113
貸付金・基金等の減少		△ 5,020,861	5,020,861
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	7,219,104	7,219,104	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	20,441,889	21,015,023	△ 573,134
本年度末純資産残高	3,621,921,049	3,624,812,936	△ 2,891,887

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	141,957,211
業務費用支出	85,110,572
人件費支出	20,424,578
物件費等支出	63,029,924
支払利息支出	894
その他の支出	1,655,176
移転費用支出	56,846,640
補助金等支出	20,455,971
社会保障給付支出	26,487,381
他会計への繰出支出	8,202,876
その他の支出	1,700,412
業務収入	166,690,130
税収等収入	122,294,599
国都等補助金収入	28,964,347
使用料及び手数料収入	10,675,122
その他の収入	4,756,062
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	24,732,919
【投資活動収支】	
投資活動支出	31,969,679
公共施設等整備費支出	11,455,419
基金積立金支出	20,094,114
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	420,146
その他の支出	-
投資活動収入	7,561,376
国都等補助金収入	2,986,494
基金取崩収入	4,014,963
貸付金元金回収収入	494,577
資産売却収入	65,341
その他の収入	-
投資活動収支	△ 24,408,304
【財務活動収支】	
財務活動支出	229,108
地方債償還支出	30,921
その他の支出	198,187
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 229,108
本年度資金収支額	95,507
前年度末資金残高	11,944,527
本年度末資金残高	12,040,034
前年度末歳計外現金残高	8,243,902
本年度歳計外現金増減額	518,881
本年度末歳計外現金残高	8,762,783
本年度末現金預金残高	20,802,817

※基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支（支払利息支出除く）	24,733,813千円
投資活動収支（基金収支除く）	△ 8,329,153千円
基礎的財政収支	16,404,660千円

2 全体会計

全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,569,268,123	固定負債	14,901,051
有形固定資産	3,401,613,736	地方債等	-
事業用資産	653,599,249	長期未払金	1,772,452
土地	423,286,594	退職手当引当金	13,128,599
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	400,550,019	その他	-
建物減価償却累計額	△ 179,005,231	流動負債	10,159,410
工作物	9,302,206	1年内償還予定地方債等	25,959
工作物減価償却累計額	△ 5,375,886	未払金	282,035
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,088,634
航空機	-	預り金	8,762,783
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	25,060,462
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,841,547	固定資産等形成分	3,627,510,771
インフラ資産	2,746,211,201	余剰分（不足分）	△ 239,446
土地	2,638,739,718		
建物	1,613,969		
建物減価償却累計額	△ 887,435		
工作物	124,311,683		
工作物減価償却累計額	△ 17,566,734		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	4,473,638		
物品減価償却累計額	△ 2,670,352		
無形固定資産	3,822,924		
ソフトウェア	3,812,727		
その他	10,197		
投資その他の資産	163,831,463		
投資及び出資金	852,277		
有価証券	293,336		
出資金	558,941		
その他	-		
長期延滞債権	2,948,217		
長期貸付金	897,182		
基金	160,003,613		
減債基金	-		
その他	160,003,613		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 869,827		
流動資産	83,063,664		
現金預金	22,357,678		
未収金	2,477,774		
短期貸付金	77,750		
基金	58,164,898		
財政調整基金	58,164,898		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 14,436		
繰延資産	-		
資産合計	3,652,331,787	純資産合計	3,627,271,325
		負債及び純資産合計	3,652,331,787

全体行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	196,707,308
業務費用	102,665,053
人件費	21,707,618
職員給与費	17,137,642
賞与等引当金繰入額	1,088,634
退職手当引当金繰入額	989,887
その他	2,491,455
物件費等	77,936,868
物件費	59,702,132
維持補修費	4,621,272
減価償却費	13,613,465
その他	-
その他の業務費用	3,020,567
支払利息	894
徴収不能引当金繰入額	812,866
その他	2,206,806
移転費用	94,042,256
補助金等	65,854,463
社会保障給付	26,487,381
その他	1,700,412
経常収益	15,664,736
使用料及び手数料	10,673,041
その他	4,991,695
純経常行政コスト	△ 181,042,572
臨時損失	275,784
災害復旧事業費	-
資産除売却損	275,784
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	81
資産売却益	81
その他	-
純行政コスト	△ 181,318,275

全体純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	3,606,194,614	3,606,203,152	△ 8,538
純行政コスト (△)	△ 181,318,275		△ 181,318,275
財源	195,286,125		195,286,125
税収等	138,954,195		138,954,195
国都等補助金	56,331,930		56,331,930
本年度差額	13,967,850		13,967,850
固定資産等の変動 (内部変動)		14,198,758	△ 14,198,758
有形固定資産等の増加		13,162,487	△ 13,162,487
有形固定資産等の減少		△ 15,661,577	15,661,577
貸付金・基金等の増加		23,071,047	△ 23,071,047
貸付金・基金等の減少		△ 6,373,199	6,373,199
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	7,108,861	7,108,861	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	21,076,711	21,307,619	△ 230,907
本年度末純資産残高	3,627,271,325	3,627,510,771	△ 239,446

全体資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	181,570,595
業務費用支出	87,528,339
人件費支出	21,126,398
物件費等支出	64,323,404
支払利息支出	894
その他の支出	2,077,644
移転費用支出	94,042,256
補助金等支出	65,854,463
社会保障給付支出	26,487,381
その他の支出	1,700,412
業務収入	206,976,394
税収等収入	138,049,425
国都等補助金収入	53,345,335
使用料及び手数料収入	10,675,132
その他の収入	4,906,502
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	101
業務活動収支	25,405,901
【投資活動収支】	
投資活動支出	32,485,717
公共施設等整備費支出	11,455,419
基金積立金支出	20,610,152
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	420,146
その他の支出	-
投資活動収入	7,708,655
国都等補助金収入	2,986,494
基金取崩収入	4,162,242
貸付金元金回収収入	494,577
資産売却収入	65,341
その他の収入	-
投資活動収支	△ 24,777,063
【財務活動収支】	
財務活動支出	229,108
地方債等償還支出	30,921
その他の支出	198,187
財務活動収入	-
地方債等発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 229,108
本年度資金収支額	399,730
前年度末資金残高	13,195,165
本年度末資金残高	13,594,895
前年度末歳計外現金残高	8,243,902
本年度歳計外現金増減額	518,881
本年度末歳計外現金残高	8,762,783
本年度末現金預金残高	22,357,678

3 連結会計

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,586,143,355	固定負債	17,595,361
有形固定資産	3,416,804,811	地方債等	2,307,309
事業用資産	668,706,362	長期未払金	1,772,482
土地	428,848,130	退職手当引当金	13,458,789
立木竹	41,231	損失補償等引当金	-
建物	413,653,048	その他	56,780
建物減価償却累計額	△ 186,064,091	流動負債	11,254,309
工作物	17,970,386	1年内償還予定地方債等	189,918
工作物減価償却累計額	△ 11,059,183	未払金	1,058,623
船舶	-	未払費用	373
船舶減価償却累計額	-	前受金	99
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,168,463
航空機	-	預り金	8,788,050
航空機減価償却累計額	-	その他	48,783
その他	39	負債合計	28,849,670
その他減価償却累計額	△ 34	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,316,836	固定資産等形成分	3,645,748,567
インフラ資産	2,746,211,201	余剰分(不足分)	△ 373,112
土地	2,638,739,718	他団体出資等分	53,917
建物	1,613,969		
建物減価償却累計額	△ 887,435		
工作物	124,311,683		
工作物減価償却累計額	△ 17,566,734		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	4,745,564		
物品減価償却累計額	△ 2,858,315		
無形固定資産	3,855,396		
ソフトウェア	3,840,900		
その他	14,496		
投資その他の資産	165,483,147		
投資及び出資金	1,099,492		
有価証券	1,036,203		
出資金	63,289		
その他	-		
長期延滞債権	2,952,338		
長期貸付金	897,430		
基金	161,398,749		
減債基金	-		
その他	161,398,749		
その他	5,057		
徴収不能引当金	△ 869,919		
流動資産	88,135,687		
現金預金	24,478,547		
未収金	2,913,204		
短期貸付金	77,786		
基金	59,527,426		
財政調整基金	59,527,426		
減債基金	-		
棚卸資産	1,382		
その他	1,151,780		
徴収不能引当金	△ 14,438		
繰延資産	-		
資産合計	3,674,279,041	純資産合計	3,645,429,372
		負債及び純資産合計	3,674,279,041

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	236,684,394
業務費用	115,913,034
人件費	22,977,150
職員給与費	18,274,074
賞与等引当金繰入額	1,168,463
退職手当引当金繰入額	1,018,939
その他	2,515,674
物件費等	80,593,445
物件費	60,925,798
維持補修費	5,421,284
減価償却費	14,246,309
その他	54
その他の業務費用	12,342,439
支払利息	12,660
徴収不能引当金繰入額	815,333
その他	11,514,446
移転費用	120,771,360
補助金等	92,571,482
社会保障給付	26,489,313
その他	1,710,565
経常収益	26,373,177
使用料及び手数料	11,110,980
その他	15,262,197
純経常行政コスト	△ 210,311,217
臨時損失	596,479
災害復旧事業費	-
資産除売却損	596,414
損失補償等引当金繰入額	-
その他	65
臨時利益	101,920
資産売却益	606
その他	101,313
純行政コスト	△ 210,805,776

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	3,624,526,083	3,624,905,175	△ 430,177	51,084
純行政コスト (△)	△ 210,805,776		△ 210,808,427	2,651
財源	225,160,998		225,160,998	-
税収等	156,650,731		156,650,731	-
国都等補助金	68,510,266		68,510,266	-
本年度差額	14,355,222		14,352,571	2,651
固定資産等の変動 (内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	7,107,261	7,107,261		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	16,791	12,732	3,878	181
その他	△ 575,985	75,490	△ 651,475	
本年度純資産変動額	20,903,289	20,843,391	57,065	2,832
本年度末純資産残高	3,645,429,372	3,645,748,567	△ 373,112	53,917

※ については、『統一的な基準による地方公会計マニュアル』（総務省）の連結財務書類作成の手引きにより記載を省略しています。

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	220,834,515
業務費用支出	100,062,840
人件費支出	22,381,786
物件費等支出	66,291,941
支払利息支出	12,660
その他の支出	11,376,452
移転費用支出	120,771,675
補助金等支出	92,571,716
社会保障給付支出	26,489,079
その他の支出	1,710,880
業務収入	247,473,911
税収等収入	155,754,555
国都等補助金収入	65,416,569
使用料及び手数料収入	11,113,096
その他の収入	15,189,691
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	101
業務活動収支	26,639,497
【投資活動収支】	
投資活動支出	36,161,385
公共施設等整備費支出	11,762,854
基金積立金支出	21,228,934
投資及び出資金支出	2,749,451
貸付金支出	420,146
その他の支出	-
投資活動収入	11,195,998
国都等補助金収入	3,049,401
基金取崩収入	4,854,310
貸付金元金回収収入	494,583
資産売却収入	65,717
その他の収入	2,731,987
投資活動収支	△ 24,965,387
【財務活動収支】	
財務活動支出	957,503
地方債等償還支出	166,792
その他の支出	790,711
財務活動収入	155,337
地方債等発行収入	153,286
その他の収入	2,051
財務活動収支	△ 802,165
本年度資金収支額	871,945
前年度末資金残高	14,828,490
比例連結割合変更に伴う差額	8,257
本年度末資金残高	15,708,692
前年度末歳計外現金残高	8,251,356
本年度歳計外現金増減額	518,499
本年度末歳計外現金残高	8,769,855
本年度末現金預金残高	24,478,547

財務書類の用語の説明

◆ 貸借対照表の主な項目

【資産の部】

- ① 有形固定資産
長期間にわたり行政サービスを提供するため保有している土地、建物、物品など
- ② 事業用資産
公共サービスに供されている資産でインフラ資産及び物品以外の有形固定資産
(例：庁舎、学校、公営住宅、福祉施設など)
- ③ インフラ資産
道路、橋りょう、公園など社会基盤となる有形固定資産
- ④ 無形固定資産
長期間にわたり行政サービスを提供するため保有している地上権、ソフトウェアなど
- ⑤ 投資及び出資金
第三セクターなどへの出資金・出えん金や保有している有価証券
- ⑥ 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び公営事業会計に対する出資金について、実質価額が簿価と比較して30%以上低下した場合に、当該実質価額と簿価との差額を計上したもの
- ⑦ 長期延滞債権
区が収納すべき特別区民税や国民健康保険料などが、未だ収納されておらず、収納期限から1年を超えたもの
- ⑧ 徴収不能引当金
長期延滞債権、貸付金及び未収金といった債権について、将来的に回収が不能と見込まれる金額。過去の不納欠損実績率により回収不能見込額を計上したもの
- ⑨ 未収金
特別区民税や国民健康保険料などの未収金
- ⑩ 財政調整基金
経済事情の著しい変動などによって財源が不足する場合に、取り崩すことにより年度間の財源を調整する基金
- ⑪ 棚卸資産
売却を目的として保有している資産

【負債の部】

- ① 地方債
地方債のうち翌々年度以降に償還するもの
- ② 長期未払金
既に物件などの引渡しやサービスの提供を受け支払債務が確定しているもので、支払が翌々年度以降のもの
- ③ 退職手当引当金
年度末に在職している全職員が自己都合退職するものと仮定した場合の退職手当支給見込額
- ④ 1年内償還予定地方債
地方債のうち、1年以内に償還予定のもの
- ⑤ 未払金
既に物件などの引渡しやサービスの提供を受け支払債務が確定しているもので、支払が翌年度のもの
- ⑥ 賞与等引当金
翌年度に支払が予定される期末手当、勤勉手当及びこれらに関連する法定福利費のうち当該年度負担相当額

【純資産の部】

① 固定資産等形成分

地方公共団体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合のその資産の減価償却累計額控除後の残額

◆ 行政コスト計算書の主な項目

① 人件費

区の職員や会計年度任用職員などの人件費

② 賞与等引当金繰入額

翌年度に支払が予定される期末手当、勤勉手当及びこれらに関連する法定福利費のうち当該年度負担額

③ 退職手当引当金繰入額

退職手当引当金の当該年度発生額

④ 物件費

委託料、光熱水費、使用料及び賃借料など

⑤ 減価償却費

時間の経過などによる固定資産の価値の減少分

⑥ 支払利息

地方債の利子額

⑦ 社会保障給付

生活保護費や子ども医療費助成などの扶助費

⑧ 使用料及び手数料

行政サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭

◆ 純資産変動計算書の主な項目

① 前年度末純資産残高

前年度末の貸借対照表に計上されている純資産残高

② 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストの額

③ 税収等

地方税及び地方譲与税など

④ 国都補助金

国庫支出金及び都支出金

⑤ 資産評価差額

有価証券などの評価差額

⑥ 無償所管換等

無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など

◆ 資金収支計算書の主な項目

① 業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に発生する資金収支を計上したもの

② 投資活動収支

公共資産の整備や貸付金などに伴い発生する資金収支を計上したもの

③ 財務活動収支

地方債の償還などに伴い発生する資金収支を計上したもの

④ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債発行に係る歳入歳出を除いた財政収支

Ⅲ 補助金の状況（５年度決算）

補助金とは、特定の事業、研究等を育成、支援するために区が公益上必要があると認めた場合に支出するものです。

令和５年度に区が支出した補助金総額は約151億円となりました。

(単位：千円)

款	No.	補助金名	対 象	決算額	概 要	開始 年度	前年度 比較
総 務 費	1	消防団等補助金	消防団、消防少年団	4,178	区内消防団及び消防少年団の円滑な活動を図るため、運営経費を補助	S26	↑
	2	納税貯蓄組合連合会補助金	納税貯蓄組合連合会	1,600	芝・麻布納税貯蓄組合連合会の活動を支援するため、経費の一部を補助	S46	→
	3	町会等補助金	町会・自治会等	81,226	町会・自治会等の自主的な地域活動を支援するため、経費を補助	S52	↑
	4	職員の福利厚生団体に対する補助金	職員厚生会	30,538	職員の福利厚生の充実を促進するため、事業経費等を補助	S52	↑
	5	防犯協会補助金	防犯協会	1,800	防犯意識の啓発や青少年の健全な育成及び地域の明るい環境づくりのため、事業経費を補助	S62	→
	6	港区国際交流協会補助金	港区国際交流協会	8,555	港区国際交流協会の運営を支援するため、経費の一部を補助	H4	↓
	7	港区スポーツふれあい文化健康財団に対する助成金	港区スポーツふれあい文化健康財団	665,922	コミュニティ振興を図り、区民生活向上と地域社会発展に寄与するため、経費の一部を助成	H8	↑
	8	地域防災協議会活動助成金	地域防災協議会	12,100	地域防災協議会の育成及び円滑な活動を図るため、活動経費の一部を助成	H8	↑
	9	職員自己啓発助成金	区職員	156	職員の資質・能力の向上のため、資格取得やスキルアップに取り組む職員に講座受講料等の一部を助成	H11	↓
	10	町会・自治会等掲示板設置等補助金	町会・自治会等	648	町会・自治会が地域住民に対して行う広報活動を支援するため、掲示板の設置費等の一部を補助	H16	↑
	11	安全安心まちづくり補助金	町会・自治会・商店会等	51,540	生活の安全確保や犯罪の防止に向けた自主的な活動経費並びに防犯カメラ等の整備費等を補助	H15	↑
	12	NPO活動助成金	NPO等	750	NPO等が行う公益活動を支援するため、経費の一部を助成	H15	↓
	13	中小企業配偶者出産休暇制度奨励金	中小企業者	400	仕事と子育てが両立できる職場環境づくりを支援するため、配偶者出産休暇制度を利用させた区内中小企業者に奨励金を交付	H16	↑
	14	認可地縁団体補助金	町会・自治会	1,000	町会・自治会が地縁団体の認可を受けるために要した経費等の一部を補助	H16	→
	15	住まいの防犯対策助成金	区民	446	空き巣などの住宅への侵入犯罪による被害を未然に防止するため、住まいの防犯対策費を助成	H18	↑

(単位:千円)

款	No.	補助金名	対 象	決算額	概 要	開始 年度	前年度 比較
総 務 費	16	共同住宅防犯対策助 成金	共同住宅所有者・管 理組合等	4,808	共同住宅で発生する犯罪を防止する ため、共用部分等の防犯対策費の一部 を助成	H20	↑
	17	職員一級建築士育成 講座受講費等助成金	区職員	60	職員が一級建築士の資格を取得する ため、民間の教育機関が実施する講座 の受講に要する費用の一部及び免許の 登録に必要な経費の一部を助成	H21	↓
	18	中小企業子育て支援 奨励金	中小企業者	1,350	仕事と子育てが両立できる職場環境 づくりを支援するため、育児休業制度 を従業員に利用させた区内中小企業者 に奨励金を交付	H27	↓
	19	中小企業介護支援奨 励金	中小企業者	450	仕事と介護が両立できる職場環境づ くりを支援するため、介護休暇制度を 従業員に利用させた区内中小企業者に 奨励金を交付	H27	↑
	20	中小企業男性の子育 て支援奨励金	中小企業者	1,100	男性の家庭生活への参加と仕事と子 育てが両立できる職場環境づくりを支 援するため、育児休業制度等を利用さ せた区内中小企業者に奨励金を交付	H27	↑
	21	中小企業男性の介護 支援奨励金	中小企業者	300	男性の家庭生活への参加と仕事と介 護が両立できる職場環境づくりを支 援するため、介護休業制度等を利用さ せた区内中小企業者に奨励金を交付	H27	↑
	22	港区版ふるさと納税 制度団体応援補助金	区内公益団体	54,660	港区版ふるさと納税制度により寄付 者が応援する区内の公益団体への補助 金を交付	R 2	↑
	23	港区国際交流協会経 営状況改善支援のため の補助金	港区国際交流協会	10,774	港区国際交流協会の経営及び会計に 関する専門性を高め、協会の経営状況 の改善を支援するための補助金を交付	R 5	新
	24	連携自治体ワーケー ション促進事業補助金	区内の民間企業、団 体等	1,114	全国各地域との連携を充実・深化さ せ、相互自治体でのより豊かな生活を 実現するため、連携自治体(受入自治 体)でワーケーションを実施する区内 企業に対して、事業実施に要する経費 の一部を補助	R 5	新
	25	民間一時滞在施設備 蓄品購入費用補助金	民間一時滞在施設管 理者	2,492	帰宅困難者向け防災備蓄品及び資機 材の購入費用の一部を補助	R 5	新
環 境 清 掃 費	26	保護樹木・樹林補助 金	樹木・樹林の所有者 (管理者)等	5,547	樹木や樹林を守り育て、地域の緑を 保全するため、維持管理費の一部を補 助	S49	↑
	27	清掃協力会補助金	清掃協力会	180	ごみの減量及び適正な処理を推進す るため、普及・啓発事業費等を補助	H 8	↑
	28	屋上等緑化助成金	屋上等の緑化を行う 建物所有者	6,290	都市環境の改善や生活環境の向上の ため、建築物の屋上や壁面等の緑化費 用の一部を助成	H15	↑
	29	創エネルギー・省エ ネルギー機器等設置費 助成金	区民、管理組合等、 中小企業者等	116,067	地球温暖化を防止するため、太陽光 発電システム等の設置費の一部を助成	H17	↑
	30	家庭用生ごみ処理機 等購入費助成金	区民	2,630	生ごみの減量化及びリサイクル推進 のため、家庭用生ごみ処理機等の購入 費の一部を助成	H19	↑
	31	高反射率塗料等材料 費助成金	区民、管理組合等、 中小企業者等	2,845	ヒートアイランド対策を推進するた め、高反射率塗料等被覆工事費の一部 を助成	H20	↓
	32	屋内喫煙場所設置費 等助成金	区内の建築物所有者 等	71,308	一般開放可能な屋内喫煙場所の設置 及び維持管理費を助成	H25	↑
	33	テナント店舗等の木 質化モデル創出事業助 成金	区内のテナント事業 者又は物件所有者	1,518	森林整備の推進と二酸化炭素吸収量 の増大に寄与するため、区内の店舗等 の木質化の費用の一部を助成	H30	↓

(単位：千円)

款	No.	補助金名	対 象	決算額	概 要	開始 年度	前年度 比較
民 生 費	34	社会福祉協議会に対する補助金	港区社会福祉協議会	169,401	地域福祉を増進するため、社会福祉協議会の運営経費を補助	S28	↑
	35	青少年対策地区委員会の組織活動補助金	港区青少年対策地区委員会	8,765	青少年をめぐる社会環境の整備と青少年の健全育成を図るため、活動費の一部を補助	S49	↑
	36	公衆浴場補助金	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合港支部加入の公衆浴場経営者	14,806	区内公衆浴場の経営安定、転廃業の防止及び区民の保健衛生の確保を図るため、経営・事業・施設整備費を補助	S50	↑
	37	心身障害者自動車運転免許取得費助成金	身体障害者等で要件に該当する人	443	心身障害者の日常生活の利便及び生活圏の拡大を図るため、第一種運転免許の取得経費の一部を助成	S52	↑
	38	シルバー人材センター補助金	港区シルバー人材センター	96,731	高齢者に適した就業機会の確保・拡大のために活動しているシルバー人材センターに対し、運営費の一部を補助	S53	↑
	39	老人クラブ助成金	老人クラブ	13,896	老人クラブの活動を促進するため、会員数に応じて運営費を助成	S55	↑
	40	老人クラブ連合会補助金	港区老人クラブ連合会	5,760	老人クラブ連合会を育成するため、その運営及び事業に要する経費の一部を補助	S55	↑
	41	心身障害者団体助成金	心身障害児・者団体連合会等	4,885	障害者の自主的活動の充実を図るため、運営費及び事業費の一部を助成	S56	↑
	42	障害者（児）通所事業運営費等補助金	社会福祉法人等	1,517	知的及び身体障害者（児）に集団活動・訓練等を実施している社会福祉法人等に対して運営費の一部を補助	S56	↓
	43	私立保育所特別助成金	私立認可保育所等	379,897	保育所運営の安定を図るため、児童定数未充足に伴う施設型給付費等の減収分を助成	S61	↓
	44	社会を明るくする運動推進委員会補助金	社会を明るくする運動港区推進委員会、保護司会地域活動部	1,740	社会を明るくする運動を効果的かつ有機的に推進するため、広報費、事業運営費を補助	S62	↑
	45	原爆被爆者の会助成金	港友会	631	港友会に対し、運営費、研修会開催費等の一部を助成	H2	→
	46	福祉のまちづくり整備費補助金	区内に公共的施設等を有する施設設置者等	666	障害者、高齢者、乳幼児を連れた人など誰もが安心して外出できるよう、区内の公共的施設等におけるバリアフリーを推進するため、施設整備費の一部を補助	H3	↑
	47	みなと障がい者福祉事業団に対する補助金	みなと障がい者福祉事業団	23,419	みなと障がい者福祉事業団の運営に要する経費を補助	H10	↑
	48	社会福祉法人等に対する補助金	社会福祉法人等	57,681	介護保険サービスを実施する社会福祉法人等に、運営費の一部を補助	H12	↓
	49	成年後見審判申立事業助成金	認知症高齢者等	2,229	判断能力が欠ける認知症高齢者等に対し、成年後見人等の報酬の一部又は全部を助成	H14	↓
	50	知的障害者グループホーム運営費等補助金	社会福祉法人等	22,723	区内でグループホームを運営する社会福祉法人等に対し、施設借上経費、施設整備費等の一部を補助	H14	↓
	51	みなと子育てサポートハウス事業補助金	運営事業者	59,161	子育て支援ニーズに柔軟に対応するため、みなと子育てサポートハウスの事業運営費を補助	H15	↑

(単位：千円)

款	No.	補助金名	対 象	決算額	概 要	開始 年度	前年度 比較
民 生 費	52	介護保険サービス第 三者評価支援補助金	居宅介護支援・居宅 サービス事業者等	2,654	東京都認証の評価機関のサービス評 価を受けた事業者に対し、審査費用の 一部を補助	H15	↓
	53	コミュニティバス無 料乗車分補助金	コミュニティバス運 行事業者	162,965	高齢者、障害者等が無料で乗車した コミュニティバス料金を補助	H16	↑
	54	高齢者福祉施設整備 費補助金	社会福祉法人等	6,036	高齢者の福祉の向上を図るため、施 設整備等に要する費用の一部を補助	H16	↓
	55	障害者サービス第三 者評価支援助成金	障害福祉サービス事 業者等	3,098	サービスの質の向上を図るため、東 京都が認証している評価機関の第三者 評価を受審した事業者に対し、受審経 費の一部を助成	H16	↑
	56	社会福祉法人等利用 者負担軽減事業者補助 金	社会福祉法人等	3,931	介護保険サービス利用者負担額の減 額を行う社会福祉法人等に対し、利用 者負担額軽減に要する経費の一部を補 助	H17	↑
	57	私立認可保育所等安 全対策事業補助金	私立認可保育所等	5,646	私立認可保育所、認証保育所等に 通う児童の安全を守るため、安全対策に 要する費用の一部を補助	H17	↑
	58	新橋はつつ太陽及 び西麻布作業所の給食 費に係る補助金	運営事業者	5,596	知的障害者通所施設で食費自己負担 金を軽減している事業者に対し、施設 負担分を補助	H19	↑
	59	新橋はつつ太陽の 利用者送迎費用補助金	運営事業者	39,397	通所の送迎用バスの運行費用を補助	H19	↑
	60	介護保険ホームヘル プサービス等利用者負 担金助成金	全世帯員所得税非課 税等の要介護（支援） 認定者	6,552	低所得のホームヘルプサービス等利 用者の負担を軽減するため、自己負担 の一部を助成	H18	↑
	61	精神障害者グループ ホーム運営費補助金	社会福祉法人等	34,143	区内又は区民を受け入れている区外 のグループホームを運営する社会福祉 法人等に対し、施設借上経費等の一部 を補助	H18	↑
	62	みなと子育て応援プ ラザ事業補助金	運営事業者	77,974	みなと子育て応援プラザを運営する 事業者に対し、子育て支援事業等に要 する経費を補助	H19	↑
	63	福祉車両購入費助成 金	身体障害者で要件に 該当する人又はその同 居の親族	900	車いす使用者が容易に同乗又は昇降 することができる自動車の購入経費の 一部を助成	H20	↑
	64	障害福祉サービス等 従事職員のための処遇 改善助成金	社会福祉法人等	1,193	福祉・介護職員の賃金改善に要する 費用を助成	H21	↑
	65	障害者施設宿泊事業 等補助金	社会福祉法人等	1,537	障害者通所施設等に対し、宿泊事業 及び一日外出事業に区民が参加したと きにかかる経費を補助	H22	↑
	66	認可保育所等設置支 援事業費補助金	私立認可保育所等	1,033,896	認可保育所等の設置促進を図り保育 所待機児童の解消に寄与するため、整 備費及び建物賃借料の一部を補助	H22	↑
	67	認可保育所等建物賃 借料補助金	私立認可保育所等	1,014,252	待機児童の解消に寄与するため、賃 貸物件を活用した保育所等の開設後の 建物賃借料の一部を補助	H22	↓
	68	障害者日中活動系 サービス推進事業補助 金	社会福祉法人等	61,518	障害福祉サービス事業所等の運営経 費等の一部を補助	H23	↑

(単位：千円)

款	No.	補助金名	対 象	決算額	概 要	開始 年度	前年度 比較
民 生 費	69	保育従事職員資格取得支援事業補助金	私立認可保育所等	219	保育士の人材確保対策を推進するため、保育士資格取得の取組に要する費用の一部を補助	H25	↓
	70	重症心身障害児(者)通所事業補助金	東京都重症心身障害児(者)通所事業実施要領に基づく指定事業者	3,293	療育及び日中活動の場を提供する事業者に対し、運営費等の一部を補助	H26	↓
	71	保育士等キャリアアップ補助金	私立認可保育所等	481,432	保育士等のキャリアアップにかかる事業者の賃金改善の取組に要する費用の一部を補助	H27	↑
	72	保育サービス推進事業補助金	私立認可保育所等	162,007	地域の実情に応じた保育サービスの向上に要する経費の一部を補助	H27	↑
	73	保育力強化事業補助金	認証保育所	21,999	地域の実情に応じた保育サービスの向上に要する経費の一部を補助	H27	↑
	74	保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金	私立認可保育所等	1,082,527	保育人材の確保、定着及び離職防止のため、保育従事職員用の宿舍借り上げ経費の一部を補助	H27	↑
	75	保育体制強化事業補助金	私立認可保育所等	54,908	保育士が働きやすい職場環境の整備、児童の見守り等が必要な時間帯の安全管理のため、保育支援者等の人件費の一部を補助	H27	↑
	76	風の子会運営支援等補助金	風の子会	12,210	風の子会の施設運営の安定を図るため、生活介護事業所の運営に要する経費の一部を補助	H29	↓
	77	サービス付き高齢者向け住宅家賃減額補助金	サービス付き高齢者向け住宅事業者	29,873	サービス付き高齢者向け住宅の家賃減額を行う事業者に対し、家賃減額に要する経費の一部を補助	H29	↓
	78	障害者就労支援事業所設備整備等補助金	障害者就労支援事業所	985	生産性の向上や新たな販路拡大のために行う設備整備等に要する経費の一部を補助	H29	↓
	79	私立認可保育所等 ICT化推進事業補助金	私立認可保育所等	12,755	保育士の書類作成等の業務負担軽減に資する機能を有するシステムの導入経費を補助	H29	↑
	80	成年後見人等報酬助成金	要件に該当する成年後見人等	7,743	成年後見制度を利用促進を図るため、報酬を得ることが困難な成年後見人等に対し、報酬の一部又は全部を助成	R元	↑
	81	高齢者民間賃貸住宅入居支援助成金	要件に該当する65歳以上の区民	1,185	住み替えが必要で新たな住まいに困窮している高齢者世帯に対し、入居費用の一部や債務保証会社を利用する場合の初回保証委託料を助成	R元	↑
	82	子ども食堂推進事業補助金	民間団体等	3,300	地域の子どもたちへの食事及び交流の場を提供する取組に要する経費の一部を補助	R元	↑
	83	私立認可保育所等新型コロナウイルス感染症事業継続支援事業補助金	私立認可保育所等	1,874	感染者等が発生した場合に、保育を継続的に実施するために行う事業に要する経費を補助	R元	↓
	84	同行援護及び行動援護従業者養成研修受講料助成金	同行援護事業者又は行動援護事業者の従業者	75	障害者福祉の向上に寄与するため、同行援護従業者養成研修及び行動援護従業者養成研修受講料の一部を助成	R 2	↑
	85	地域密着型サービス等整備推進事業補助金	区内に介護施設等を設置する事業者	2,777	高齢者福祉の向上を図るため、施設整備費の一部を補助	R 2	↑
	86	認知症高齢者グループホーム整備促進事業補助金	区内に認知症高齢者グループホームを整備する社会福祉法人等	1,477	認知症高齢者グループホームの整備を促進し、高齢者福祉の向上を図るため、施設整備費の一部を補助	R 2	↑

(単位：千円)

款	No.	補助金名	対 象	決算額	概 要	開始 年度	前年度 比較
民 生 費	87	離婚前後の親の支援 推進助成金	離婚前後の親等	6	裁判外紛争解決手続（ADR）の利用等に要する経費の一部を助成	R 2	↓
	88	D V被害者支援活動 補助金	D V被害者の支援活動を行う団体	1,545	D V被害者に提供するための居室（区内）の借り上げ等に要する経費の一部を補助	R 2	↓
	89	介護職員研修等受講 費用助成金	介護職員研修等を受講した区民等	2,859	介護職員初任者研修、介護職員実務者研修等の受講費用を助成	R 3	↑
	90	障害者（児）喀痰吸引等研修受講料助成金	障害福祉サービス事業所等の従業者	44	障害のある区民に対して喀痰吸引等を行う事業所の従業者等の確保を図るため、喀痰吸引等研修の受講料を助成	R 3	↑
	91	児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業補助金	乳児院、里親等	1,149	児童養護施設入所児童等の養育環境改善を図るための改修等に要する経費の一部を補助	R 3	↓
	92	里親等への研修受講 支援補助金	里親等	48	里親等の各種研修に参加する際の交通費を補助	R 3	↓
	93	里親委託交流事業補助金	養育家庭、養子縁組 里親またはファミリーホーム	306	里親委託交流事業の円滑な推進を図るため、養育を委託することを適当と判断した児童と養育家庭等とが交流する経費の一部を補助	R 3	↑
	94	母子専門支援員養成 講座受講費助成金	産後ドゥーラの認定者等	1,800	産前産後の母子専門支援員の認定を受けるために必要な講座の受講に要する費用の一部を助成	R 3	→
	95	高齢者補聴器購入費 助成金	対象機器を購入する 60歳以上の区民	44,309	聴力の低下により日常生活に支障がある高齢者の生活支援、社会参加の促進を図るため、補聴器の購入に要する費用の一部を助成	R 4	↓
	96	介護ロボット等導入 費用補助金	介護サービス事業者	107,541	介護職員の負担軽減、介護業務の効率化及び介護に係る職場環境を改善するため、介護ロボット又はICT機器の導入に要する費用の一部を補助	R 4	↑
	97	障害児通所支援事業 所運営支援補助金	指定障害児通所支援 事業者	19,608	指定障害児通所支援事業所の安定した事業運営及び質の高いサービスの提供を支援するため、事業所の運営経費の一部を補助	R 4	↑
	98	公衆浴場緊急経営助 成補助金	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合港支部 加入の公衆浴場経営者	295	公衆浴場の転廃業を防止するため、原油価格高騰等の影響により負担が増加している公衆浴場の営業に要する経費の一部を補助	R 4	↓
	99	介護支援専門員研修 等受講費用助成金	介護支援専門員研修 等を受講した介護支援 専門員	874	区内で働く介護支援専門員を支援し、介護人材の負担軽減や介護サービスの質の向上を確保するため、介護支援専門員研修等の受講費用を助成	R 5	新
	100	介護サービス事業所 送迎バス等安全対策支 援事業費補助金	介護サービス事業者	4,876	利用者の安全及び安心を確保するため、介護サービス事業者に対し、送迎バス等の置き去り防止その他事故防止に向けた取組に要する費用の一部を補助	R 5	新
	101	介護サービス事業所 光熱費等高騰支援金	介護サービス事業者	149,008	利用者に対する質の高いサービス提供の継続を支援するため、光熱費等の負担が増加している介護サービス事業者に対し、支援金を支給	R 5	新
	102	障害福祉サービス等 事業所光熱費等高騰支 援金	障害福祉サービス事 業者等	12,597	利用者に対する質の高いサービス提供の継続を支援するため、光熱費等の負担が増加している障害福祉サービス事業者等に対し支援金を支給	R 5	新
	103	私立認可保育園等光 熱費等高騰支援金	私立認可保育園等を 運営する法人	60,936	私立認可保育所等の利用者に対する質の高いサービス提供の継続を支援するため、光熱費等の負担が増加している事業者に対し、支援金を支給	R 5	新
	104	住民税非課税世帯等 生活支援給付金	令和5年度住民税非 課税世帯、均等割のみ 課税世帯等	2,895,290	物価高騰による影響を受けた住民税非課税世帯等を支援するため、生活支援給付金を支給	R 5	新

(単位：千円)

款	No.	補助金名	対 象	決算額	概 要	開始 年度	前年度 比較
民 生 費	105	保育所等における送迎バス等安全対策支援事業補助金	保育所、認定こども園、認可外保育施設等	111,107	子どもの安全及び安心を確保するため、送迎バスの置き去り防止、その他の置き去り等の事故防止に向けた取組の経費を補助	R 5	新
	106	ベビーシッター利用支援（一時預かり利用支援）事業補助金	ベビーシッターを利用した区民	222,801	保護者の多様な保育ニーズに応えるとともに、経済的な負担を軽減し、児童福祉の充実を図るため、ベビーシッター利用料の一部を補助	R 5	新
	107	ちいばす・お台場レインボーバス1日乗車券の発行及び利用助成金	コミュニティバス運行事業者及び台場シャトルバス運行事業者	445	MINATOこどもデーにおける子どもとその保護者の移動の便を図るため、1日乗車券の発行に係る乗車運賃相当額を助成	R 5	新
	108	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）	児童扶養手当受給者等	76,550	物価高騰の影響を受けている子育て世帯への生活を支援するため、ひとり親世帯等へ特別給付金を支給	R 5	新
	109	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外分）	児童手当受給者等	199,700	物価高騰の影響を受けている子育て世帯への生活を支援するため、ひとり親世帯以外等へ特別給付金を支給	R 5	新
	110	児童養護施設等における業務負担軽減等のためのICT化推進事業補助金	児童養護施設、乳児院等	750	タブレット端末の活用による児童の情報の共有化、ペーパーレス化等、ICT化を推進する事業の実施に要する費用の一部を補助	R 5	新
衛 生 費	111	区民健康相談・健康教育事業等補助金	港区芝歯科医師会、港区麻布赤坂歯科医師会	332	区民の健康管理について、普及・啓発を図るため、健康相談、健康教育事業等の経費を補助	S53	→
	112	当番薬局電話相談事業補助金	港区薬剤師会	1,187	区民への薬に対する知識の普及・啓発を図るため、相談事業経費を補助	H 2	↑
	113	猫の去勢・不妊手術補助金	区民等	1,758	飼主のいない猫の繁殖及び近隣被害を防ぐため、猫の去勢・不妊手術費用の一部を補助	H15	↓
	114	使用済み注射針回収事業補助金	港区薬剤師会	245	使用済み注射針の回収容器の購入及び処分に要する経費の一部を補助	H20	→
	115	がん患者ウィッグ等購入費助成金	区民	3,620	がん治療に伴う外見の変化をケアするための補整具等の購入に要する経費の一部を助成	H29	↑
	116	禁煙外来治療費助成金	20歳以上の区民	116	20歳以上の禁煙を希望する区民に対し、禁煙外来治療に要する経費を補助	H30	↑
	117	みなと地域感染制御協議会補助金	みなと地域感染制御協議会	884	区内の医療連携体制及び感染症対応力を強化するため、みなと地域感染制御協議会の運営に係る経費の一部を補助	R 4	↓
	118	診療所等オンライン資格確認システム導入支援助成金	区内診療所及び薬局	8,909	診療等の質の向上及び経済的負担軽減のため、マイナンバーカードを用いたオンライン資格確認システム整備に必要な機器の導入、既存システムの改修等の費用の一部を助成	R 4	↑
	119	診療所等光熱費高騰支援金	診療所、薬局、助産所、訪問看護ステーション、施術所	122,350	利用者に対する質の高いサービス提供の継続を支援するため、光熱費等の負担が増加している診療所等に対し、支援金を支給	R 5	新
産 業 経 済 費	120	一般社団法人港区観光協会補助金	一般社団法人港区観光協会	34,994	区内の観光振興を図るため、一般社団法人港区観光協会の事務局運営費等を補助	S42	↓
	121	販路拡大支援事業補助金	中小企業者	32,102	区内中小企業者の販路拡大を図るため、産業見本市等への出展経費の一部を補助	H12	↑
	122	制度融資信用保証料補助金	中小企業者	120,003	区内中小企業者の経費負担を軽減するため、信用保証協会に対する信用保証料の一部を補助	H14	↓

(単位：千円)

款	No.	補助金名	対 象	決算額	概 要	開始 年度	前年度 比較
産 業 経 済 費	123	中小企業等ホームページ作成支援事業補助金	中小企業者・中小企業団体	7,921	区内中小企業者等のＩＣＴ化を促進するため、ホームページ作成経費の一部を補助	H14	↓
	124	にぎわい商店街事業補助金	商店会等	115,448	にぎわいのある魅力的な商店街の形成を促進するため、事業費を補助	H15	↑
	125	区内共通商品券発行事業支援補助金	港区商店街振興組合連合会	641,259	商店街振興組合連合会が実施する共通商品券発行事業の運営経費を補助	H16	↑
	126	港区産業団体連合会支援事業補助金	港区産業団体連合会	2,000	会員の自立的発展と区内産業の活性化を図るため、事務局運営費等を補助	H16	↑
	127	商店街変身戦略プログラム事業補助金	商店会等	43,037	区の指定を受け個性的・魅力的な商店街への変身に取り組む商店会等に対し、事業費を補助	H17	↑
	128	新規開業賃料補助金	中小企業者	19,865	区の支援を受け創業計画を策定した者が、区内で新たに開業する場合に、賃料の一部を補助	H17	↓
	129	ＩＳＯ等取得支援事業補助金	中小企業者・中小企業団体	14,085	区内中小企業者等がＩＳＯ等を取得する経費の一部を補助	H18	↓
	130	産業財産権取得支援事業補助金	中小企業者・中小企業団体	3,389	区内中小企業者等が産業財産権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権）を取得する際に要する経費の一部を補助	H19	↓
	131	専門家派遣事業補助金	中小企業者・中小企業団体	2,068	（公財）東京都中小企業振興公社の専門家派遣事業の利用経費を補助	H21	↓
	132	共同出展企業補助金	中小企業者・産業団体	1,204	中小企業者等の販路拡大及び自立的発展に寄与するため、産業交流展への出展経費を補助	H21	↑
	133	新製品・新技術開発支援事業補助金	中小企業者・中小企業団体	11,161	区内中小企業者等が行う、市場性の高い新製品・新技術の研究及び開発経費の一部を補助	H22	↓
	134	小規模事業者経営改善資金利子補助金	小規模企業者	6,673	日本政策金融公庫から受ける小規模事業者経営改善資金融資に対し、当初3年間、利子の一部を補助	H24	↑
	135	MINATOシティプロモーションクルー認定事業助成金	企業・団体	5,066	MINATOシティプロモーションクルーとして認定した企業・団体に対し、区の魅力発信に寄与する事業費の一部を助成	H29	↑
	136	生鮮三品等商店街店舗持続化支援補助金	商店会加入店舗	4,268	商店街において生鮮三品販売その他小売業等を営む店舗の設備更新等経費の一部を補助	H30	↑
	137	チャレンジ商店街店舗応援事業補助金	商店会加入店舗等	2,179	新たな顧客を獲得するための事業に要する経費の一部を補助	R 2	↓
	138	中小企業ソフトウェア導入費等支援事業補助金	中小企業者	7,228	新たに業務のデジタル化を図るためのソフトウェア等の導入経費の一部を補助	R 4	↑
	139	ナイトタイムエコノミー補助金	法人等	6,000	ナイトタイムエコノミーの推進に関する事業に係る経費の一部を補助	R 4	→

(単位:千円)

款	No.	補助金名	対 象	決算額	概 要	開始 年度	前年度 比較
産業 経 済 費	140	中小企業デジタル技術導入促進補助金	中小企業者	21,000	国が実施する特定の補助金の交付を受け、デジタル・トランスフォーメーションにつながる取組を行った中小企業者に対し、経費の一部を補助	R 4	↑
	141	広告宣伝活動費支援事業補助金	中小企業者	95,634	区内の中小企業者の積極的な事業活動を支援するため、広告宣伝活動に必要な費用の一部を補助	R 4	↑
	142	中小企業人材確保支援事業補助金	中小企業者	51,751	社会情勢の変化により人材不足に陥っている区内中小企業者の人材確保を支援するため、人材の採用に必要な費用の一部を補助	R 5	新
土 木 費	143	交通安全協会補助金	交通安全協会	5,537	交通安全の啓発活動に寄与するため、交通安全運動に要する経費の一部を補助	S 46	→
	144	防犯灯設置補助金	町会・自治会等	436	防犯灯整備を促進するため、区内の私道に防犯灯を設置する町会・自治会等に工事費の一部を補助	S 47	↑
	145	市街地再開発事業等補助金	第一種市街地再開発事業を施行する市街地再開発組合等	1,842,457	道路、公園等の都市基盤を整備し災害に強い街づくりに寄与するため、市街地再開発事業に要する費用の一部を補助	S 57	↓
	146	建築物耐震診断・改修等助成金	耐震改修等が必要な建築物の所有者等	544,459	災害に強い街づくりを実現するため、建築物の耐震診断等に要する費用の一部を助成	H 8	↑
	147	コミュニティバス事業補助金	コミュニティバス運行事業者	466,341	コミュニティバスの安定的な運行を提供するため、運行経費等を補助	H 16	↑
	148	都心共同住宅供給事業等補助金	マンション建替組合等	60,000	市街地環境の整備及び良好な市街地住宅の供給を促進するため、共同施設整備費等の一部を補助	H 17	↓
	149	マンション建替等助成金	マンションの管理組合	16,684	マンションの計画的な修繕、耐震化等を支援するため、劣化診断費用や建替え・改修計画案等作成費用等の一部を助成	H 18	↑
	150	まちづくり活動助成金	まちづくり条例に基づくまちづくり組織	448	地区まちづくりビジョン等の策定のため、勉強会実施経費等の一部を助成	H 20	↓
	151	細街路拡幅整備助成金	細街路協議申請者	533	区民等が安全で安心して生活できるまちづくりを実現するため、細街路の拡幅工事費用の一部を助成	H 25	↓
	152	がけ・擁壁改修工事助成金	土地の権利を有する者	26,850	災害に強い街づくりを実現するため、敷地内のがけ・擁壁の改修工事費用の一部を助成	H 27	↑
	153	エレベーター安全装置等設置助成金	エレベーターを設置しているマンション等の所有者等	140,310	エレベーターの安全性の向上を促進するため、安全装置等設置工事費用の一部を助成	H 28	↑
教 育 費	154	台場シャトルバス事業補助金	台場シャトルバス運行事業者	29,195	台場シャトルバスの安定的な運行を提供するため、運行経費等を補助	H 29	↓
	155	学校保健会補助金	港区学校保健会	438	学校保健の改善、推進を図るため、事業経費を補助	S 40	↑
	156	文化財保護奨励金	区指定文化財の所有者、保持者又は保持団体	2,560	区指定文化財の保存と活用を奨励するため、奨励金を交付	S 54	↓

(単位：千円)

款	No.	補助金名	対 象	決算額	概 要	開始 年度	前年度 比較
教 育 費	157	私立幼稚園連合会補助金	港区私立幼稚園連合会	12,078	幼児教育の振興を図るため、私立幼稚園連合会の事業費を補助	S 57	↑
	158	朝鮮初級、中級学校児童・生徒保護者補助金	朝鮮学校児童・生徒保護者	84	授業料の負担を軽減するため、朝鮮学校の授業料の一部を補助	S 57	↑
	159	私立幼稚園等園児保護者に対する補助金	区内在住の私立幼稚園等園児保護者	169,490	公立幼稚園と私立幼稚園の保育料等の較差を是正するため、保育料等を補助	S 58	↑
	160	文化財保存事業費補助金	国、都及び区から指定を受けた文化財の所有者、管理者及び保持者（団体を含む）	4,790	文化財の保存事業を促進するため、指定文化財の保存、修理及び復旧、防災施設設備の設置並びに公開及び保護管理に要する経費の一部を補助	S 61	↓
	161	区立小・中学校体験（自然、交流）事業補助金	体験事業を実施する学校単位P T A又はP T A連合会	3,108	青少年の健全育成と社会性の向上を図るため、事業に要する交通費の全額又は一部を補助	S 62	↑
	162	教育研究会研究費補助金	港区教育研究会	2,244	教育活動及び現場指導の質の向上を図るため、事業経費を補助	S 63	↓
	163	体育協会補助金	港区体育協会	40,949	体育協会の運営を支援するため、事業費、管理費等を補助	H 10	↑
	164	港ユネスコ協会補助金	港ユネスコ協会	3,766	ユネスコ活動の普及を図り、区民の国際的相互理解及び親善を促進するため、運営経費の一部を補助	H 14	↓
	165	小学校及び中学校の卒業記念アルバム作成費補助金	卒業対策委員会	6,913	区立小・中学校を卒業する児童・生徒の卒業記念アルバム作成費の一部を補助	H 18	↑
	166	総合型地域スポーツ・文化クラブ等補助金	各地域のクラブ設立に向けた委員会及び設立後のクラブ	2,600	総合型地域スポーツ・文化クラブ及びクラブ設立運営委員会の事務局の運営費の一部を補助	H 19	↑
	167	一時預かり事業（幼稚園型）補助金	私立幼稚園等	314	保育を必要とする児童の適切な保護等を図るとともに安心して子育てすることができる環境の整備を支援するため、一時預かり事業（幼稚園型）経費の一部を補助	H 30	↓
	168	私立幼稚園新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金	私立幼稚園	1,052	感染症の感染拡大の防止のため、保健衛生用品購入費等の一部を補助	R 2	↓
	169	給付型奨学金	経済的理由により修学が困難な学生等	41,215	経済的理由により修学が困難な学生等を支援するため、大学等の学費に必要な経費を補助	R 3	↑
	170	スポーツ活動レガシー推進事業補助金	特定非営利活動法人等	1,648	東京2020大会のレガシーを継承するため、区内で行われるスポーツ大会等の運営経費の一部を補助	R 4	↑
	171	私立幼稚園等光熱費等高騰支援金	私立幼稚園等	3,048	事業者が負担する光熱費等の高騰分の負担を軽減するため、必要な経費を補助	R 4	↑
	172	私立幼稚園送迎バス等安全対策支援事業費補助金	私立幼稚園	10,420	私立幼稚園の送迎バス等における子どもの安全・安心を確保するため、送迎バスへの安全装置の設置等に係る経費の一部を補助	R 5	新
	173	マイスクールP Rコンペティション補助金	区立小・中学校の学校長	3,061	区立小・中学校の児童・生徒の在籍校や地域を誇りに思う心を育むとともに、社会に参画する力を育成するため、当該児童・生徒が在籍校や学校周辺の地域の魅力づくりに向けた取組を考え、実行する活動に要する経費を補助	R 5	新

(単位：千円)

款	No.	補助金名	対 象	決算額	概 要	開始 年度	前年度 比較
教 育 費	174	区立小中学校給食代替者補助金	区立小中学校に在籍し、弁当等を持参している児童・生徒の保護者	582	保護者の教育費の負担を軽減し、教育環境の充実を図るため、学校給食の代替として持参した弁当等に要した経費の一部を補助	R 5	新
	175	特別支援学校給食費補助金	特別支援学校に在籍している児童・生徒の保護者	2,760	保護者の教育費の負担を軽減し、教育環境の充実を図るため、学校給食費を補助	R 5	新
		計		15,099,173			

※1 前年度比較欄の矢印は、令和4年度決算額との比較を示しています。

(凡例)「↑」増加、「↓」減少、「→」同額、「新」令和5年度に新たに開始した補助金

※2 令和5年度で終了した補助金も含まれています。

区の木



ハナミズキ

区の花



アジサイ



バラ



港区のマークは、昭和 24 年 7 月 30 日に制定されました。旧芝・麻布・赤坂の三区を一丸とし、その象徴として港区の頭文字である「み」を力強く、図案化したものです。

港区は SDGsを推進します。

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT GOALS



港区財政レポート 令和 5 年度（2023年度）決算

令和 6 年（2024年）8 月発行

編集・発行 港区企画経営部財政課
港区芝公園一丁目 5 番 25 号
電話 03 (3578) 2111 代表

発行番号 2024080-5871



港区は、みどりの保全とごみの減量に努めています。
この印刷物は、古紙を活用した再生紙を使用しています。